

# 反三戦シリーズ 2ー中国対台湾心理戦

## 目次

作者紹介

まえがき

第一章 序論

第二章 心理戦を知る

1. 心理戦とは何か

2. 心理戦の機能

3. 心理戦の要点

4. 心理戦を行う条件

第三章 中国対台湾心理戦——威嚇篇

軍事的威嚇

1. ミサイル試射——台湾に軍事的脅迫を行う

2. 中国軍の態度表明——国民を脅し総統選挙に影響を及ぼす

3. サイレント・ウォー——サイバー空間での戦い

4. 人心のかく乱——中国軍が台湾の港湾を封鎖する

5. 凶暴なふるまい——2000年「国防白書」公布

6. 東山軍事演習——台湾海峡制空権を封鎖する

政治的威嚇

7. 強い言葉による恫喝——「第七評」李登輝

8. 際限のない攻撃——「二国論」への批判

9. 横車を押す——「一つの中国原則と台湾問題」白書

10. 総選挙を恫喝する——台湾の有権者と新政府へ警告する

経済的威嚇

11. 対応を分ける——台湾企業に態度を表明するよう要求する

12. 見せしめ——「緑色台商（民進党に近い台湾企業）」に圧力をかける

13. 経済制裁——我が国の金融界の秩序に影響を与える

法律的威嚇

14. 「反国家分裂法」——我が国の主権を否定する

15. 見せしめ——台湾の情報部員を逮捕した一件

第四章 中国対台湾心理戦——統一戦線篇

政治における統一戦線

1. 香港返還——機に乗じて一国二制度を広める

2. 旧式の方法で新たな内容を表現する——銭其琛の「新三話」

3. 統一を促進し対話を求める——台湾人民に希望を託す

4. 「一つの中国原則」の堅持——陳水扁総統の「4つのNOと1つの無い」に対応する

5. 幅広く取り込む——江沢民8項目7周年記念講話

6. 民衆を取り込み政府に迫る——台湾民衆の代表を取り込む

7. 真綿で針を包む——台湾に講和を提示する

8. 200人フォーラム——台湾の県・市民代表を取り込む

経済における統一戦線

9. 戦争と平和の2つの方法——軍事演習と同時に台湾企業を取り込む

10. 技術交流——技術展示会開催を推進し、台湾の技術を吸収する

11. 農業従事者の関心を勝ち取る——台湾製フルーツへの輸入関税ゼロ

12. 台湾企業を籠絡する——企業への融資を緩和する

人道における統一戦線

13. 人道主義を標榜する——密入国者を送還する

14. おためごかし——921大地震支援

15. 民衆の心を驚掴みにする——台湾同胞の治療を中国人民と同等に扱う

16. 中台直行使——「直行使」の議題を運用しわが政府の機能を弱体化する

17. 台湾情報部員の釈放——友好イメージを形成する

18. パンダを利用した統一戦線——パンダを台湾に贈り民衆を取り込む

文化における統一戦線

19. 宗教を利用し政府に迫る——「宗教直行使」の促進

教育における統一戦線

20. 子供たちへの洗脳——台湾企業の子女教育を操作する

21. 台湾学生への支援——就学支援法案の表明

法律における統一戦線

22. 引君入甕——台湾同胞投資保護法実施細則

## 第五章 報復体制の構築

1. 心理戦専門部隊の機能の向上を図る

2. 兵士に心理戦の教育と訓練を実施する

3. 動員体系を整え全国民の民心を防衛する

4. 情報網を整備し心理戦への攻勢を計画する

## 第六章 結論

## 作者紹介

監修 馬振坤

台湾大学政治学部卒業。台湾大学政治研究所にて修士号を取得し、台湾大学にて政治学博士号を取得した。現職は政治作戦学校の情報部専任准教授。研究対象は中国軍事、中台関係、安全戦略、国際政治、交渉と折衝。

編者（終了年は西暦で表記）

邱榮守大佐 国防大学理工学部 83 年組、国防管理学院国防政策決定科学研究所 03 年組、政治作戦学校政治研究所博士コース 07 年組

王文培中佐 政治作戦学校 35 期、政治作戦学校政治研究所 26 期、政治作戦学校政治研究所博士コース 08 年組

劉巧矜中佐 政治作戦学校 36 期、政治作戦学校政治研究所 26 期、政治作戦学校政治研究所博士コース 07 年組

王先正中佐 政治作戦学校 36 期、政治作戦学校政治研究所 27 期、政治作戦学校政治研究所博士コース 08 年組

呉正雄中佐 政治作戦専科学校 15 期、政治作戦学校政治研究所 29 期、政治作戦学校政治研究所博士コース 07 年組

祁志榮中佐 政治作戦学校 38 期、政治作戦学校政治研究所 30 期、政治作戦学校政治研究所博士コース 07 年組

羅金棟中佐 政治作戦学校 38 期、政治作戦学校政治研究所 33 期、政治作戦学校政治研究所博士コース 07 年組

趙忠傑中佐 政治作戦学校 38 期、政治作戦学校政治研究所 31 期、政治作戦学校政治研究所博士コース 07 年組

楊四維大尉 政治作戦学校 43 期、政治作戦学校政治研究所 31 期、政治作戦学校政治研究所博士コース 07 年組

## まえがき

中国が2005年3月14日に「反国家分裂法」を制定してから北京当局は台湾に対し心理戦の攻勢を強化した。台湾野党党首の中国訪問、パンダ贈呈の承諾、台湾フルーツ輸入拡大、学生の学費値下げ、台湾企業への300億元に及ぶ融資など、中国政権は繰り返しこれらの政策をアピールし積極的に台湾民衆を取り込み、当時の我が国政府の中国政策への不満や批判を煽り、「商業により政治を取り囲み」、「民衆をそそのかし政府に迫る」目的を達成した。その結果中国の積極的な攻勢により一部の国民に混乱が生じ、与野党間で中台関係や政府の中国政策の行方について大きな論争が起こった。このため中国の心理戦にどのように対抗するかを検討し、北京政府の操作テクニックを解明して国民に中国政権がうわべだけの善意を示しているにすぎないことや、その行動に統一戦線を行う意図を隠していることを理解させることが急務である。

中国による我が国への心理戦の実施が日増しに積極的になっていることを考慮すると、その心理戦に対抗する専門書が必要となる。本学部で教鞭をとる徐瑜主任、李亜明主任、呉恆宇先生により全体のレイアウトと章、節を企画したあと、博士コースの9名の研究員に資料収集や執筆への参加を呼びかけた。原案が出来上がったあと、長年心理戦を研究し心理戦に造詣の深い本校総教官室の許如亨教官に心理戦の最新理論の動向と実務の状況について加筆を依頼し本書の内容を強化した。

本書を編纂した目的は中台業務に携わる人々に北京当局の意図やコントロール方法を知りそれに対抗することを認識してもらい、また我が国の兵士や一般市民にも中国の心理戦を紹介することである。ゆえに用語においては平易な表現をできるだけ選び、読みやすい内容にまとめたため、形式上学術論文の体を為していない。

本書の完成に、本校政治研究所の9名の研究員の助力が不可欠であった。彼らは邱榮守大佐、王文培中佐、劉巧玲中佐、王先正中佐、呉正雄中佐、祁志榮中佐、羅金棟中佐、趙忠傑中佐、楊四維大尉である。

本書の発行により国民が中国の台湾に対する心理戦の真意を知り、防衛体制を構築する一助となれば幸いである。

## 第一章 序論

暴力は人類が古来衝突を解決する方法として用いたものであり、戦争はこの方法の最高の集合形態である。しかし人類は戦争の暴力性を抑えしかも戦争の目標を達成するため常に模索し、戦争の手段を物理的なものと精神的なものの2種類に分けた。前者は有形の軍隊が直接戦闘を行うのに対し、後者は敵に無形の心理的影響を与えるものである。軍隊の戦闘の本質は残酷さであり、古今東西の兵学者は物質的な戦闘より精神的な影響の効果を重視した。孫氏の兵法の中にある「戦わずして敵を制す」、「上兵は謀を伐つ」や、尉繚子の「気を奮い立たせれば門となり、気を奪えば敵は敗走する」などの思想はどちらも心理戦を至高とする考え方である。「心を攻めるは上なり、城を攻めるは下なり」は心理戦を戦略としてとらえ、軍隊の行動を指導する前提としている。国父孫文は「国家を守るものは山溪の険しさではなく、天下を制する者は兵ではない。ではどのような道があるのか。それは精神である。」とし、心理戦を国家の保安レベルにまで引き上げた。それは政治、経済、社会、文化などの領域まで及び、軍事の領域にとどまるものではない。

このように心理戦は人類の戦争が文明化したことの表れであり、最少の犠牲と引き換えに戦争の目標を達成するものである。人類の戦争形態が科学技術の発展に伴い文明化し、心理戦の重要性はますます軍事作戦を凌駕するようになり、戦争の主要な構成要素となった。現在各国の軍隊では当然のごとく心理戦を運用し、一部の国家の軍隊では心理戦の教則や教材を制定しているほか、心理戦を専門的に指導する機関や心理戦専門部隊を設置している。冷戦終結後に世界各地で発生した戦争で心理戦の重要性は上昇し続け、その効果はさらに顕著になった。初期の湾岸戦争を例にとると、この戦争で米軍は合計2,900枚のビラを撒き、地上と空でイラク軍に向け大掛かりな無線宣伝攻勢を実施した。イラク軍捕虜への調査によると、98%の捕虜がビラを目にし、80%がその内容を信用した。58%の捕虜がラジオ放送を耳にし、46%がその内容を信用した。34%の捕虜が放送の内容に従い投降した。またアメリカのケーブルテレビで放映された戦地の映像には、列を作り砂漠を前進するイラク軍の捕虜の手に米軍の投稿を呼びかけるビラが握られている様子が映し出されていた。2度目の湾岸戦争では、米軍は「斬首行動」を採用し、サダム・フセインを排除することでイラク軍の抵抗をなし崩し的に抑え、また「爆弾の母」と呼ばれる巨大爆弾で抵抗する共和国軍を攻撃した。これらは心理戦が戦略の地位に昇格し、戦争指導における軍事行動の準則となったことの表れである。戦争形態が遠距離でも正確に攻撃を行える武器が出現するに伴い軍事行動では敵の心理に衝撃を与えることを重視し、敵を死傷させるエネルギーを減少させる方向へ向かった。心理戦は現代の戦争の利器となったのである。

心理戦の適用範囲は軍事に限らない。孫氏の兵法謀攻篇に「凡そ兵を用うるの法は、国を全うするを上となし、国を破るはこれに次ぐ」とあり、最上の用兵法は敵国を武力で攻撃することなく完全に降服させることである。このため孫子は「百戦百勝は善の善なる者にあらざるなり。戦わずして人の兵を屈するは善の善なる者なり」を強調し、死傷者を多く出す武力行使より戦略を講じて非武力により敵を降伏させることが最上の方法であるとしている。

湾岸戦争からイラク戦争までの期間は、人類の戦争形態が機械依存型から情報依存型への過渡期にあたる。機械依存型と情報依存型との間の最大の相違点は目標達成に至るまでのルートが異なる点である。前者が武力により敵を死傷させ抵抗の意志や能力を奪うのに対し、後者は敵の指揮系統を機能不全に陥れて敵の抵抗の意思をくじくのである。孫子によれば敵の抵抗をくじくのに最適な時期は開戦前であり、このため情報化戦争時代においては心理戦が国家の安全、軍事戦略や戦争に占める割合が日増しに増大するのである。

近年中国の市場経済の急速な発展や社会体制の急激な変化により中台人民間における経済的、社会的、文化的

交流が日増しに緊密になっている。中国政権が依然として独裁体制下にあり、中台政治問題についても意見の食い違いがある中、中台の民間交流活動は北京当局が台湾に統一戦線を仕掛ける重要な舞台となっている。両国の交流において情報の伝達も双方の政治体制の違いにより同等ではない。我が国からすると、台湾はすでに自由民主主義社会であり、人民は完璧な知る権利を持っている。メディアも言論の自由を謳歌し拡大しており、政府は情報伝達をコントロールすることを許されていない。しかし中国は現在も政府がメディアを規制しニュースは検閲を受けている。さらに主要メディアは政府のおかかえであり政策の伝声管となっているため人民の知る権利は大きく制限されている。このため中台交流の過程において、中国の民衆は国営メディアからのみ台湾に関する情報を得るが、このような情報はおおむね中国政権の台湾政策上の主観的な立場を反映しており客観的な事実に基づく報道ではないため、中国民衆はメディアから台湾に関する正確な情報を得ることはできないのである。また中国当局が台湾に発信する情報はすべて台湾政策の目標に合わせたものであり、厳選した明らかな政治目的を持つものである。台湾民衆は自由なメディア環境におり、完璧に北京当局の政治目的に基づく台湾向けの情報を収集する。長期間その状態を経て、中台間の各交流活動は中国の民衆の台湾への理解を促進せず、反対に台湾民衆の心理に影響を与える。長期間にわたり中国メディアを通じて発信された情報に接すると我が国国民の心に中国に対するロマンティックな尊敬の念が生まれ、中国政権に対し現実と異なる幻想を抱くようになる。その結果台湾人民は中国社会が抱える諸問題——共産党独裁政権下の基本的人権の迫害、極端な社会的格差、官吏の腐敗を軽視するようになり、他方では台湾の政治、経済、社会における現状への不満を高め、最終的に中台問題について北京当局の主張を盲目的に受け止め自国政府の政策を批判・否定するようになるのである。

2005年3月14日「反国家分裂法」が全人代を通過し、4月に野党党首が相次いで中国を訪問した。その後北京当局は台湾農産品への補助、とりわけフルーツの輸出緩和や台湾学生の中国への留学費用の引き下げ、台湾企業へのさらなる融資拡大を宣言した。これらの好意的な優遇措置は依然として台湾海峡の中国側海岸線に700基のミサイルが台湾に向け照準を定めていることや、8月に中露が山東半島で台湾への上陸作戦の合同軍事演習を行った事実から台湾人民の目をしばし逸らした。

心理戦の観点から、北京当局のこれらの措置は確実に一部の台湾人民の中国に対する認識を変化させ、中国政権に対する好感や賛同を強化した。もしこれらの措置がこれらの台湾に対する心理戦であれば北京当局の思惑は間違いなく成功したといえる。我が国の執政政党が農業従事者、台湾企業、学生及び世論から受ける中台政策への非難や改善要求の巨大な圧力からそれを知ることができる。農業従事者、学生、台湾企業が自己の利益の発展を求めて北京当局のこれらの措置を歓迎する思惑は理解できるが、わからないのは中国政権がこれらの措置の陰にどのような政治目的を隠しているのか、である。北京当局は利益を提供することで様々な台湾民衆の感情を取り込み、国民と政府の間で中台関係の認識を分断することを願っている。台湾の民主政治を運営するために政府の政策に民意が不可欠であることを中国は熟知しており、台湾の民意を作り上げ政府に迫れば現段階の中国政策を変化させ、中台関係を北京当局が願う方向に発展させることが可能となる。最終的に台湾を北京が管轄する一省とし、一国二制度の統一目標を達成できるのである。しかし台湾国民は中国が繰り返し台湾に発信する有利な情報を楽観する中で、その背後にある台湾政治に巨大な影響を及ぼす政治的動機があることに気づいていない。さらに我が国の政府が民意を取り囲み中国政策を北京が望む方向へ調整したあと、今享受している自由民主主義や個人の価値観を尊重した生活が侵され、中華民国の主権を放棄し中国の一国二制度による統治を受け入れる未来を想像することができない。

中国の中央集権的な指導方式や一律な政策コントロールを行う機構において、北京当局による台湾への措置つまり台湾企業への優遇から軍事演習までは異なる部門による個別の活動ではなく、台湾政策専門部門が画策した

ものであることは明白だ。一国二制度や平和的統一などの至上の政策目標に合わせることを前提に、中国共産党中央委員会対台湾工作班が決定した行動である。このためこのような台湾政策に関する措置は国家安全における広義の心理戦であり、特定の情報を発信して台湾民衆の政治態度に影響を与え、特定の政治目標を実現することを願うものである。

日増しに頻繁になる台湾への中国の心理戦と中台間の情報交流が対等ではない状況に対し、我々は主体的に j 対抗措置をとる必要がある。さもなければ国民が絶えず中国の一方的な情報発信にさらされ、中国に対し事実と異なるイメージや認識を抱いてしまう。本書は中国の台湾に対する心理戦に着目し、その隠れたコントロール方法を具体的に示し、国民に対し北京当局がどのように方法を発信と政策コントロールを行い、台湾民衆の認識や態度に影響を与えるのか具体例を挙げて説明する。本書は 1995 年 7 月中国が台湾海峡での軍事演習を宣言して台湾に対し文攻武嚇（言葉で攻撃し武力で威嚇する）を開始した事件を皮切りに 2005 年 7 月北京当局が一連の台湾優遇措置を実施した件までの 10 年間を検証する。本書を事例により説明する形式で編纂し、事実の経過を簡単に述べたあとその事実の裏にある心理戦モデルに分析を行い、その効果を検証する。最後にその事例に対する実行可能な具体的対抗措置を提示し、政府の関連部門が中国の類似の行為に対抗する際の参考とする。

心理戦は動機を隠すことで効果を発揮する作戦モデルであることから、最高指導者クラスがその作戦の全容を知っているほかは、たとえ具体的な関連措置を実施する部門にも、最高指導者が思い描く心理戦の中で自分たちが演じる役割や効果を知る者はほとんど存在しない。指導者層が決定した心理戦発動に関する文書を入手しないかぎり外部からうかがい知ることができない。

この法な文書を入手することは非常に困難であることから、本書の執筆において公式資料を引用してどの事例が中国の台湾に対する心理戦の痕跡であるかを直接説明することは不可能である。一步譲って、台湾民衆による中台関係の認識と態度に影響を与えるかどうか、その影響がどの程度なのか、を材料に中国が台湾へ仕掛ける心理戦の指標を検証する。そのため本書に挙げた事例で中国指導者層が実施する台湾への心理戦を証明することは不可能であるが、北京当局がこれらの情報や措置を利用して台湾に心理戦を発動し、それにより確実に我が国の国民の心理に一定の影響を与えることを証明することは少なくとも可能である。また心理戦によって中台問題に対する我が国の世論を北京当局が望む方向へ導き、中国が追求する一国二制度のもとでの平和的統一を実現する政治目標達成の一助とすることを証明することも可能である。我が国はこのような行為に対し、慎重に対応しなければならない。

データ収集については取得時間とルートに制限がある中、中台の 3 か所から主要平面媒体を選び、それらが運営するウェブサイトや電子新聞の政治部門が正式発表した情報、およびメディアがこれらの政策や措置に対し行った民間の意識調査から主にデータを収集した。任務期間の制限の中、本書は正式な学術研究書の執筆方式に従い資料や参考文献を集めることはできず、メディアの事実に対する客観的報道からデータを引用し、そこに心理戦の専門的角度からの分析を追加した。平面媒体が運営するウェブサイトに掲載されたニュースは、これらのメディアが定期的に紙面媒体を出版しており、ウェブサイトに掲載されたニュースもその紙面媒体で同時に発表しているため信頼度が高い。データを取得するルートにおいて、一般の研究者は中国高官が携わる政策決定部門で台湾への心理戦に関する文書を取得することは不可能であるため、本書はメディアの事実に対する報道を唯一のデータソースとすることを決定した。一般の研究者の書作を引用したとき、信用度の低いデータを使用する事態を避けるためである。

## 第二章 心理戦を知る

人類の戦争は古来2つの面から進められた。物質戦と心理戦である。物質戦は武力により戦場で敵の生産力を消滅させる過程を指し、軍隊、武器、戦場、敵の死傷者が具体的に目に見える結果であり、それらにより成果と損失を計算する作戦形態である。心理戦は目に見えず、手も触れられないものであり敵の戦争を継続する意思を崩壊させるものである。このため人々が戦争の結果を評価する際物質的な損得を重視しがちであり、傑出した将軍や軍隊を伝説にしてしまうのである。たとえ兵学者が形のない心理戦の価値や重要性を理解していたとしても、見えない、計りようのない性質のために心理戦は空気と同じように重要であっても人に感知されないのである。

古今東西の戦争研究者の多くが兵学と用兵を重視し心理戦についても提唱したが、専門的にその中身を研究したものは少なくそのため心理戦の名は広く知られているが、実際に運用を検討するとわからない点が多い。本書は中国の心理戦に対抗するため、まず心理戦の定義と内容を説明し読者が心理戦の具体的な内容を理解したあとに北京当局が台湾に仕掛ける様々な心理戦を分析する。

### 1. 心理戦とは何か

心理戦は音もなく雰囲気を作り出す戦争であり、敵の心理を対象とし、武器としての情報を宣伝という手段で発信し、敵の抵抗する意志や目標を崩壊させるのである。広義では、心理戦は計画性のある行動であり政治、経済、社会、軍事などの領域の情報や指標を総合的に伝達し、敵内部の感情、動機、態度や思想に影響を与え、最終的に敵の政府、組織、団体および個人の行為に影響を与える。心理戦の目標は敵の態度や行為を導きまたは増強し、心理戦発動者の思惑を実現しやすくすることである。

心理戦の操作の特徴は影響力のある情報を発信し、敵の認識に影響を与え、または認識を変化させる点である。そしてこの情報発信は平時と戦時の双方で行う。そのため名称は心理戦であるが軍事領域のみならず特定の戦争目的を果たすものでもない。反対に心理戦は平時に非軍事的手段で敵の政治、経済、社会に一定の影響を与え、自国が特定の目標を有利に実現するために実施するのである。心理戦を正しく運用すれば敵の戦意を低下させ、敵味方双方の犠牲者を救うことができるのである。

軍事面において、心理戦は一種の作戦行為であり武力戦と補完関係にある。宣伝にその他必要な軍事的、政治的、経済的手段を合わせて運用し、敵の戦意や抵抗する意志を砕くのである。心理戦は軍事領域で応用される際戦略と戦術に分かれる。戦略では心理戦は戦争で応用される心理学であり、その意図は最小の暴力を使用し戦果を上げ戦勝を目指すことである。このため心理戦は実際には一種の宣伝活動であり、動機は戦争目標の実現である。言い換えれば心理戦は計画的に特定の事項と宣伝を合わせて敵の世論や感情、集団の意志に影響を与え、特定の目標を持った作戦手段を実現しやすくするのである。戦術では心理戦で敵の士気や行動の効率を低下させ敵の作戦行動を破壊し、また軍隊内部で階級間の対立問題を作り出し、その軍隊に投稿せざるを得ない状況を作るのである。

心理戦は人類の戦争が文明化したことの表れであり、心理戦により基本的に武力衝突はなくなり、衝突が起きても迅速に終結させ双方の人的損傷を減少させるのである。傑出した心理戦は敵の思想に影響を与え、対立を変化させるため武力による解決方法に訴えることがなくなる。国家の安全にかかわる政略で心理戦を成功させると潜在的な敵が持つ双方の関係の性質への認識を変え、敵対的な態度を放棄し味方となるのである。

現代の心理戦には以下の特徴がある。

#### ① 心理戦は軍事戦の前から始まる



科学技術の発展に伴い戦闘行為は戦場の武力衝突に限らなくなった。映像の放送技術の発達により孫子の「戦わずして敵を屈服させる」の理想が現実になりつつある。敵対する双方が戦争前に準備をする際、民衆の動員であれ軍隊の終結であれ、ハイテクを駆使した偵察システム監視下で一望できる。加えて大衆メディアが発達し映像が瞬時に世界を駆け巡る状況が、古代の兵書に書かれている不意打ちを無効にする。作戦行動を迅速に行い攻撃を周到に準備する以外に伝統的な敵を欺く戦法を行うことは不可能である。中国が台湾海峡の対岸に700基のミサイルを配備していることがよい例である。中国軍の伝統的な作戦形式は敵の不意を打ち、無防備な敵に攻撃を仕掛けるものである。このため開戦前夜まで武力の動員を隠すことは彼らの常套手段である。有名な例として、朝鮮戦争の中国軍は隠れやすい経路を選び夜間に行軍を急ぎ、米軍の偵察機が察知しないうちに鴨緑江を渡り、中朝国境を迅速に南下して米韓連合軍を攻撃したことが挙げられる。1958年の金門砲戦では、中国軍が8月23日午後5時30分に突然457門の火砲から毎分1,500発の速射砲撃を金門島に向け行ったが、これも典型的な不意打ちの例である。

しかし偵察技術の急速な発展に伴い開戦まで敵にその意図を隠すことが難しくなり、また現代の国際社会は経済、金融、貿易などで日々交流が深まっているため、いかなる戦争に対する動員準備も民間の非軍事的情報ルートから敵に伝わってしまう。このため現代の国家が戦争を準備する際、もはや行動の隠匿や敵をだます方法は使えず、開戦後にできるだけ速く正確に相手を攻撃し敵の反撃を抑えるのである。戦争に勝利することも敵をだますまたは不意打ちをすることから初戦で即決勝する方法へと変化したのである。

初戦で決戦する認識に基づき、国家は平時に戦争の準備を万全にしなければならないが、このような行動は敵対する国家の国民の疑問や敵視を生み出し、かえって民心の集結に有利となり開戦準備を行う側の不利となる。なぜなら敵の団結により多くの代償を払って目標を達成する以前の戦争形態を戦わなければならないからだ。

このため死傷する可能性を減らし最低限の代償で戦争目標を達成する最良の方法は、戦争を発動する前に各種情報ツールを使用し敵陣営に特定の情報を発信して敵成員の認識や態度に影響を与え、対立する政策や措置を変化させることである。特に国家の安全の視点から、戦争発生前に特定の政策や措置により敵国人民の好感や賛同を勝ち取り、敵陣営で意見対立を起こさせ、さらにメディアを利用し世論を政府の行為を批判する方向へ転換させ、敵内部の戦争思想を混乱させる。その結果敵に対抗する認識が生じなくなるのである。

この方法で敵国人民の好感の獲得に成功すると敵国政府は孤立し、進退窮まる苦境に陥り強い敵対行動をとることができなくなる。さらに有利な方法として、敵国が民主主義的政体であれば民衆を取り込み政府に迫る方法により、その政府に敵対路線から友好路線に切り替えるよう迫ることも可能となる。このため武力による戦争を開始する前に心理戦が成功すれば、衝突を回避し戦争が不要となり、最低限の代償で目標を達成するのである。そのため現代の国家は潜在的または明確な敵に対峙する際、各種宣伝方法と政策により敵の戦意をくじき戦争を回避することを確実に選択するのである。たとえ心理戦の結果が武力衝突の回避につながらなくとも、敵兵の戦意や民衆の士気を下げることで戦勝に有利な状態を作ることができるのである。ゆえに武力衝突が戦争開始の基準であれば、戦略的心理戦は平時に展開することが基準となるのである。

## ② 心理戦が武力戦を支配する

戦争の文明化が進み、戦争で目標を達成する手段はもはやクラウゼヴィッツが提唱する敵の生産力の消滅ではなく、孫子のいうところの「心を攻め、大将を取り、気を制す」方法で抵抗の意志や士気をくじくものである。そのため現代の戦争における武力戦は、それ単体が戦場で展開されず心理戦の戦略とセットで戦闘行為を行い、心理戦の戦略目標を達成するのである。イラク戦争で米軍はトマホークミサイルや各種精巧なミサイルでサダム・フセインの斬首作戦を発動し、フセインを排除したあとイラク政府と軍隊をリーダー不在の状態に陥れ組織

的な抵抗を崩壊させようとした。初回の斬首作戦が失敗したあと、イラクの首都バグダッドに対し「震懾（威嚇するの意）行動」と名付けた大規模な空爆を実施したが、この攻撃は軍事行動と戦略的心理戦の組み合わせの特徴を如実に表している。フセインを排除できなかったことから「イラク軍兵士と人民の士気をくじく」戦略目標を達成できず、イラク軍に無傷の指揮系統と一定程度の士気が存在したため、米軍はその後の作戦行動で自国軍に死傷者が発生すると予測を立てた。その結果空爆方式を採用し威嚇の心理効果によりイラク軍兵士や人民を動揺させ士気を奪う心理戦の戦略目標を達成した。

軍事行動の目標が敵の生産力を奪うことから敵の戦意を奪うことに置き換えられたあと、暴力の巨大化はもはや戦勝のための唯一の方法ではなくなり、人々の戦争の概念や輪郭への認識に変化が生まれた。戦争行為は武力戦が進行する伝統的な戦場空間にとどまらず、交戦国双方の人民の日常生活の領域にまで拡大した。大衆メディアの発達により人々はニュース報道から敵陣営の情報を知ることができるようになり、このことで交戦国双方はメディアを利用し特定の情報を発信し、敵の人民の士気に影響を与える方法を考えつくすようになった。このように心理戦は戦争の前線と後方で同時に進行し、操作は平時と戦時の双方で行われるのである。全方位的・全時間的特性から、心理戦は現代の戦争に占める比重が最も大きな作戦形式であり、戦争行為の主軸となりその他の戦争行為は必ず心理戦とセットで検討しなければならない。心理戦の支配下で武力戦の目標は多くの殺傷数を追求することから最大の心理的影響や効果を追求することへ転換し、「敵の戦意を消滅させる」戦略目標を達成することとなったのである。

### ③ 心理戦のルートの多元化

各種情報通信技術の発達により、心理戦が採用する手段はかつてのビラ撒き、ラジオ放送、敵陣営での噂話の流布などにとどまらなくなった。電子媒体の目覚ましい発展は無線・有線テレビの全天候放送を可能とし、ネットメディアの発達は情報の伝達を自然空間の制限から解放しどこまでも届くようにした。携帯電話の普及はショートメールや無線 LAN による情報の伝達や取得をさらに容易にした。心理戦を仕掛ける側はこれらの様々なツールを十分に利用し、迅速に特定または不特定の対象に情報を発信するのである。

大衆メディアの発達のほかに、現代社会の経済、貿易、文化、スポーツ、エンターテインメント、観光などの領域の著しい発展が様々な地域の間で人々の移動を増やし、またハイテク技術と交通手段が組み合わせり人々に快適で便利な輸送業務を提供するようになった。その結果国際社会における人々の移動の速度が加速され、頻度も上昇した。このため人と人との接触も現代社会の軽視できない情報伝達ルートとなった。

情報発信ツールの発達と国際間の人の移動は情報伝達モデルを一新した。大衆メディアが発達する以前は情報伝達のサイクルは「メディア→オピニオンリーダー→民衆」であり、一般的に民衆はメディアに接する機会が少なくかつ固定された空間で活動していたため、毎日接する対象も固定され人間関係が安定していた。そこでその固定された人々の中に大衆メディアに、比較的多く接することができる者が現れそのグループの中のオピニオンリーダーとなり、彼がメディアから情報を得てそれに論評を加えた。現代社会では各種メディアが高度に発達している中、一人になることはあっても大衆メディアから離れられる者はほぼいない。電子媒体や平面媒体は毎日大量の情報を掲載し、ネットメディアが提供する情報はさらに多く数え切れないほどである。このほか個人が使用する携帯電話の通話、ショートメール、無線 LAN などから絶えず情報を発信する。また電子媒体の高度な発達から派生した競争性は、情報を発信した者が関心を持つことは情報が発信できるかどうかではなく、情報がメディアから迅速に発信された後に生じる効果を慎重に評価しなければならないことである。情報が高速で発信される状況において、末端での情報の効果を把握することが困難であるためだ。

### ④ 心理戦の内容の多様化

伝統的な心理戦は武力戦の補助ツールであるため内容は軍事的領域に偏り、目標は敵の戦意をくじき自国軍の損傷を最小限に抑えて勝利することにあつた。心理戦が戦争形態の変化に伴い戦略へ変化しさらに政略へと作戦形式が変化したあと、その内容も変化し、戦場で敵の士気を喪失させることにとどまらず、政治、経済、社会などの様々な領域で敵国人民の参道と支持を勝ち取り、敵国政府の特定の政策に対する認識と態度を変化させ、さらにはその政府に政策の変更を迫るまでになった。

このように現代の戦争における心理戦は単に戦場でビラを撒きプロパガンダを叫ぶものから民衆の生活領域全てを包括するものとなった。経済貿易政策の制定、観光交流の緩和、就業や就学の機会の増加、エンターテインメントの水準の向上など敵国民衆に開放措置を取り、その人民との交流を拡大することで、徐々に敵国民衆の不信感や敵意を消滅させ、相手国に敵意はなく両国は協力すべきだ、ゆえに相手国に対する防衛措置は必要ない、と心理戦は実施対象の心をコントロールするのである。

心理戦のステイタスの上昇により応用範囲が拡大し、作戦対象も敵の戦闘員に限らず、作戦時間も戦時に限らず、作戦空間も戦場に限り、心理戦はすべての作戦行為の基礎となった。その結果戦争に直接・間接的に関係するすべての行為は、敵の心理に影響を与え敵対する意志を低下させるものであればそれは心理戦の一部となる。実践において心理戦は敵の参道を勝ち取るものと敵の意志を屈服させるものの2つに分かれる。前者は敵に好意的に接して敵意を消滅させ双方の関係を改善する。後者は威嚇し強硬な態度で敵に警告を与え、相手に恐怖心から屈服させる。しかし好意であれ威嚇であれどちらも心理戦の範疇にある方法である。

## 2. 心理戦の機能

心理戦の機能は孫子のいうところの「戦わずして敵を屈服させる」の一語に尽き、これは用兵の極みであるが、驚くべきことに用兵の最高の境地は「兵を用いず」であり、一人の兵を使うことなく敵の戦意を喪失させ戦争を起こさないことである。

しかし孫子の兵法は非常に抽象的であり、心理戦が目標を追求するうえで具体的に作戦行動を指示し機能を発揮させることは不可能である。機能から見ると、心理戦は国家の安全、軍事的戦略と戦術においてそれぞれ以下の機能を備えている。

### ① 国内に対して

心理戦の操作が国内に発揮する3つの機能

#### I. 政府の各部門の敵に対する政策を統括し規格を統一する

現在国際社会はグローバリゼーションの発展において、国家間の政治、経済、社会、文化の領域で交流が盛んになり、金融や貿易の自由化により資金が国境の制約を受けずに各国の資本市場を流通している。また企業は利益追求のため活動がボーダーレス化、国際化しつつある。このように2つの国家が敵対関係に陥っても、複雑に絡み合ったグローバリゼーションの枠から逃れることは不可能であり、ゆえに1つの国が金融、貿易、各種交流などの政策を通じて直接・間接的に敵国の活動に影響を与え、自国の目標実現を有利に運ぶのである。心理戦の概念や操作機能が存在しなかったころ、政府は異なる部門が官僚組織特有の縦割り意識で敵への対応策を講じ、認識を共有せず誤った理論で政策が推進されたときはそれを実行した。

心理戦は異なる部門の敵への政策を統合する機能を備えている。心理戦は「戦わずして敵を制す」の目標を明確に示し各部門の利害を考慮させない。そのため統合する過程で組織同士互いに譲歩させ一致団結して目標達成へ目を向けさせた。また心理戦は各部門の敵への政策を評価する機能を備えており、各部門に自身の政策が敵にどの程度の影響と利害を与えているか把握させ、その評価に基づき調整した政策内容で「戦わずして敵を制す」

の目標実現を達成させるのである。

## II. 民意をまとめ、敵への対抗意識を共有する

心理戦により政府各部門の敵への政策を統合したあと、政治、軍事、経済、社会などの領域で敵に対する態度や価値観を共有するために民意をまとめ、敵への対抗意識を強化することは重要である。政府の政策に統一性が欠け各部門の歩調が一致しなければ、社会で世論に食い違いが生まれ民衆の敵に対する認識に混乱が生じる。特にこのグローバリゼーションのもとでは国家の安全と経済発展において、敵に対する問題により対立が生じやすい。政府は通常国家の安全を考慮し自国民と敵国との間の経済や貿易の発展を制限するが、一方で民衆は自己の利益を考慮し敵国との経済や貿易の発展が自身にとって有利であれば、自身の事業を重視し敵との経済や貿易において関係を深める。また、これにより政府の経済・貿易部門は民衆の政策緩和の要求および敵国との経済や貿易の交流による圧力に対峙し、国家の安全を理由に交流を阻止する言い訳を非難される。

敵に対し心理戦を実行する際、政府各部門の政策をまとめ、心理戦の「戦わずして敵を制す」の戦略目標のもとに国家安全と経済・貿易発展の2大領域を統合し、民衆の希望と政策の推進の歩調を合わせる。その結果民衆は、敵との交流が自身にとって有利であっても、相手に敵意があるため過度の関係は却って手持ちのカードを失い、敵が「戦わずして敵を制す」の目標を達成してしまう、と理解することができる。

このため、敵との対立が解決しないうちに個人事業投資が過度に敵に依存すると、相当高い政治的リスクとなる。国民一人一人が十分に国家の安全と個人事業の発展の間の違いや利害関係を認識すれば、個人の利益や政府に対する国家安全の堅持の放棄を追求することはない。

## III. 敵が実施した心理戦の悪影響を消滅させる

心理戦が全国民の認識をまとめた結果、全国民の心を守り、また心を強固にすることで敵が仕掛ける心理戦が民心に不利な影響を避けることができる。心理戦の最大の機能は、敵の事物に対し同様の価値観を構築する点である。この価値観は社会生活の各分野で幅広く運用されることで、人民が敵の心理戦攻撃に直面したとき、よりどころとなり従う価値のない混乱状態に陥ることはない。このように心理戦の機能は単に敵の心理に影響を与えるものではなく、人民の心のバリアを構築し、敵の心理戦攻勢の防御措置を有効にする。このように見ると、心理戦と国民の心の防御は、実は表裏一体なのである。

心理戦が人に影響を与えるために、その理論の構造がロジカルであり人の心を動かすものでなければならない。理論がロジカルであれば反論することはできず、または軽率に反論すれば自身が破綻する。民衆の理論に対する賛同をさらに深める。人の心を動かす理論は人民に良いイメージを与え、且つ、民衆にそのイメージが望めば手に入ると信じさせる。しかし敵対する双方で心理戦を実施する際、理論を敵の民心に植え付けて勝ち取ることが必然である。そのためロジカルな言葉と魅力的なイメージを駆使して理論を構成する必要がある。自国民が無防備にこのような情報に接すると、容易にその理論が正しいと信じてしまい、その他の理論を排除するようになる。ゆえに敵の心理戦に民衆が惑わされないよう政府は先行して敵の心理戦に対する理論を構築し、また早急に民衆に対しその内容を展開し理解させる。その結果敵が心理戦を実施しようとしても、すでに民衆の心は防御され、付け入る隙を与えることはない。

### ② 国際社会に対して

心理戦の操作が国際社会への対応に発揮する3つの機能

#### I. 国際社会における主要国世論の賛同と支持を勝ち取る

心理戦は敵が主な作戦対象となるが、そのエッジ効果は彼我双方以外の国際社会に拡散する。現代の大手メディアはリアルタイムで国境に関わりなく情報を発信するため、心理戦で故意に操作した議題を、大手メディアが

展開している国家へ同時に発信することができる。またメディアが一般的に発達している国家の多くは国際社会で影響力を持つ、または国際政治の主な実行国である。このため、これらの情報が発信されると同時にこれらの国家の関心が集中し、この対立が自国の不利益となると認識されると、対立する双方に注目し警告を与える。このように心理戦は敵と自国の対立を止めることにとどまらず、国際社会全体を巻き込む。心理戦の運用が成功すれば、国際社会の主要な世論の賛同と支持を得て、敵を国際社会から孤立させることができる。

## II. 地域政治の反応を自国に有利に導き、敵の要求を認めさせない

心理戦による情報操作で周辺国家の自国と敵国の対立についての認識に影響を与え、自国に対し同情的な状況を作る。また、客観的な態度をとる自国が生存するために取る政策や立場を理解させ、自国が堅持する方法は地域の秩序と平和の安定と維持に有利に働くことを納得させる。周辺国家の支持は自国に傾倒し、政治的な反応も自国に有利に示される。そのため敵国の主張は周辺国家の同情や支持を得られない。ゆえに心理戦は地域外交において軽視できない作用を持っているのである。

## III. 国際組織の支持を獲得し、敵の行為を実質的に制約する

心理戦で発信される情報は世界の主要国や周辺国の認識と態度に影響を与える。国際社会の支持を有効に活用すれば、国際組織の議場を利用し自国に有利な議案を通すことが可能である。国際組織は国家間の対立や衝突が発生すると、正式な決議を採択しそれらの国に国際法上の拘束力を発揮する。敵が決議に違反し敵対行動を取ると、国際組織の会員国は決議に従い、違反国に対する特定の援助の停止や輸出入禁止などの非武力制裁を行う。この制裁行動に即効性はないが、中長期的に見ると敵の総合的な国力が低下するため、国際組織の支持は敵を実質的に制約するのである。

### ③ 敵に対して

心理戦の操作が敵に発揮する効果

#### I. 敵国人民の好感を獲得し、敵意を消滅させる

心理戦の最も重要な効果は敵国人民の好感を獲得し、双方の敵意を解消することである。これは孫子の兵法にある「戦わずして敵を制する」の最も良い例である。心理戦の主な実施対象は敵国人民であるが、その理由はいかなる国家の為政者も国外に敵対行動をとる場合、民衆の後ろ盾を必要とするからである。民主主義国の政府が対外政策を取る際に民意を根拠とすることは当然だが、独裁国家が政策決定においてトップダウン型であっても、民衆の賛同と支持を得なければ、国内に疑念がわき政権に危機が訪れるのである。このため、独裁者は対外的に軍事行動を取る際、政府がコントロールしている大手メディアを利用し、国民を精神的に動員して国民が一致して政府の対外政策を支持しているイメージを作るのである。

ゆえに心理戦の1番の目標と効果は、敵国人民の対抗意識を崩壊させ、彼らの支持を消滅させることにより敵の行動を封じることである。しかし、敵の民心を勝ち取ることは容易ではない。通常民衆は長期間にわたり国家の思想教育に触れ、一定の思想を持つようになる。敵から要求を受けても一朝一夕で思想を変えることは困難である。そのため敵国民衆の好感を獲得することは心理戦の長期的な作業目標であり、自国の好意的な情報を相手にとって魅力的な利益とともに発信し続けることが必要である。それにより相手の内部に指示と賛同の理論を構築できるのである。

敵の民心を魅了する理論は個人的な利益の上に成り立つ。敵が対抗理論を構築する際、国家や民族的な価値観を基本として国内をまとめる。しかしそのような価値と個人の利益は一致しないことが多く、短期的に見れば両者の間に矛盾や衝突が生じる。そのため、敵国民衆に心理戦を仕掛ける際、手に入れやすい個人的利益をもとに平和理論を構築しなければならない。その結果、敵国人民は個人的利益の誘惑に負け、その国の政府が強調する

全体主義的な価値を軽視し、自国の敵を支援する理論へ転向するのである。

## II. 敵の世論の動向に影響を与え、双方の価値観の隔たりを埋める

敵国人民の態度以外に、心理戦は敵の世論に効果を及ぼし、さらに両陣営の価値観を近づけることができる。敵の世論が政府の厳格なコントロール下に置かれ、完全な政府の伝声管となっても、優秀な心理戦は敵の世論を分割し全体主義的価値観と個人的利益の争いに陥れることができる。世論に個人的利益を支持する流れが生じたとき、当初全体主義的な価値感のもとで個人的利益の追求を諦めていた民衆が、個人の権益を死守することを心理戦は奨励するのである。この流れが個人の権益を支持する世論の社会的基礎を拡大し、最終的に政府が見過すことのできない社会的パワーとなるのである。敵の世論が心理戦の注ぎ込んだ理論に傾きかけたとき、双方の社会の価値観が近づいていることを意味し、敵国人民は双方の対立や衝突を考える際、純粋に政府が主張する視点から問題を考えることをしなくなる。また個人の身近な利害と事業の発展の視野に立ち、最も有利な選択を検討するようになる。人民の思考モデルがこのように変化するとき、双方の価値観がすでに一致しているのである。

## III. 敵国政府を孤立させ、その指導者への人民の信頼を低下させる

心理戦が敵国民心を獲得する目的は、敵の指導者層の権力基盤を弱体化させ、最終的に敵対政策や行動を放棄させることである。民主主義国家も独裁国家も、政府が頼みとするところは人民であり、独裁国家であっても国民の支持を失えば、武力を駆使しても長期的に政権を維持することは不可能である。心理戦で敵国民衆の賛同を勝ち取ることで、その政府の敵対行動に不満が生じ、それが政策の批判へつながり、最終的に政府への不信感が生じるのである。政権の敵対行動が自国民に支持されず、または、指導者の彼我情勢への判断力が疑問視されたとき、それは人民がもはや政府の言葉を信用せず、心理戦が敵の政府と人民の切り離しに成功し、政府を孤立させたことを意味する。

敵国人民が指導者への信頼を失うことは、心理戦の効果として非常に重要である。敵が民主主義国家であれば、次の選挙で執政政党としての権利を失い、その他の野党または政治勢力が執政者となる。新たな執政者が多くの選挙民の支持を得て、必然的に敵対国に対し前任者と異なる立場に立つ。前任者が主張した敵対行動が国民の支持を得られなければ、新執政者は前任者と異なる立場で舞台に立つため、両国の敵対関係は改善される。

敵が独裁国家であれば、人民はもはや政府を信用せず、指導者はその統治の正当性を失い、政変や反乱に直面する。そのため独裁者は武力による動乱の抑止と鎮圧に尽力しなければならず、これにより敵対国へ向ける軍事力が減少する。心理戦を仕掛けた立場から言えば、脅威が軽減されたこととなる。また政変により独裁政権が覆され、新たな指導者が登場すると、民主主義国家の場合と同様双方の敵対関係が変化する。とりわけ、独裁国家の政変によって登場した執政者は外国政府の承認や支持を早急に得たいため、このチャンスを活かし支持や援助の条件を提示し、新政府の賛同と感激を獲得し、双方の敵対関係を徹底的に改善して友好的平和的方向へ発展させる。これも心理戦の最終目標である。

## IV. 敵の経済・金融の秩序をかく乱し、無能な政府の印象を作り上げ、抵抗する実力を減損させる

敵国人民を取りこむこと以外に、心理戦は実質的に敵陣営の内部秩序をかく乱する効果を持つ。とりわけ、経済と金融の秩序をかく乱することを最重要視している。「民の生活を基本とする」、「民は食をもって天を為す」とあるように、権力を握る者は人民の経済生活を守ることを自己の任務としなければならない。執政者が人民の生活を維持することができない経済状態を作り出したとき、社会や政治の秩序は崩壊し、時の政権は人民の不满から覆される。現代の国家では経済や金融の秩序の安定が、指導者が人民を満足させられているかどうかの指標となり、ゆえに敵の経済や金融の秩序をかく乱することも、心理戦の重要な目標となるのである。敵陣営に特定

の情報を流し、人民に既存の経済や金融システムに対して不信感を持たせ、または将来の経済発展に不安感を持たせると、人民は民間物資を備蓄し、または銀行の預金を引き出す。このような方法は、1を10に、10を100にして民衆をパニックに陥れ、大量の預金引き出しにより現金が不足することを恐れた人々が預けた資金を凍結する。こうして多くの人々が資金を凍結する前に預金を引き出すため、銀行への取り付け騒ぎとなり、金融秩序へ強烈なインパクトを与える。銀行が資金の凍結や破綻を宣告すると状況はさらに悪化する。

一方で民衆が生活物資の供給に不安を覚えると、基本的な生活物資の買い占めを始め、将来の物資不足に備える。人々が買い占めを始めると、投機目的で物資を買い占め値上がりを待つ人々が登場し、彼らが将来市場で暴利を貪る。商人が物資の買い占めを始めたとき、市場の流通量が減少し、一般の民衆は市場で購入することが困難になる。その結果、物資の買い占めや物価の高騰が常態化し、物価上昇とインフレが発生する。

敵の国内で民衆による銀行への取り付けや物資不足、インフレなどの現象が現れたとき、その国の経済秩序がすでに崩壊に瀕しているのである。これらの問題を有効に解決できなければ、その国の総合的な国力は大幅に衰退し、その時点での政府の最重要課題が国内の経済問題の処理となり、そのため却って外部環境の安定を急遽求めるようになるのである。このように対外的な敵対行動の拡張を不可能とすることも、心理戦を仕掛けた者の最大の目的である。

#### V. 敵に「失敗主義」の思想を植え付け、軍隊内部に蔓延させる

心理戦の最も直接的な効果は、敵の軍隊の作戦意志や士気を消失させることである。敵に心理戦を仕掛けるとき、人民に好意的に接すると同時に自国の軍力が強大であり、双方が武力衝突するとき、敵が勝利することは無く、大きな代償を払うことになると宣伝する。この情報を発信することで、敵の人民は自国の軍隊に懐疑的になり、とりわけ、舞台の演習や訓練において事故が発生すると、さらに人民の信頼が失われる。その結果徐々に「失敗主義」の思想が生じ、開戦後の自軍の敗戦を確信するようになる。このような思想は民間から徐々に軍隊内部へ到達し、軍人は軍隊に身を置いていることから、毎日必然的に組織制度や軍備、訓練の問題に直面する。このような問題は、実際にはどの軍隊にも見られることであり、人類のいかなる組織も、一定規模に達すると必ず現れる問題である。しかし軍人は組織の中で、これらの問題を彼らの個人的な力で解決できないとき、軍隊が戦えないことの証拠であるとみなす。特に、民間の失敗主義が軍隊内に蔓延し、軍人の間で流行すると、軍人が当初から抱いていた軍隊の戦力に対する失望がさらに深まり、失敗主義を信じ、従うようになる。また軍人が失敗主義の論点に従うようになると、民間に戻り失敗主義への不信感がさらに強化される。理由は簡単で、「軍人さえ軍隊が勝つと信じていない」からである。このような相互作用により、敵軍の戦闘意志や士気はくじかれ、自軍への信頼を失う。

このため心理戦がこの効果を発揮したとき、実は敵の軍人と民間の間にある理論の主観と客観の因果関係が入り交り、信じた失敗主義を互いに相手の思想とするために、双方相手の見解を証拠として自身の見方を強化する。このような相互作用により、失敗主義は当初、心理戦実施者が拡散した虚偽の理論となり、最終的に敵軍隊が戦闘意志と士気を失う客観的事実となる。この事実が最後現れたとき、孫子の「戦わずして勝つ」の用兵最高の境地が実現するのである。

### 3. 心理戦の要点

心理戦を成功させるために、特定の情報を発信する際動機を隠し、影響を与えたい対象を無自覚・無防備な状態で情報に接するよう仕向け、その情報の影響により特定の物事への認識や態度を変えさせる。そのほか、現代の心理戦は戦略と政略のステージへ昇格し、心理戦は戦術操作に限らず、謀略、思想、情報、組織および群衆な

どの各領域が相互に合わさり、効果を発揮している。現代の心理戦操作の要点は以下の通りである。

### ① 謀略

初めに重視するものは謀略であり、次に謀略者、つまり目標を実現するため策略を指導するものである。心理戦の最高目標は戦わずして敵を制すであることは周知の事実であるが、それを達成するためには謀略が必須である。謀略がなければ、精神を攻めることが最上の方法と知っていても、知識不足により労多くして益少なしとなる。現代の心理戦が影響を与える範囲は広く、政治、経済、軍事、社会などの領域はすべて心理戦の戦場となるため、心理戦を仕掛ける際は謀略が必須であり、上記領域の事務は互いに連携しなければならない。これらの事務は一見すると無関係のようであるが、実際は心理戦を構成する必要不可欠な部分であり、それぞれの領域で敵の心理へ影響を与える効果を発揮し、敵の物事に対する様々な認識や態度を、心理戦を仕掛けた者が意図した方向へ誘導するのである。

言い換えれば、謀略は心理戦運用機構とモデルを形作る鍵となる要素であり、また現代の心理戦と従来の心理戦との相違点である。戦争形態の変化に伴い、現代の心理戦は戦略と政略のステージへ昇格し、影響を与える範囲が軍事から政治、経済、社会などの非軍事的領域に拡大した。しかし政府は様々な範疇の政策運営にそれぞれ主管部門を配置し、様々な機関が各自の利益を考慮し、機構を操作し、規格化された手順で作業を行っている。そのため政策を推進するうえで、各部門が歩調を合わせることは至難の業であり、これらの関連部門を互いに組み合わせる心理戦の目標を実現することは、誤った理論である。

謀略の内部に対する機能は、心理戦が必要とする、部門を越えて統合された機構を提供することであり、心理戦の目標実現に有利になるよう、各機関の政策実施を調整することである。謀略により、自身が把握する資源を十分に活用し敵の心理に影響を与えることができる。経済を主管する部門は、自国の経済に有益となることを前提に考慮し、敵国民衆の個人的利益に有利な政策を打ち出して、敵国民衆がその政府に植え付けられた敵対態度を変えることができる。内政部門は敵国人民に対し、友好的な政策情報を流すことができる。例として、双方の交流活動を奨励すること、個人の権益に関する法令から一切の差別的な規定を排除することなどが挙げられる。また政府の広報部門では経済、内政などに関する多数の政策の推進をアピールし、敵国人民への好意を強調する。これにより敵国人民がこの情報に接し、自身の政府の言葉に懐疑的になるよう仕向ける。国防部門は、演習や訓練などの動向により敵を威嚇する。

謀略の対外的機能は、敵の優劣、長短を把握し、整理することであり、相手に適した要求を行い、賛同させ、受け入れさせる。最終的に相手の敵対態度を変えるのである。心理戦を成功させるためには、敵国人民の双方の関係に対する見方を理解する必要がある。彼らが関係改善を望んでいるのか、双方の関係がどのように発展することを望んでいるのか、などの彼らの思想を把握し、彼らの好みや立案された具体的な要求に基づき、訴求するルートや手順を発信する。その結果、敵国人民が情報を得たとき、ある場面では個人的利益に対する求心力をアピールして、政府の植え付けた意識で自身の要求を否定させないように仕向ける。また他の場面では、この情報を段階的に発信し、彼らの生活に関する多くの領域で相手の好意的な情報に何度も接するよう仕向け、その情報が真実であることを確信させる。また彼らの政府が双方の関係において取った敵対的態度に疑問を持たせ、執政政党と人民を対立させる。これもまた心理戦の重要な目標である。このように、謀略は確実に心理戦実施の主要な要点である。

### ② 思想

敵の心理に影響を与えることは、その思想をかえることであり、思想を変えるためには新たな思想を古いものと交換しなければならない。心理戦を成功させるために、敵に対し自国の利益を核とした価値観で構成した思想



理論を植え付けることが重要である。この思想は双方が関係するすべての分野、つまり政治、経済、社会、文化、軍事などの完全に一致した理論を必要とし、これがなければ敵の既存の思想と交換することはできない。この理論が不完全であれば、敵は既存の意識に反撃や批判を加えるため、敵の思想が新たな理論に変わらないだけでなく、既存の意識への信仰がより強固になり、敵の認識に影響を与えるという心理戦の目標を達成することはできない。

例を挙げるならば、心理戦実施者が構築した理論が、双方が敵対的立場を放棄し、共同の利益を追求することを強調しても、経済分野の政策規定などで敵国人民に制限や不信任などの措置を講じる。これでは敵が容易にその理論の破綻を見抜いてしまう。そのため、心理戦実施においては核となる価値観が一致した完璧な理論を重視し、この理論によって敵国民衆が受け入れられる思想体系を構築する。またこの思想体系が双方の関係発展に完璧なイメージを提供しなければならない。敵はこのイメージが実現することを期待する中で、このイメージが表現する核となる価値観に賛同し、その思想体系を受け入れる。このように心理戦は敵の思想を変える目標を達成するのである。

### ③ 情報

戦争が登場して以来、情報は勝敗を決定する重要な条件である。「敵を知り、己を知れば、百戦あやうからず」は孫子の兵法「謀攻篇」に記載された兵家の勝利の方法である。しかし孫子が強調している「敵を知り」は、敵の部隊の動向と作戦計画を知ることにとどまらず、敵の心理を把握することも含んでいる。敵の心理を把握すれば敵の思考を理解し、その行動を予測することができる。心理戦から言えば、情報により敵の心理状態を知り、それに適した謀略や思想理論を制定することは、心理戦の目標達成に必要不可欠の要件である。

敵の心理状態を理解することで、その好みや要求を知ることができるため、周到な心理戦謀略に基づきその要求に応える思想理論を構築し、それに適した操作機構や手順を計画する。その結果心理戦を実施する際、発信した理論は確実に相手の心を動かし、敵国人民の賛同と支持を得られるのである。

その他、敵が情報に接したあとの反応を予測することも、心理戦を実施する前の重要な作業である。これも敵の情報を十分に把握することが必要であり、それにより正確に敵の心理的反応を予測することができる。このような反応が、心理戦が求める目標達成の基準に適しているかどうか、心理戦の推進を決定する鍵となる。敵の心理的反応が予測していた目標を達成できないと評価されれば、新たな理論を構築し心理戦を実施する。このように情報を確実に把握することは、敵の心理的反応を正確に予測することに関係する。そして敵の反応が心理戦発動を決定する鍵となる。そのため情報が確実になければ、心理戦の目標を達成できない。情報は現代の心理戦の勝敗に密接に関わっている。

### ④ 組織

戦争形態の変化に伴い、現代の心理戦は戦術における作戦行動から戦略や国家の安全にかかわる政略に昇格した。したがって心理戦の性質も、単なる戦場における軍事行動から政治、経済、軍事、社会などの政策まで拡大し、敵の心理に具体的な影響を与えるものとなった。ゆえに心理戦に携わる者はもはや軍隊のみにとどまらず、全ての政府機関で、その職務の行為が敵の心理に影響を与えさえすれば、心理戦の執行部門に組み入れられるようになった。そのため、現代の心理戦は操作に関わる機構が多く、分野も広範である。様々な機構に各自の職務を行使する命令が下された場合、敵に影響を与えないばかりか各部門の措置が互いに抵触し、対立や衝突を起こし、却って反対の操作で敵の民意を強固なものとしてしまう恐れもある。

このように組織は現代の心理戦を実施するための基礎であり、前述した心理戦の謀略により、政府の異なる部門を統合して心理戦よりの組織を編成し、各機関にその職権の範疇で心理戦が必要とする政策を実施させる。そ

それぞれの機関が独立しているように見えるが、実際は組織の指揮下で攻撃を進める。

心理戦が必要とする組織操作は国内にとどまらず、国際社会においても、組織化した運営で主要国、周辺国、国際組織に自国への支持を表明するよう仕向けることは、組織の具体的な行動である。敵の心理を操作する上で組織はさらに必要不可欠な要素である。いつ敵国人民に好意を示すか、いつ敵の指導者層に圧力をかけるか、はすべて心理戦実施者が組織化の計画に組み込み実現させる。言い換えれば、組織の概念と実現により、現代心理戦は戦術から戦略と政略へ昇格したのである。

#### ⑤ 民衆

民衆は心理戦実施対象であり、心理戦の勝敗を決定する最も重要な要素である。「民心を得る者は昌なり、民心を失う者は亡なり」とあるように、武力により一時的に戦場で勝利を得ても、結局民心の回帰が勝敗を決定するのである。ベトナム戦争を例にとると、米軍は軍事力では絶対的な優勢に立っていたが、ベトナム人の多くが米軍を侵略者と見なし、彼らは帝国主義植民地統治者の共犯者であり、自分たちを支援するものではないと考えた。その結果、米軍に抵抗するベトナム軍に同情や支援を行うベトナム人が増加し、その一部はベトナム軍に加わりゲリラ部隊として米軍を攻撃し、またはゲリラ戦への援護や支援を行った。米軍は民心を失うことで苦境に陥り、ついにベトナムから撤退した。

ベトナム戦争の例から、民心を理解することは戦争の発展に重要であり、民心を取り込むことは敵国民衆に対し心理戦を実施することである、ということがわかる。民衆の支持を得ない戦争は、武力により戦場で一時的に勝利しても、平和は長く続かない。2003年に起きたイラク戦争がその好例である。この戦争では、米軍が高性能兵器で瞬時にイラク軍を撃退し、バグダッドに入りフセイン政権を覆したが、終戦から現在まで米軍はイラク国内で攻撃を受け、イラク戦争時よりもはるかに多くの死傷者を出している。米軍がベトナム戦争の轍を踏み、徐々に進退窮まる状況に陥っている。イラク人民は、米軍がアラブ民族の領土に存在すべきではないと考え、そのため米軍を対象としたゲリラ戦やテロ攻撃が収束しない。

イラク戦争やベトナム戦争は、民衆を取り込むことが戦争の勝利を決定する重要な要素であることを証明し、民衆の支持を失った者は、戦場において武力で勝利しても平和は永続せず、民衆の支持を得た者のみ、戦争の最終勝利者となるのである。ゆえに民衆は実は勝利をはぐくむ土壌であり、彼らの支持を取り込むことは、心理戦実施者の最重要任務となったのである。

#### ⑥ 宣伝

心理戦は情報を発信し敵の心理に影響を与える作戦形態であり、情報発信は心理戦実施における最も重要な作業である。現代の心理戦は戦略と政略に昇格したため、情報発信のルートも軍事部門におけるビラ撒きや噂話の流布にとどまらず、敵の心理に影響を与えるすべての宣伝が心理戦の道具となり得る。科学技術の発展に伴い、現代社会は情報を発信するメディアが数多く登場し、各メディアの操作方法と受け手の特性を把握すれば、特定の情報を特定の対象に発信することができる。これらの情報の受け手は、心理戦が戦場でビラ撒きや噂話の流布を行っていた時代には接触できなかった対象である。

しかし昨今の科学技術により、メディアのアンテナが人々の日常生活の隅々まで届き、24時間放送のケーブルテレビから通信衛星まで、いつでも瞬時に世界のすみずみまで情報を発信することが可能となった。またインターネットの発達も情報が届く範囲を無限に拡大し、携帯電話の一般化と便利性により、情報は時間と空間を突破し、無線通信により直接受け手に情報を発信することが可能となった。

このため宣伝は現代の心理戦にとって、高度に複雑化し、心理戦を実施する者は様々なメディアの性質と、そのメディアの受け手の特性によって、最適な情報の内容を決定する必要がある。多くのメディアの特性に

従い決定した情報を特定の受け手に発信し、分散攻撃の効果で敵陣営の様々なメンバーに情報を受けさせ、敵の心理に全面的な影響を与えるのである。

一方で、メディアの高度な発達により、情報発信がボーダーレス、タイムリーになり、いかなる事件も瞬時に知れ渡るようになった。このため心理戦実施者は、宣伝工作をさらに厳密に行い、不適切な情報発信により予期せぬマイナス効果の発生を回避しなければならない。またメディアの情報発信のスピードは、心理戦の宣伝リズムを加速するため、心理戦実施者は1日にいくつも情報を発信しなければならない。宣伝の幅や速度のコントロールも現代の心理戦における重要課題となったのである。

## 4. 心理戦を行う条件

現代の心理戦の操作範疇は、政治、経済、軍事、社会などの分野を含み、関係する政府部門は多い。各種メディアの目覚ましい発展は、心理戦実施の際の情報発信ルートを多様化させた。このように心理戦を成功させるための条件は依然と異なる。以下その内容について述べる。

### 1. 健全な操作機構

心理戦を実施する政府部門は日増しに増加し、全てを統括する操作機構が必要となった。その機構により異なる機関を連携し、敵への事務で同一の政策を採用することで、敵に対する心理戦の最大効果を発揮できるのである。心理戦の操作は隠れており目に見えないため、敵に察知されずに特定の情報を植え付け、認識と態度に影響を与える。情報を発信した際、敵にその情報が意図的に作られたものであることを知られると、その対抗措置を取られ、その心理戦は目標を達成できなくなる。

心理戦を成功させるために、完全に秘匿された操作機構が必要であり、その機構により、政府の様々な部門は自身の職責に従い特定情報や政策を発信する。これらの声明や政策は各部門間で関連がないように見えるが、実際は心理戦実施者が調整して様々な機関から対外的に公布する。それにより、敵国人民の賛同を勝ち取り、指導者層を孤立させ、軍隊の士気を消失させる戦略目標を達成する。この機構が存在しなければ、政府各部門は独自に政策を実施し、それぞれの政策が敵に対する事務の上で衝突や対立を起こす可能性もある。敵国人民を取り込み敵軍の士気をくじく目的を達成できない。

健全な運営機構がなければ、政府機関の間で相互に抵触し、心理戦が戦略と政略の間で操作不能の状態に陥ってしまう。戦略と政略における心理戦が関わる分野は広く、その実施は多くの伝統的な心理戦と無関係の官僚体系に波及する。官僚組織から言えば、心理戦は自身の主要業務ではなく、心理戦に懐疑的、または排斥を望む雰囲気さえあり、心理戦は情報部の管轄部門と認識している。一方で、戦略、とりわけ政略における心理戦は秘匿性が重視され、敵が無自覚のうちに思想に影響を与える目的を達成する必要がある。そのため最も良い心理戦実行部門は、政府官僚組織の中で従来の心理戦に関わらなかった部門である。これらの部門は対外的認識において心理戦と無関係であり、発信される情報から心理戦の意図を解読されることは無い。これらの部門を心理戦の実施部門に組み込めば、戦略と政略の心理戦目標を達成する一助となる。これらの部門を心理戦の計画に組み込み、任務を分業すれば、一つの健全な運営機構が必要となる。この機構はトップダウン形式でストレートに指揮が下され、各部門の任務を統括する。他方、実施部門間の横の連携において完璧なコミュニケーション体制が構築される。この結果、政府の様々な部門をまとめて政府の資源を運用し、敵への心理戦で最大の効果を発揮し、戦わずして敵を制するという最高目標を達成するのである。

## 2. 優秀な人材

現代の心理戦は分野をまたぐ特性から、実施する際専門分野に分かれる状態が出現する傾向がある。戦略と政略における心理戦は、それぞれの公共分野から特定の情報を政策のイメージアップ方式で発信する必要があり、各分野の従事者に心理戦の専門技能を身につけさせるほか、その領域の専門知識を身につけさせる必要がある。その結果、任務遂行の際、心理戦の技術と専門の政策が結合し、敵に発信する情報にさらに強力な説得力と求心力が備わるのである。

現代の心理戦要員は、各メディアの特性と、各メディアに接触する様々な階層の受け手について理解を深める必要がある。特に現代社会のメディアが高度に発達した結果、情報発信はニッチ市場の時代に突入し、かつてのテレビ局が90%の視聴率を誇った時代に代わり、ケーブルテレビ、ラジオ放送、各種平面媒体、インターネットメディア、携帯電話でのSNS、ショートメールなど、固定の受け手を持つ新興メディアが続々と登場した。ケーブルテレビの報道がタイムリーで24時間体制であることから、公共事業に関心のある者が情報を獲得するルートとなっている。様々な平面媒体は公衆へ、公共事業についての討論の場を提供しているため、深い思考能力を備えたエリートが関心を寄せる。インターネットメディアはネット民の情報収集の重要な場である。携帯電話のショートメールは若者が好み、頼りにしている。心理戦要員は情報を発信するとき、これらのメディアの性質と受け手の相違点を十分に理解し、任務の需要に従い最適なメディアを選択し、コントロールしなければならない。このように、受け手が望む情報を発信し、特定の事物に対する認識と態度を変えるよう仕向けるのである。

メディアの特性を把握すること以外にさらに重要なことは、心理戦要員も政治、経済、軍事、社会などの分野に対する一定の専門知識を備えることである。それにより、特定の政策と心理戦を組み合わせることで敵の思想に影響を与える利器となる。経済を例にとると、経済政策の担当者が心理戦に従事し、自国に対し有利な、また敵国民衆にアピールする経済政策を企画する際、自身の経済理論や実務に対する造詣を活用することができる。さらに敵に対し心理戦を実施する前に、敵の経済活動や心理状態への具体的な影響を、専門知識により予測することができる。このように現代の心理戦を成功させるためには、優秀な人材が不可欠なのである。

## 3. 専門の執行部門

現代の心理戦は、政府の様々な部門が実施しているが、これらの部門に心理戦専属部署は存在せず、心理戦の実施において専門知識の不足から、ミスが起りがちである。ゆえに心理戦を完璧に実施するため、各部門内に専門の心理戦部署を設置するべきである。この部署が心理戦の全任務を遂行し、各部門のその他の部署は自身の主管業務に専念する。この方法により、参加部門が増えすぎることを防ぎ、心理戦任務でミスが発生することもなく、心理戦成功のための秘匿性の維持を確保できるのである。

このように専門の実施部署は、心理戦の成功にとって必要不可欠な要素である。このような部署が存在しなければ、各部門の専門レベルの不足から、情勢の変化に誤った判断を下し、心理戦の認識に適した政策を採用できなくなる。その結果、心理戦の目標を達成できないばかりか、敵陣営の抵抗意思をより強固なものとしてしまう。ゆえに現代の心理戦が分野をまたいだ特性を有しているとき、専門部署は任務を滞りなく達成させる重要な条件となるのである。

## 4. 先進的なハードウェア

ハードウェアは心理戦に不可欠な条件である。初期の心理戦からビラを印刷し、噂話や宣伝放送などに必要な印刷設備、拡声器、放送局を設置していた。現代の心理戦が必要とするハイテク技術を活用した情報発信用設備や、先進的なハードウェアにより、心理戦の操作において負担が半減し、効果が倍増した。

現代の心理戦では、電子及び平面媒体のほか、インターネットで情報を発信する設備、ショートメールを携帯

電話に贈る電波発生機、空間の制限を受けない衛星通信システム、映像発信用のアンテナなど、全てが現代の心理戦を操作する際必要な設備である。

先進的なハードウェアの心理戦に対する重要性は、2003年のイラク戦争中に証明された。国連軍はイラク人民に心理戦を実施するため、アラビア語のテレビ局を設立し、その番組をイギリスで収録したあと、衛星経由で北ノースカロライナ州にある米軍心理戦部隊のメディアセンターに転送し、そこで審査を行ったあと中東の米軍飛行場に再送し、EC-130 心理戦専用機でイラク上空からビデオを放映した。米軍がイラクで心理戦に成功した陰に、上記のハイテク装備が不可欠であった。このことからわかるように、先進的なハードウェアは、心理戦が企画する任務の具体的実現の主要な根拠となるのである。

## 第三章 中国対台湾心理戦——威嚇篇

過去 10 年に、中国は台湾に数多くの心理戦を仕掛けた。台湾海峡でのミサイル試射、中国軍による上陸演習、民進党支持企業への圧力、台湾独立支持勢力への警告など、枚挙に暇がない。本章では比較的有名な 15 の事件を列記し、内容を軍事的威嚇、政治的威嚇、経済的威嚇、法律的威嚇の 4 分野に分類し、中国の威嚇心理戦を分析した。

### 軍事的威嚇

#### 1. ミサイル試射——台湾に軍事的脅迫を行う

祁志栄

##### ① 内容

1995 年 6 月 9 日、李登輝総統はコーネル大学校友会の席上、「民衆の望むところに、わが心あり」の演説を行った。中国はこれに対し、「私的」、「非公式」の訪問における外交演説であるとして、李登輝総統を非難した。台湾に向け展開した「文攻武嚇（言葉で攻撃し武力で威嚇する）」で、アメリカにも強烈な警告を行った。中国は 6 月 16 日に緊急声明を発表し、第 2 回ワンクーサミットの延期を表明した。6 月 30 日、江沢民により、「アメリカ政府は李登輝総統の米国への『私的訪問』を許可し、公然と『二つの中国』、『一つの中国、一つの台湾』をアピールし、中国の主権を大きく傷つけ、中米関係を損なった。アメリカ政府はこの失態により大きな代償を払うだろう。」と再度台湾とアメリカに警告が発せられた。

その後、中国は台湾史上初の総統直接選挙に参戦する李登輝総統を妨害し、「文攻武嚇」により李総統に痛烈な個人攻撃を行い、台湾独立を非難した。7 月 21 日から 26 日まで、中国は最初に台湾北部から約 140 海里の東シナ海海域で地対地ミサイル演習を実施した。同時に、この演習に呼応して 8 月 18 日にその年度 2 回目の地下核実験を実施した。1996 年 3 月、台湾で最初の国民投票による総統選挙が行われる前日、台湾海峡危機が新たな段階に突入した。北京は「準戦争形態」に近づき、ミサイル試射により基隆と高雄の両港を封鎖した。ミサイルの着弾地点は台湾本土からわずか 55 海里であり、中国から 15 万人の陸上部隊と最新鋭のキロ級潜水艦、スホーイ 27 機が集結し、台湾上陸作戦を仮想の前提とした台湾海峡でのミサイル演習を実施した。

##### ② 心理戦分析

中国は 1995 年以前の軍事演習について、そのほとんどを機密扱いとし、中国の政府の発声器官である『新華社』や『人民日報』、『解放軍報』などの関連報道でも、ほとんどが事後報道方式により、演習の実績や指導者の慰問に関する宣伝や、記念として忘れさせないよう「プロダクトプレイスメント」型の作業を行っていた。1995 年、新華社は威嚇へ思考を転換したといえる。

中国の「文攻武嚇」における心理戦の意図は以下の通りである。

- I. 外交関係における心理戦により、アメリカ政府に対し、李総統が中台関係の「トラブルメーカー」であるとのイメージを植え付け、中台関係の動揺と不安定な状況を演出し、アメリカ政府に台湾を支持する立場を変更するよう仕向けた。
- II. 政治、経済、社会、心理において、「文攻武嚇」の策略を運用し、中台関係に緊張状態を生じさせ、我が国の国民をパニックに陥れ、国内政治、経済、社会の安定に影響を与えて、徹底的に国民の心理的防御を崩壊させた。

1995 年のミサイル試射が与えた影響について、以下のデータが脅威の効果を示している。当月の株式の波動、

その年の GNP、消費者物価指数から分析する。株式の波動では、工商時報の報道によると、台北株式市場はミサイル試射のニュース発表前の指数が 5,279 ポイント、取引額が 474 億ニュー台湾ドルであったが、ニュースの発表後は市場が値下がり続け、7 月 25 日は最低を記録した。指数は 4,994 ポイント、取引額は 338 億ニュー台湾ドルまで下がった。中国が 26 日以前に演習が終了すると宣言すると、株価指数は再び上昇し 5,279 ポイントまで回復した。結果的に、ミサイル試射により株価指数は 435 ポイント低下し、取引額は 193 億元減少し、中国の心理的脅威が経済に如実に効果を発揮したのである。

### ③ 対抗措置

- I. 国際社会に対し、大きく声を上げる：駐在員事務所を通じ、各国に台湾海峡危機がアジア太平洋地域の安全に影響を及ぼす可能性を訴え、国際社会に向け我が国が平和を愛し、世界と国家の安全を維持する立場を宣言し、世界の友好国から我が国への賛同と支持を勝ち取った。
  - II. 外交部を通じて各国大使を招集し、台湾海峡危機の背景と中国が台湾に実施した威嚇について説明し、各国政府に通達するよう要請した。
  - III. 中国の軍事演習が我が国の軍と国民に与えた影響の分析と心理戦の研究を行い、政府の関連部門に対し、国内の心理的防御と敵への心理戦対策を具体的に決定した。
  - IV. 予備役の軍幹部を招集し、予備軍司令部から全国の幹部に対し、中国の威嚇行為とわが軍の対応を説明した。また予備役幹部は、故郷のコミュニティで民衆の不安を解消するよう説明を行った。
  - V. 行政院に物価上昇を抑制する部署を設立し、台湾、澎湖、金門、馬祖地区の物価動向を監視させ、民衆の生活物資の買いだめによる物価の上昇を抑制した。
  - VI. 教育部は全国の学校教員に対し、学生の心理を防御する教育を推進するよう要請した。また学生が家族にその内容を伝えるよう指導し、各家庭に政府の対応措置を通達し、政府の台湾海峡危機の対応に自信を持たせた。
  - VII. 行政院は声明を発表し、外国資本が株式市場に介入し、空取引やリスク回避を実施しないよう通達し、関連部会に外国資本の動向を厳しく監視するよう指示した。
  - VIII. 行政院新聞局は各メディアに対し、全国民を守るため、中国軍事演習の誇大報道を行わないよう指示した。
2. 中国軍の態度表明——国民を脅し総統選挙に影響を及ぼす

祁志榮

#### ① 内容

1996 年 3 月 16 日、中国の『解放軍報』と『人民日報』は共同で社説を発表した。タイトルは「祖国統一の防衛は人民の軍隊の天職」。その内容は、人民の軍隊は現代の条件下で作戦能力を高め、祖国統一を防衛し、主権と領土を完備する自信がある。解放軍は一国二制度、平和的統一を貫徹するが、繁栄する中国は一つであり、必ず中国は統一される。強大な中国は一つであり、必ず中国は完全な国家となる、である。この一文は中国時報の一節から転記したものであるが、十分に威嚇的な口調で書かれており、特に総統選挙前夜に、中国軍が中台関係に口をはさむことも話にならない。軍事演習の圧力下で、中国軍の振る舞いは「文攻チーム」の一員となったほか、力強い言葉でその他部門の「強固な後ろ盾」となる決意を示している。中国軍のこの時期の業務は軍事演習であり、「文攻チーム」において台湾に直接発言をする回数は、『人民日報』や『新華社』と比べ数少ない。しかし注目すべき点は、中国軍の振る舞いがその他部門の影響力と比較して深遠になっていることである。

## ② 心理戦分析

歴史的に中国軍の対外的な役割は「行動多く、言葉少なく」、「まず行動、その後言葉」である。今回の文攻武嚇も例外ではない。共産党は「鉄砲から政権」を強調するため、国家の安定のため頼みとするところは、解放軍が表に出ることである。しかし特殊な点は、1995年から1996年の期間、中国の指導者の第三世代（江沢民等）が軍部を掌握した期間が短期間であったこと、当時中国に対する分析が多く行われ、軍事演習は中国軍トップのタカ派指示によるものであり、対台湾政策の主導権を主張するために当時の江沢民に行った「強力な提言」であったことが判明したことである。当然上記の観察は本文の主要なテーマではないが、台湾政策に対する中国軍の強硬且つ保守的な姿勢を説明するものである。

心理戦の側面から、中国軍の文攻が台湾人民に加えた圧力は、武力によるそれより弱い。中国軍の立場は、武力で台湾問題を解決するものと明確になっているからである。しかし、武力による心理戦効果の1番高いものは、ミサイル試射である。その他の演習は、メディアが報道しなければ、近辺の住民以外は気づくことは無いからである。しかし、ミサイル試射の着弾点は居住区の近くである可能性が高く、心理的な威嚇効果は十分にある。冷静かつ公平に論じると、この文攻武嚇が中国軍の主体的な振る舞いであり、すべての計画を完成させ、党中央に許可するよう「提言」した仮設が成立するならば、中国軍の心理戦研究が大きくブレイクスルーしたことになる。中国軍の「武嚇」手段の効果が明らかであり、台湾地域のマスメディアをまとめて中国軍の軍事演習に「連携」させることから、中国軍が台湾地域の人民の恐怖心理に対する理解が深いことが一目瞭然である。これは我々も認めざるを得ない。また、中国軍が選んだミサイルの2か所の着弾点は「狙いさえすれば、台湾のどこへでも落とすことができる。」という自信を示し、国防科学技術の成果が進展していることも示している。実際、ミサイルの脅威は台湾島、澎湖島、金門島、馬祖島の住民の心に暗い影を落とし、アメリカに警戒心を抱かせた。これは、我が国とアメリカが反ミサイル協定を結ぼうとすることへの反応である。ミサイルの影は、すぐには消えないのである。

## ③ 対抗措置

- I. 心の防御を強化し、民衆にミサイル攻撃に対する正しい認識を持たせる：戦史から見ると、ミサイル攻撃（核ミサイルを除く）は戦争で決定的な戦果を上げることは稀有であり、同時にエッジ効果が逡減することにより、ミサイル攻撃の威嚇効果は実質的な効果より大きい。歴史上初めて、弾道ミサイルと巡航ミサイルの同時攻撃を受けた国はイギリスである。ドイツから発射されたV-1巡航ミサイルとV-2弾道ミサイルが、イギリスに多大な損害を与えたが、イギリスの抗戦意志がくじけることは無かった。第一次湾岸戦争の際、イラクはスカッドミサイルでイスラエルを攻撃し、イスラエルは米軍のトマホークミサイルによる援護と自身の国民防衛組織の力により、死傷者数を最低限に抑え、イラク軍のミサイル脅威を粉砕した。注意すべき点は、民衆が中国のミサイルを誤解して心理的圧力に自ずと屈し、最後は敵のわざとらしい脅しに、心の防御が崩されようとしていることである。中国のミサイル威嚇に対抗するために、自信を持つことが重要である。
- II. 国民防衛組織を強化し、中国への対抗心と自身を持つ：いわゆる自信を持つことは、義和団の自己催眠と異なり、ミサイル攻撃に正確な認識を持つことである。イスラエルの国民防衛組織が我々にとって最良の参考となる。その他の作戦方式と異なり、ミサイル攻撃に対抗する心の防御を構築することは、軍事的な対抗行為だけでなく、心理戦の対抗手段でもある。このような心理は反ミサイルシステムに構築されるだけでなく、我が国の反ミサイル国民防衛システムをいかに構築するかは、関連部門の綿密な計画に依拠する。国民防衛組織の準備を確実に言い、ミサイルが飛来したとき各自が何をすべきが知ることは、自信をつけることにつながる。この結果、中国のミサイル心理戦に対し、免疫ができるのである。



## 3. サイレント・ウォー——サイバー空間での戦い

楊四維

## ① 内容

我が国の国防部が1999年8月6日、インターネット上に署名の無い、簡体字で書かれたうその報道が現れたことを明らかにした。原稿の書き出しに、無断使用された「中央社台北6日電」の名義が掲げられ、まるで見てきたかのように描写された「8月6日午前8時50分、台湾海峡で激しい空中戦が発生し、双方の戦闘機が相手の攻撃により墜落」などのうその記事が、インターネットを利用して発信された。その意図は、ネット民の認識を誤った方向へ誘導し、台湾島、澎湖島、金門島、馬祖島などの地域の民心を操り、<sup>5</sup>金融市場を混乱させることにある。我が『中央日報』が1999年8月10日に報道したところによれば、財団法人台湾コンピュータネットワーク危機管理センターが、当月7日から8日明け方に向け、監察院、台湾省政府、屏東県政府など約10の政府系公式ホームページに、中国のハッカーが侵入し改竄を行ったことを明らかにした<sup>6</sup>。行政院国家科学委員会宇宙計画準備處の王鴻智主任が、この準備處に設置されたホームページに北京、吉林省の2か所から、同月11日早朝に7回のハッキングを受けたことを明らかにした。幸い宇宙計画室は強化したファイアウォールを整備していたため、ハッカーの目論見は失敗に終わった。当日警備部門が、国民大会のホームページに中国のハッカーが侵入し、ハードウェア・ソフトウェア双方を重篤なフリーズ状態に陥れたことを証明した。同月14日中国のハッカーらしきものが、台湾省新聞處、国家科学委員会所属国家実験動物センター、台北市衛生局、調査局などのホームページに侵入し改竄を行った。

民進党立法委員の李文忠と蔡明憲は、1999年8月16日に「専門部会を昇格し、有効な情報戦力の統合を目指す」公聴会<sup>7</sup>を開催した。前国家安全局情報室主任張光遠はその席上、1999年8月上旬、中国側が台湾に発動したホームページへの侵入は7,400回あまりに及び、その中で侵入に成功した回数は165回であり、行政院のホームページも4~500回アタックされていたことを証明した。国防前通信情報局局長林勤経は会の中で、中国は1985年から情報戦の開発を始め、1997年から現在までの間に北京、南京などの軍区で3度の大規模な情報戦の対抗演習を行い、現在はイギリス、フランスの国防技術を導入し、それらを利用したハイテク模擬情報戦を行っていると指摘した。さらに中国が、20世紀末までに湾岸戦争時のアメリカと同等の情報戦戦力を保有し、且つ、アメリカの半分程度の研究開発能力を保有するよう命令を下したことも指摘した。

## ② 心理戦分析

情報戦は、中国国内では「点穴（相手の急所を突く）戦争」と称し、対外的には「情報戦」と称した。1990年から実施され、中国は絶えず情報戦の関連書籍を出版し、情報戦の重要性を宣伝した。例として、1990年に出版された沈偉光の『情報戦』、1994年に出版された幼文、馮毅、徐徳池らの共著『ハイテク環境における情報戦』、1995年に出版された王普豊の『情報戦と軍事革命』、1999年に出版された『超限戦』などが挙げられる。

これらのハッカー侵入事件がすべて中国政府によるものであるかどうかはさておき、中国が長年ネットワークに進入してきたことを見ると、北京側は従来とは異なる新たな恫喝行為を進めているようである。その特徴は、1. 血を流さない 2. 物理的な破壊を行わない 3. 想像空間を増やす 4. 調停の余地を残すである。これらのことから、中国の新たな恫喝方法は、我が国に一定の心理的圧力を維持していることが明らかである。

<sup>5</sup> 中国時報電子版データベースから。工商時報 1999年8月8日掲載。

<sup>6</sup> 中央日報サイトから。<http://www.cdn.com.tw/daily/1999/08/10/text/880810c5.htm>  
1999年8月10日掲載

<sup>7</sup> 中国時報電子版データベースから。中国時報 1999年8月17日掲載

## ③ 対抗措置

- I. デジタル通信ネットワークの確立：デジタル通信ネットワークを確立する狙いは、破壊されたときに交換して運用することで、徹底的なダウンに至らせず、全体の戦力に影響を及ぼさないためである。言い換えれば、デジタル通信ネットワークの一連のシステムが敵の侵入とかく乱を受けたとき、その他の通信ネットワークシステムに重要な情報を発信し、受動から能動に転じて反撃を予想し準備する。デジタル通信ネットワークを確立することは、情報と科学技術をベースにした規模が非常に大きく、コストも天文学的な金額になる事業である。しかし将来の戦争形態に対応するため、デジタル通信ネットワークの構築を積極的に推進すべきである。
- II. 民間の科学技術を結合し、ハッカーの侵入を防ぐ：将来インターネットの利便性から、敵国の情報を収集する方法が、スパイの設置からコンピューターのハッキングに変化し、欲しい情報のデータを盗む可能性が高まる。そのため、我が国の既存の民間技術を集結し、ハッカー侵入を防ぐ対策を講じることが目下の最重要課題である。
- III. 中国の科学技術、情報発達の動向を積極的に把握する：冷戦終結後、中国は軍事力の強化に尽力し、特に西側諸国と頻繁に交流することで、容易に西側の先進技術を導入し、自国の技術不足を補足した。このため我々がすべきことは、中国の科学技術と情報発達の状況を継続的に監視し、情報機関はできる限り西側諸国と協力（情報交換）して中国の動向を把握し、且つ、自身の情報や科学技術を向上させるべきである。
- IV. 心の防衛を強化し確立する：「文攻武嚇」は中国の常套手段である。その中の心理戦の手段である「文攻」は、情報科学技術の発展により、もはや従来の平面媒体や放送メディアに依存せず、現在はインターネットを通じて文攻武嚇情報を発信することを試みている。自分の正体や意図を隠しつつ、心理戦を活用できるのである。これを念頭に、我が国政府の関連部会及び民間の学術データベースは、攻守を兼ね備えた対策を広範囲から集め検討すべきである。さらに重要なことは、人民及び国軍の心の防衛を早急に強化・確立することである。

## 4. 人心のかく乱——中国軍が台湾の港湾を封鎖する

趙忠傑

## ① 内容

1999年7月16日の香港の新聞『星島日報』の報道によると、中国軍は台湾に対する軍事計画として、大規模軍事演習のような単純なものではなく、1996年の軍事演習で採用しなかった台湾の港湾を封鎖する計画を、検討していた。コソボ紛争にヒントを得て、中国軍は宣戦布告をせずに台湾島内に弾道ミサイルを落とす可能性があった。

『太陽報』の報道によると、中国中央軍事委員会主席の江沢民が13日に軍令を発令し、14日早朝より南京戦区及び南京戦区と広州戦区所属の二砲（ミサイル）部隊は、第2級軍備に入るよう指示した。しかし情報筋は、軍は10月前に台湾に対し大規模演習を展開することはなく、年初の予定通り7、8月に予定通りの演習を行うと見ていた。

『星島日報』が引用した北京の情報筋の話によると、軍事演習で李登輝を再起不能とするため、1996年に解放軍が台湾海峡でミサイル試射を実施し、基隆港と高雄港を封鎖した計画を、この計画に軍事行動の1つとして組み込む可能性があった。また情報筋は、中国が圧力を維持しながら着々と李登輝の二国論に反撃し、江沢民のモンゴル訪問からの帰国を待って、軍事計画を最高指導者層の裁決に提出することを明らかにした。また情報筋は、中台関係が一段と強い冷戦期に入ったが、解放軍が台湾に対し宣戦布告をせずに開戦する可能性があり、二国論が突然浮上したように、中国の軍事行動は意表を突くものとなることを明らかにした。

『太陽報』も北京の情報筋の話を用い、李登輝の二国論は台湾独立を宣言したようなものであり、江沢民は台湾海峡付近の関連戦区に第2級軍備に入るよう要請した。江沢民が軍令書を発行した後、中央軍事委員会副主席の遲浩田は自ら南京・広州両戦区と関連兵種の責任者を招集し、決定事項と部署の行動を通達した。台湾海峡を守備範囲とする東シナ海艦隊先頭部隊及び海軍航空隊は第3級軍備に入ったことを明らかにした。

情報筋は、南京・広州両戦区が台湾海峡近隣に80基のレーダー基地を建設し、哨戒状態に入ったことを明らかにした。<sup>8</sup>

## ② 心理戦分析

中国の軍事専門家の沈偉光は「心理戦」の持つ意味について、「人の心理を目標とし、様々な手段で選び抜いた情報や徴候を発信し、人の感情、動機、推理能力に影響を与え、最終的に政府、組織、団体の行動に影響を与える。簡単に言えば、心理戦は人の心を征服する作戦行動である。それは銃声も硝煙も発しないが、形の無い戦場で進行する生死をかけた戦いである。<sup>9</sup>」とした。

中国の行為は、孫子の兵法にある「戦わずして敵を制す」から発しているかもしれないが、彼らの「戦わずして」は衝突や危機をもたせざるものであり、学者のロバート (Robert S. Ross) は、中国の行為は威嚇と共生を含んでおり、中国の台湾海峡における議題は「武力を使用する」という強制 (Coercion) に近いものであり、且つ、中国の行為をよく表している、と認識している。しかし強制と威嚇は分け難い。シェリングが「国家が他の国家にその政策を継続することを要求するとき、その目的は威嚇と強制である。」と述べたように、中国の行為にはこの2つが備わっていると説明できる。なぜなら中国はまずその政策を提出して武力で威嚇し、アメリカと台湾に直接その政策を変更させたからだ。<sup>10</sup>ロバートは、シェリング (Shelling) の強制の定義と威嚇は近いと考えている。しかしシェリングは Arms And Influence 第2巻 69～72 ページでしばしば強制を使用している。また、アレクサンダー L. ジョージの定義とも近い (その行為の目標は相手にその行為を停止、または反転するよう説得することである)。

## ③ 対抗措置

- I. 国防部が主体的に衛星写真を公布し、中国軍の動向や演習の徴候について、国軍が常に注意深く監視し、把握していることを強くアピールする。
- II. 新聞局からメディアに対し、根拠のない外部の報道を転載した場合政府は対応せず、また社会的責任を持ち、根拠のない誇張された報道を禁止することを声明で発表した。
- III. 国防部は積極的に国軍の各種軍備や措置、または演習情報を公布し、着々と配備していることを国民に通知し、不安を取り除く。

## 5. 凶暴なふるまい——2000年「国防白書」公布

呉正雄

### ① 内容

中国が発表した「2000年国防白書」は中台情勢に変数を与えている。「白書」の主張は

- I. 台湾新政府が様々な方法で台湾を中国から分割し、中台の平和的統一を前提とした基礎を破壊する意図を指摘する。
- II. 台湾への武力行使「3つのもし」を再度表明し、「台湾独立」は「戦争」を意味することを強調する。

<sup>8</sup> 港務局広報：中国2級軍備 台湾港湾封鎖の可能性、風雲再び？星島日報も北京情報筋を引用した。：中国は宣戦布告せず開戦する可能性があり、ミサイルがいつでも台湾島内に落ちる。共同晩報 1999年7月16日3版/話題新聞

<sup>9</sup> 沈偉光『メディアと戦争』(杭州：浙江大学出版社、2000年) 143ページ。

<sup>10</sup> Robert S. Ross, The 1995-96 Taiwan Strait Confrontation: Coercion, Credibility and the Use of Force, pp87-88

III. 最初に「深刻」という詞で台湾海峡情勢を形容し、次にアメリカが台湾を「戦区弾道ミサイル防御システム」に組み込むことを非難する。：日米軍事同盟が台湾を「周辺安全事態」に組み入れる。

このほか白書は、中台間の「戦争」が遠い未来の話ではなくなったことを示唆している

## ② 心理戦分析

中国は相次いで4部の「国防白書」を発行したことを世界に公開したが、2000年10月16日に公布した「白書」は全文25,000文字にわたるものであり、そのうち1,000文字近くを使い「台湾問題」を論じた。1998年に公布された国防白書の、台湾に関する記述150文字をはるかに上回る量である。その心理戦手法を以下の通り分析した。

- I. 中国は「白書」の中で従来通り、台湾問題解決のための「平和的統一、一国二制度」を基本方針として述べ、また「3つのもし」による強硬な口調で「台湾独立は開戦の意志を意味し、分裂を求めることは中台平和の不要を意味する」と述べた。これは中国が目前の中台情勢下で、「硬軟同時策略」を操作する意図をアピールしている。しかし、当時の中台関係は、日増しに経済や貿易の交流が盛んになり、それは中国が台湾に統一戦線を仕掛けることに有利に働いた。例として、中国は企業に中国進出を促すため、台湾企業に対し、本社や経営主体を中国に設置するよう求めた。これにより台湾を空洞化させることを狙った。
- II. 中国は「世紀が交代する重要な歴史的時期に、中華人民共和国人民は強く平和を願う」と述べたが、その選んだ時期とは、まさに中華民国新政府が登場して中台関係が緊張し、まもなく行われるアメリカ大統領選挙が大々的に宣伝を開始した段階であり、中国軍が1964年以来最大規模の科学技術演習を完成させた時期であった。つまり、発表の時期が意図的であったことは明白である。
- III. 中国の台湾に関する研究者の閩学通は、中国の「2000年国防白書」は、中台間の安定した情勢における「不安定要素」が明らかに増加していると考えている。また聯合報のデータが示すように、「国防白書」発表後、文攻武嚇の効果により台湾の貨幣の兌換率が32元を下回り、その下げ幅は1988年以来の最低記録であった。さらに不動産市場が低迷し、台湾人民の経済や生活は大打撃を受けた。

## ③ 対抗措置

- I. 国防부는中国国防白書を分析し、その研究結果を発表する。同時に、国防白書に記載されていない隠れた軍事予算や行動を批判し、中国が世界を欺いていることを指摘して、我が国の国民に中国軍の真相を理解させる。
- II. 中国国防白書について、誤った情報を報道しないよう大手メディアを規制し、積極的に国防部の研究結果をニュースメディアに提供して、正確な報道を実施させる。
- III. 様々なルートを通じ国際社会に我々の中国国防白書の研究結果を発信する。特に中国軍の隠れた軍事力について詳細に記載し、中国の積極的な軍備拡張の意図や台湾を狙った様々な行為、アジア太平洋地域の平和の安定と安全に重篤な危機が及ぶことを国際社会に訴える。

## 6. 東山軍事演習——台湾海峡制空権を封鎖する

劉巧羚

### ① 内容

中国は2004年7月に東山島で軍事演習を実施した。この演習は強い狙いがあり、演習の内容は台湾が独立を宣言すれば、中国軍が澎湖島を攻め落とすことを示した。<sup>11</sup>7月15日、中国は「瞭望」ニュース週刊で中国軍事

<sup>11</sup> 大陸委員会 93、94年中台年代記 2004年7月3日 [URL:http://www.mac.gov.tw/big5/mlpolicy/cschrono/sc.htm#93](http://www.mac.gov.tw/big5/mlpolicy/cschrono/sc.htm#93)

アナリストの指摘を引用し、東山島軍事演習の目的は、部隊の近代化条件下での共同作戦能力を向上させることである、と説明した。台湾独立派に対し、解放軍が武力で台湾問題を解決する能力と自身を有していることを示した。世界に対し、台湾問題の解決は中国の内政問題であり、外国からの干渉を決して認めないことを宣言した。そして、演習目標をまず台湾海峡の制空権の奪取に定め、中国は陸軍を主体とする従来の軍事作戦思想をすでに転換したことをアピールした。<sup>12</sup>

## ② 心理戦分析

中国政府筋は、様々な場面において非平和的手段を講じて台湾問題を解決することを、重ねて表明した。中国国防部の曹剛川は、2004年7月31日に開催された中国軍健軍77周年記念祝賀会の席上、中国軍の有能さとすべての台湾独立派の計画を粉砕する決意を表明した。<sup>13</sup>2004年9月20日、江沢民は中央軍事委員会拡大会議の席上、台湾問題解決のために武力が不可欠であることを表明した。<sup>14</sup>国家主席胡錦濤もこの会議の席上、台湾問題解決のため決して武力行使を放棄せず、常に軍備を整えるよう指示して、平和的統一の将来像を勝ち取ることを表明した。<sup>15</sup>

中国の台湾政策が指導者層で決定されるとき、優先順位上主要なランクに当たらないものは、主に経済改革、権力の強化、社会のコントロールを主とするものである、と一般的に思われている。それに対し台湾の中国政策は直接、国防、外交、経済、貿易政策から2300万人の安全と福祉に関わる統一・独立まで影響を及ぼす。中国の台湾政策は直接、国防、外交、経済、貿易政策の重要な変化に影響を与えず、13億人の安全と福祉に直接かかわらない。

注目すべき点は、中国の台湾政策が平時は指導者層が決定する重要事項に当たらないが、一たび彼らの正しい思想路線に抵触すると、直ちに嚴重な対応を取ることである。強烈的な民族主義と集会的指導を行う局の制約に基づき、一たび失態があれば、民族の大罪を犯した者としてのレッテルを貼られて権力闘争の犠牲者となる。この他我々が注目すべき点は、今ちょうど中国の政治、経済、社会が転換期にあり、国内で様々な矛盾が噴出していることである。政治における民主化の圧力、国営企業改革、失業問題、治安悪化、農村問題など、中国で矛盾が起こると、国内外の関心を逸らすため、台湾に強硬な行為を実施する可能性があるからである。中国が1950年に域外で起こした軍事行動と国内の矛盾を観察すると、明確な相関関係が見える。従来中国は国外派兵や軍事行動により、政治は大きく戦争による勝負を宣言し相手に交渉を迫った。1950年代の朝鮮戦争から1990年代の台湾海峡危機まで、全て同様の手口である。<sup>16</sup>

## ③ 対抗措置

I. 中国の台湾に対する敵意を正確に知る：中国が繰り返し武力による圧力をかけることに対し、陳水扁総統は2005年2月、中台関係がいかに変化しようとも、堅固な国防は我が国と中国の交渉におけるもっとも重要なよりどころであり、国家が永続的に発展する土台であり、2,300万人の台湾人民の生命の安全を保障するものである、と表明した。近年中国は軍事予算を継続的に上げ、軍備を拡張している。台湾の安全はさらに厳しい状況に見舞われており、国際社会は中台間の軍事力の均衡が崩れることや、中国が強調する和平の台頭

<sup>12</sup> 大陸委員会（2004）93、94年中台年代記7月23日 URL:<http://www.mac.gov.tw/big5/mlpolicy/cschrono/sc.htm#93>

<sup>13</sup> 華網（2004）『建軍77周年招待会曹剛川：台湾を粉砕する13億人の意志はたがわず』7月31日 URL:[http://big5.xinhuanet.com/gate/big5/news.xinhuanet.com/newscenter/2004-07/31/content\\_1688174.htm](http://big5.xinhuanet.com/gate/big5/news.xinhuanet.com/newscenter/2004-07/31/content_1688174.htm)

<sup>14</sup> 華夏経緯ネット（2004年）中台年代記9月20日 URL:<http://www.huaxia.com/zl/st/dsj/00356300.html>

<sup>15</sup> 注14に同じ

<sup>16</sup> 張五岳（2004）〈今後4年間の中台関係と中国の台湾政策の分析、中国の文攻武嚇の効果の分析〉5月21日、欧亜基金 URL:[http://www.peaceforum.org.tw/onweb.jsp?webno=33333332:5&webitem\\_no784](http://www.peaceforum.org.tw/onweb.jsp?webno=33333332:5&webitem_no784)

を憂慮している。<sup>17</sup>

台湾海峡に広がる最大の影は武力による脅威であり、現在中国は700基以上の弾道ミサイルを設置し、<sup>18</sup> 毎年平均50から75基の速度で増設している。これは台湾海峡の直接の脅威となるのみならず、地域と国際社会の安全の最大の内憂となる。<sup>19</sup>

- II. 心の防衛と国防の強化:民間調査機関のデータによると、敵の脅威を目前にした結果、政府の国防予算増加、武器購入、国防能力の強化に賛成する民衆が全体の38.1%、となっていることが判明した。<sup>20</sup>6,108億元の装備購入についての認識や支持に関する調査では、46.2%の民衆が装備購入に賛成していることを示している。<sup>21</sup>国家の安全は堅固な武力を備えるほか、確実な動員のための準備体系を構築する必要がある。またその重点を、1.心の防衛を強化し、危機意識を高める 2.共通認識を持ち、国民皆防衛の意識を実現する 3.分業効果を発揮し、効率的に動員を行う。次に「国民皆防衛」は国家存続のための戦略であると認識し、国家が置かれている状況を把握し、国防に対する共通認識を持つ。「施政に動員し、軍備を集結して経済を建設する」の原則を持ち、軍事作戦を支援し、民衆の生活の需要を考慮した動員準備の仕組みを検討し、国民皆防衛体制を構築して、中国の武力による威嚇から確実に防衛する。

## 政治的威嚇

### 7. 強い言葉による恫喝——「第七評」李登輝

祁志栄

#### ① 内容

中国は1995年7月から1996年3月まで、続々と李登輝氏に関する7つの評論を発表した。前半に発表された4つは『人民日報』と『新華社』の論説委員が共同で発表した。発表日時は1995年7月24、25、26、27日の4日間である。後半の3つは新華社によるもので、1996年3月13、14、16日に発表された。そのタイトルは以下の通りである。

- 第1評 祖国を引き裂く告白
- 第2評 国際社会に台湾独立派の居場所はない
- 第3評 台湾独立という甘美な政治の幻を広める
- 第4評 李登輝は中台関係を破壊する犯罪者
- 第5評 裏金政治を隠す腰巻
- 第6評 個人集権のための目くらまし
- 第7評 李登輝のエセ民主主義

#### ② 心理戦分析

上記7つの文章は2つの時期に分かれて発表された。最初は1評から4評までが発表され、主に李登輝総統がアメリカのコネル大学を訪問し、公開演説をしたことに対抗したものである。その後中国は軍事演習を実施し、これら4つが発表された。5評から7評は中華民国第9回総統・副総統選挙の前であり、やはり軍事演習と合わせて発表し、その年の選挙に影響を与えようとした。これらの李登輝氏を評論する7つの文章は、必ず軍事（ミ

<sup>17</sup> 大陸委員会 (2004) 93、94年中台年代記 2005年2月7日 URL:<http://www.mac.gov.tw/big5/mlpolicy/cschron/sc.htm#93>

<sup>18</sup> 中華民国国防部 (2005) 〈平和と希望—国家の安全のために協力する〉 装備購入宣伝、4月、26ページ

<sup>19</sup> 行政院大陸委員会 (2005) 〈中華民国各界 93年国慶節祝賀会—総統挨拶〉、《政府大陸政策重要文書》、1月、6ページ

<sup>20</sup> 大陸委員会 (2004) 〈「民衆の中台関係への観点」民間調査結果〉 定期電話アンケート方式による民間調査、9月15～19日、URL:<http://www.mac.gov.tw/big5/mlpolicy/pos/9309/po9309ch.htm>

<sup>21</sup> 〈6000億円の軍装備購入についての民間調査〉 2004年6月23日 URL:[http://www.tvbs.com.tw/FILE\\_DB/files/yijung/200406/yijung-20040624181408.pdf](http://www.tvbs.com.tw/FILE_DB/files/yijung/200406/yijung-20040624181408.pdf)

サイル) 演習を伴い発表された。1995 年の軍事演習が与えた効果は周知の事実である。1996 年の選挙前に実施された演習では、経済(株式市場)、人心に与えた効果は前回と同様、株式市場はその年の 3 月 7 日に 4,725 ポイントまで下落し、最低新記録を更新した。威嚇や恫喝の影が再び現れたのである。

しかし 1995 年と異なる点は、1996 年の文攻の目標が総統選挙の結果に影響を与えることであった点である。その年は 4 グループで総統の座を争い、陳履安・王清峰、李登輝・連戦、彭明敏・謝長廷、林洋港・郝柏村が出馬し、各グループの候補者が 3 つの陣営(執政政党の国民党、野党民進党、無党派)を代表して戦った。中国の攻撃目標は李登輝氏ただ一人であり、文攻武嚇により彼と連戦の得票を妨害する意図が明確であった。1995 年の経験である恫喝—心理—経済の連結に倣い、恫喝—心理—政治を目指した。しかし選挙結果は李登輝・連戦が 54% と過半数を獲得、圧勝し、当初の中国の目標を大きく上回った。軍事演習と宣伝による二重攻撃の効果は、台湾の投票に影響を与えなかった。

これは、中国の文攻武嚇が失敗したのか、それとも台湾人民の心理に変化が生じたのか。経済的観点から、台北株式市場では演習期間に株価が大きく値下げし、1995 年と同様の状況に陥ったが、演習による恫喝は政治の面では不具合が生じた。その理由は、経済が理性で動くからである。利益の追求を前提とするため、その障害となる事象に敏感になる。しかし、選挙は理性よりも感情が勝敗を決める重要な要素となるため、この時の文攻武嚇は一勝一敗の結果であった。経済面で台湾人民の心理は大きく揺さぶられたが、一方強烈な自国意識も芽生え始め、これがのちの選挙結果へとつながっていったのである。

### ③ 対抗措置

- I. 中華民国の主権と独立を強調し、中国の文攻武嚇に屈しない：中華民国は主権を持ち独立した国家であり、中華民国と中華人民共和国の間に互いに隷属する関係は存在しない。李登輝総統が 9 コーネル大学で演説した中華民国の民主主義建設は、台湾独立問題に関与せず、中国が批判するに当たらない。その後の連続した文攻武嚇は逆効果となり、中台間の敵意は急上昇し、台湾人民の結束を固くしたのである。
- II. 民主主義への自信を強める：ここで述べる自信とは「民主主義の自由を守る」ための自信である。中華民国国民は長い間自由民主主義の生活を享受してきたが、これは国民全員が力を合わせ、ようやく手にした成果である。専制的な強権に抵抗し、民主制度を守る強い精神を作るのである。
- III. 経済力を強化し、中国を政治改革の方向へ導く：「民主化理論」についての学会の研究によれば、経済成長が一定のレベルに達したとき、政治体制が独裁から民主主義へ転換する。中国の経済成長は著しい。中国をどのように民主主義思想へ誘導し、この 13 億の人口を抱えた「民主主義の新天地」を動かしていくのか、これは我々台湾人民と世界の民主主義国家が課せられた重大な課題である。

## 8. 際限のない攻撃——「二国論」への批判

### ① 内容

1999 年 7 月 9 日、李登輝総統が「ドイチェ・ヴェレ」のインタビューに応じた際、我が国が 1991 年に行った憲法改正について語った。改正後、憲法の効力が及ぶ地域を台湾に限定し、中華人民共和国の、中国の統治権を承認した。また立法委員と国民大会代表は台湾人民から選出し、総統・副総統も台湾人民の直接選挙で選出され、国家権力による統治は台湾人民からのみ権限を与えられる、とされた。このため、中台関係の立場は国家と国家であり、最低でも「特殊な国と国」の関係となった<sup>22</sup>。これに対し、中国の「新華社」、「中国新聞社」、「中央電視台」が 7 月 11 日、「中央委員会台湾事務室」、「國務院台湾事務室」スポークスマンの談話を相次いで発表し、「台

<sup>22</sup> 中国時報電子版データベースから。中国時報、1999 年 7 月 10 日掲載。

湾独立派の火遊びを許さない」という警告や、李登輝総統と台湾独立派は同じ穴の貉であるとの批判を明らかにすると同時に、中台関係の継続的な発展や平和的統一の推進を表明した。7月12日、海峡兩岸関係協会の責任者がインタビューに応え、李登輝前総統の発言について「中台関係を大きく損なった。」「当協会、海峡交流基金が一つの中国原則のもと築いた交流や対話の土台はもはや存在しない。」と述べた<sup>23</sup>。

1999年7月14日から、中国は「特殊な国と国の関係」への文攻を開始した。まず李総統の理論をいわゆる「二国論」に簡略化し、他方国際社会に向けて「一つの中国原則」を支持するよう求めたほか、中国のメディアを動員して継続的に李総統の理論を批判し、香港にある中国政府御用達メディアの「文匯報」、「大公報」を活用し、大量の中国軍軍事活動ニュースを継続的に発信した。これらのニュースの中にいくつかの誤報があることはのちに判明したが、中国が恣意的に発信したこれらの心理戦情報が我が国のメディアから転載された後、台湾人民の士気や金融、株式市場、不動産などの分野に大きな影響を与えた<sup>24</sup>。

## ② 心理戦分析

中国が李前総統の「特殊な国と国の関係」理論に行った文攻の手法について、我々が注意すべき点は以下の通りである。

- I. 我が国の理論を意図的に曲解する：中国は我が国が「存在判断」から述べた「特殊な国と国の関係」事実を、「価値判断」から述べた「二国論」に歪曲・簡略化して糾弾した。また積極的にメディアを活用して国際社会の目をくらまし、我が国を「トラブルメーカー」に仕立て上げた。我が国を国際社会で徹底的に孤立させ、支援を断ち切るためである。
- II. 文攻による恫喝の強さが国内外で異なる：中国がこの時行った文攻において、一貫して「上下」、「内外」に対する最新の注意を払った。中国国内では、反「二国論」への動員は省以上に限られ、それ以下の地・県のほとんどに動きはなかった。「戦争の末端」的な威嚇報道に関し、その多くは中国の影響が皆無海外メディアから発信され、中国国内で形成された世論は「論争」態勢を維持した。これは我が国の国民の士気を継続的に圧迫し、中国社会に対するインパクトを抑えるためである。
- III. 集中的に攻撃し、ターゲットを孤立させる：当時中国は公報、メディア、ラジオで使用される用語を統一した。李総統は中国唯一の「和解不能の敵」とされ、一方我が国の国民は全く文攻の範囲に入れられなかった。これはまさに中国の典型的な「台湾への統一戦線」で使用される分離手法である。

## ③ 対抗措置

- I. 国外への説明を正確に行う：1999年7月23日、李総統はAITのブッシュ前理事長と接見した際、「特殊な国と国の関係」理論について、「国家元首として、大多数の国民の意思を表明したものである。」と強調した。同年8月1日、大陸委員会は「対等で平和的な共栄—中華民国の『特殊な国と国の関係理論』に対する立場」を書面で公布し、李総統が表明した「特殊な国と国の関係」は、中台両国が対等な関係の土台を築き、対話を重ねて民主的で平和な体制を構築し、新たな世紀の中台関係を築くことを目的としたものである、と強調した。
- II. 中国の挑発に理性的に対応する：1999年8月5日、大陸委員会の蘇起主任委員は、大陸委員会が中国台湾事務室の感情的な談話に対し、当面応じない姿勢であることを表明した。海峡交流基金の許惠祐秘書長は、北京当局に対し「事実の尊重」、「各説明や共通認識の尊重」、「相互尊重」を求めた。
- III. メディアによる心理戦に全面的に対抗する：1999年8月9日、香港のメディアが、中国の潜水艦が台湾海峡内に配備されたと報じたことに対し、我が国の国防부는、軍事的な異状が発生していないこと、及び不用意

<sup>23</sup> 大陸委員会 WEB サイトから。http://www.mac.gov.tw/

<sup>24</sup> 中国時報電子版データベースから。工商時報、1999年7月19日掲載。



に中国の心理戦に惑わされないことを国民に対し強く呼びかけた。また同年 8 月 12 日、外国メディアが報道した、中国の北戴河で行われた会議で「台湾を中国の島嶼とする」と認識を共有したことについて、国防部常務次長の孫韜玉中將は心理戦であることを表明した。

## 9. 横車を押す——「一つの中国原則と台湾問題」白書

楊四維

### ① 内容

中国国務院台湾事務室、国務院新聞事務室は 2000 年 2 月 21 日、『一つの中国原則と台湾問題』白書を発表した。全文約 11,000 字、5 部に分かれている。

- I. 「一つの中国」の事実と法理的基礎
- II. 「一つの中国原則」は平和的統一を実現する基礎であり前提である
- III. 中国は「一つの中国原則」を堅持する
- IV. 中台関係に存在する「一つの中国原則」に影響を及ぼす問題
- V. 国際社会で「一つの中国原則」を堅持することに対する問題

この白書が重視していることは、「江沢民 8 項目」を「平和的統一」の原則とし、中台は「一つの中国原則」を前提として平和的に統一されることである。また「二国論」を強烈に批判し、台湾各界から提出された中台対立の解消法をことごとく否定している。その他、文中に台湾武力行使の条件である「3 つのもし」が記載されている。「①もし台湾が何らかの名分により中国から分割される重大事変が起きれば②もし外国が台湾を侵略したら③もし台湾当局が恒久的に、中台統一を交渉により平和的に解決することを拒否すれば、中国政府は武力行使を含めたあらゆる措置を講じ、中国の主権と領土を保護し、中国統一の大業を成し遂げる<sup>25</sup>」

同年 2 月 25 日、中国国務院台湾事務室の張銘清局長は、北京で日本の NHK 放送局のインタビューに応じた際、白書は単なる政策表明であり、台湾に対する「最後通牒」ではないと説明した。

同年 2 月 29 日、中国の銭其琛副総理は「華僑連盟第 6 回 2 次全体会議」の開幕式における講話の中で、白書が示した「台湾問題を先延ばしにしない」の言葉の意味は、中台関係を発展させ、台湾当局に中国との交渉の席に就くよう求めることである、と表明した。

### ② 心理戦分析

- I. 台湾が 1999 年 7 月に発表した「特殊な国と国の関係理論」に対する公式の反撃を実施した。
- II. 外国（とりわけアメリカ）に対し、中台統一問題へ介入しないよう警告した。
- III. 台湾総統選挙に影響を与えようとした。

### ③ 対抗措置

- I. 早急に対応し、我が国の政府の立場を表明する：2000 年 2 月 22 日、大陸委員会は中国国務院台湾事務室が提出した『一つの中国原則と台湾問題』白書に初動で対応した。中華民国は 1912 年の建国以来、現在まで堅調な成長を続け、1949 年以降中台は分離し、互いに隷属せず、中国は台湾島、澎湖島、金門島、馬祖島を統治したことはない、と表明した。
- II. 厳正な声明を発表し、中国の隠れた意図を明確にする：同年 2 月 25 日、大陸委員会は公式声明を発表し、総統選挙開始時期に中国が白書を提出したことは、総統選挙に影響を与え、国際社会を欺く意図を明確に表していると強調した。その内容を見ると、中国が一方向的に定めた「一つの中国原則」の定義を台湾や国際社会に押し付け、「台湾独立」に対する中国の認識も過度に拡大した。このため、中台がそれぞれ説明する空間

<sup>25</sup> 中国国務院台湾事務室 WEB サイトから。[http://www.gwytb.gov.cn/bps\\_yzyz.htm](http://www.gwytb.gov.cn/bps_yzyz.htm)

2000 年 2 月 21 日公布。

が意図的に圧縮された。白書に記載された「中華民国はすでにその歴史的地位を終了し」、「中華人民共和国は～台湾に対する主権…」、「台湾～実際は一貫して中国の領土の一地方当局である」などの言説は、事実と程遠いばかりか台湾民衆の反感をさらに強め、中台両国人民の感情を損ね、中台関係に緊張をもたらし、現在中台間に存在する多くの問題の解決を困難にした。

## 10. 総選挙を恫喝する——台湾の有権者と新政府へ警告する

楊四維

### ① 内容

中国は2000年3月3日に全国政治協商会議室第9回3時会議を開催した。前指導者の江沢民は会議の席上、「中国国民党革命委員会」、「台湾民主自治同盟」、「中華全国台湾同胞懇親会」などの対台湾統一戦線団体と接見した際、もし台湾が何らかの名分により中国から分割される重大事変が起きれば、もし外国が台湾を侵略したら、もし台湾当局が恒久的に、中台統一を交渉により平和的に解決することを拒否すれば、中国政府は武力行使を含めたあらゆる措置を講じ、中国の主権と領土を保護し、中国統一の大業を成し遂げる、と述べた<sup>26</sup>。

同年3月5日、中国国務院首相朱鎔基は第9回全国人民代表大会3次会議で、「祖国の平和的統一の大業を促進する」談話を発表した際、中国がこれまで堅持し続けた「平和的統一、一国二制度」の基本方針や「江沢民8項目」、中台関係の発展の継続、平和的統一を推進する各作業に触れた。また、台湾の「両国論」、「台湾独立」など中国の主権と領土を著しく損ねる活動を絶対に見逃さず、一日も早い「台湾問題」の解決と祖国統一の大業を成就する決心を表明した。3月15日、朱鎔基は全人代閉幕記者会見で、「現在、台湾人民は歴史の転換点に立っている。どこへ行き、何に従うかを、一時の衝動で決め後悔することのないようにしてほしい。しかし、我々は台湾人民の政治的英知を信じ、台湾同胞が必ずや聡明な歴史的選択をすることを信じている。しかしあと3日、未来は測りかねる。台湾同胞諸君、くれぐれも警戒を怠らないように。」<sup>27</sup>と表明した。

同年3月18日、中国の中央台湾工作事務室、国務院台湾事務室は、台湾に新たに誕生した指導者に対し以下の通り声明を発表した。「世界に中国はただ一つ、台湾は中国の領土の一部である。台湾の指導者選挙とその結果により、台湾が中国の領土の一部である事実を変えることはできない。平和的統一は一つの中国原則を前提とする。いかなる『台湾独立』も我々は絶対に認めない。新たな台湾指導者の言動が中台関係をどのように導くのか、我々は注目している。一つの中国原則に賛同する台湾各党派、団体、個人のすべてと、我々は中台関係および平和的統一について意見を交わしたい。」<sup>28</sup>

同年4月1日、国務院台湾事務室新聞局の張銘清局長が、台湾の新たな指導者が「一つの中国原則」を受け入れなければ、中国はいかなる密使や代表も受け付けないと表明した。

### ② 心理戦分析

- I. 選挙前に言葉で恫喝し、我が国の選挙結果に影響を及ぼそうとする。
- II. 選挙後に対応を抑制し、当選者の言動を静観する。
- III. 「一つの中国原則」の政策基調を堅持し、台湾独立派との接触を拒否する。
- IV. 我が国の外交空間を継続的に圧迫する。

### ③ 対抗措置

- I. 国内政局を安定させ、民衆の求心力を堅固にする：2000年3月17日、総統候補者の連戦は、国家安全会議に出席し、国家の安全に関するレポートのヒアリングを行った。さらに会議で国防部及び国家安全局などの部門に対し、中国の動静を確実に把握し、発生可能な状況すべてに対する対策を検討し、全力で中台関係の

<sup>26</sup> 行政院大陸委員会 WEB サイトより。URL:<http://www.mac.gov.tw/big5/mlpolicy/cschrono/8903.htm#008> 2003年3月

<sup>27</sup> 国務院台湾事務室 WEB サイトより。[http://www.gwytb.gov.cn.82/zlzx/zlzx0.asp?zlzx\\_m\\_id=242](http://www.gwytb.gov.cn.82/zlzx/zlzx0.asp?zlzx_m_id=242) 2000年3月15日

<sup>28</sup> 『人民日報』第1版より。2000年3月19日

平和と安定を維持し、国民の不安を取り除くよう要求した。<sup>29</sup>

- II. 安全と安定を強調し、民主主義的対等関係を堅持する：同年 3 月 30 日、李前総統は新たに総統に就任した陳水扁氏と会談した際、国家の安全と社会の安定は目下の最重要国政目標であり、安全と安定だけが、人民の幸福と国の発展を作ることを強調し、中台関係については、「民主主義と対等な関係」を基本原則とし、これを前提とした中台関係推進を行うべきであると述べた。
- III. 民主主義の長所及び民衆に選ばれる政府を宣伝する：政府は各種宣伝ルートを活用し、民主政治が各政党の公平な競争を保証し、公民の投票により執政党が決定することを強調する。人民は選挙権、監督権、罷免権、国民投票権を有する。人民は自由に移動、学習、労働、創業、幸福を追求する権利を有し、言論、出版、結社、集会、デモ活動、ストライキ、宗教信仰の自由を有する。これは台湾が開放された社会であり、専制政治を行う中国との最大の相違点である。朱鎔基と国務院台湾事務室の恫喝は、いたずらに台湾人民の反抗心を煽るだけである。

## 経済的威嚇

### 11. 対応を分ける——台湾企業に態度を表明するよう要求する

楊四維

#### ① 内容

2000 年 4 月 8 日、中央台湾事務室、国務院台湾事務室副主任の李炳才は、台湾ビジネス界のリーダーが台湾国内で「台湾独立」を唱え、他方中国国内の経済活動で利益を上げることが、絶対に認めないと発言した。中国対外貿易経済協力部事務室の前主任であり、スポークスマンの胡楚生は同年 4 月 14 日、広州春季交易会のプレスリリースで、台湾独立を支持し、なおかつ中国で投資活動を行うごく少数の台湾企業に対し、「慎重な対応」を検討すると発表した。

聯合報は同年 5 月 28 日の報道で、中国中央政治局が数日前に開催した拡大会議で、新台湾政府が政権を手にしたあとの中台関係について討論し、中国での台湾企業の投資に対する政策方針、つまり台湾企業を、台湾独立を「支持する」または「支持しない」の 2 つに分け、それぞれのグループに対し異なる対応を行うことを検討した。台湾独立を支持する企業へ、法に基づく厳格な対応を行い、支持しない企業へ、従前通り「中国企業と同等に優遇し、適度な自由を与える」方法で、中国への投資を呼びかけた<sup>30</sup>。

福建省委員会書記陳明義は同年 5 月 29 日に福州で行われた「2000 年福州企業誘致会」開幕式に出席したあと、台湾海峡平和的統一促進会副会長郭俊次、国民党中央評議委員林利燮、新東陽グループ理事長麦石林等 22 名の台湾からの訪問客と会見し、その際、「一つの中国原則」は中台関係の基礎であり、この問題が解決すればすべてが順調になるため、復権へ投資する企業はこの原則を守り、福建と台湾の経済・貿易交流を促進し、中台の平和的統一へ多大な貢献となるよう、要請した。

香港明報の同年 5 月 30 日の報道によると、中国は陳水扁総統就任式典で国歌を斉唱した歌手の張恵妹をエンターテイメント業界から締め出すため、中国のラジオおよびテレビ局に対し、中央宣伝部が張恵妹の歌や広告を放送することを禁止した。

中国中央駐香港連絡事務室台湾事務部副部長の何志明は同年 5 月 31 日、香港で開かれた中華総商会の昼食会

<sup>29</sup> 総統府グローバルデータベースより。<http://www.president.gov.tw/php-bin/dore2+/listC.php4> 2000 年 3 月 17 日

<sup>30</sup> 行政院大陸委員会 WEB サイトより。[URL:http://www.mac.gov.tw/big5/mlpolicy/cschrono/8905.htm#030](http://www.mac.gov.tw/big5/mlpolicy/cschrono/8905.htm#030) 2000 年 5 月

で、「国務院台湾事務室」職員の話を用いし、中国は台湾独立を支持しながら中国で営利活動を行う台湾企業を認めず、香港企業に対し「中央」の政策に協力し、ビジネスパートナー選びに注意するよう要求していることを表明した。台湾企業が「台湾独立を支持」するならば、圧力を自力でしのぐことになる、とも表明した<sup>31</sup>。

## ② 心理戦分析

民進党が勝利した 2000 年総統選挙のあとから、北京の政府職員と台湾問題研究家が民進党を支持する台湾企業に矛先を向けだした。中国がこのような政治的発言を行う目的を以下に挙げる。

- I. 台湾独立派を支持する台湾企業の商業活動を制限し、台湾独立支持への警告とする。
- II. 「ビジネスで政治に迫る」策略で台湾民衆とビジネス界の新政府に対する支持に影響を与える。
- III. 中国は「統一」の目標を達成させるために、中台の経済・貿易交流を犠牲にすることを惜しまない決心を示す。

## ③ 対抗措置

- I. 柔よく剛を制す：陳水扁総統は 2000 年 6 月 4 日、世界台湾商会連合総会の主要幹部と接見した際、韓国と北朝鮮の和解が可能となったように、中国との和解の時が訪れたこと、中台関係は「柔よく剛を制す」の基本姿勢で臨むこと、ただし柔は投降や軟弱を意味するものではなく、知恵と創意工夫、理性で対処することを指し、決して些細なことでトラブルを起こさないこと、を表明した。同年 20 日、陳水扁総統は国内外の記者を集めた会見を屋外で実施した際、韓国と北朝鮮の指導者がサミットで和解した例を引用し、中国の指導者江沢民と手を取り合い、韓国と北朝鮮のような歴史的な「握手の瞬間」を作り出すことを、中国に対し呼びかけた。また中台指導者は、「形式にこだわらず、場所を限定せず、前提を設定せず」握手と和解ができることを表明した<sup>32</sup>。
- II. 中台間の経済・貿易交流を慎重に計画する：行政院大陸委員会は当時「小三通（通商・通航・通郵）」を政策評価の優先項目とし、国家の安全と対等な関係を前提として、早期に中台間で「三通」を開放する目標を達成することにより、中台関係の新局面が開かれるのである。
- III. 台湾企業の合法的な権益を保護する：中国は台湾に対し、経済・貿易での統一戦線を継続的に強化しているため、我が国は WTO の中国統一戦線対応策を参考に、中国の関連する決定部門の動静に注意しなければならない。また新政府は、中国が一貫して「ビジネスで政治を囲み、民衆で政府を追い詰める」統一戦線を仕掛けることに対し、中国へ「政治と商業の分離」を継続的に促し、中台間で締結した「投資保障協定」の業務を進めて、中国で活躍する台湾企業を保護すべきである。

## 12. 見せしめ——「緑色台商（民進党に近い台湾企業）」に圧力をかける

邱榮守

### ① 内容

国務院台湾事務室スポークスマンの張銘清は 2004 年 5 月 20 日、陳総統就任演説のあとの記者会見において、中国で収益を上げ、台湾で独立派を支持する台湾企業を歓迎しない意向を表明した。<sup>33</sup>その後、人民日報海外版が 5 月 30 日、台湾の奇美グループ CEO の許文龍は、中国が歓迎しない緑色台商（民進党に近い台湾企業）であるとして名指しで非難し、<sup>34</sup>中国が、陳総統を支持する台湾企業に対して制裁行動を展開する準備を行っていることを報じた。大陸委員会主任委員の呉釗燮は中国に対し、台湾企業が中国で行う商業活動に合法的な保障を与

<sup>31</sup> 工商時報〈「台湾企業端午懇親会」トラブル回避か 出席者数最低記録を更新〉 兩岸財經（第 6 版、2004/06/24）

<sup>32</sup> 注 27 に同じ

<sup>33</sup> 工商時報〈国務院台湾事務室 独立支持の台湾企業の投資活動を歓迎せず〉焦点新聞（第 3 版 2004/5/25）

<sup>34</sup> 中国時報〈人民日報、奇美グループ CEO を名指しで批判 独立支持の台湾企業、中国でのビジネスに暗雲〉焦点新聞（第 A2 版 2004/06/01）

え、彼らに不当な政治的干渉を行わないことを呼びかけた。<sup>35</sup>大陸委員会副主任委員の邱太三は、中国のこのような手法はいかなる意義も効果もなく、中国が台湾企業の関心を得たいと願うなら、さらに開放的、民主的体制で台湾企業を迎え入れ、台湾企業に中台制度上で徐々に接近しようと思わせることが大切である、と述べた。<sup>36</sup>

国務院台湾事務室主任補佐の張銘清は、緑色台商への制裁という些事について否定した上で、台湾事務室が台湾企業の投資申請について厳格な審査を要求したことは聞いたことがなく、そのような報道も見たことがないと述べた。国務院台湾事務室はさらに、「緑色台商の粛清」または「緑色台商」に制限措置を実施した話を聞いたことがないとも表明した。<sup>37</sup>中国でメディアが数日間にわたり奇美電子 CEO の許文龍を批判したあと、我が国の政府は対応に乗り出し、大陸委員会職員が6月5日に、大陸委員会が「明確な情報」で中国に対し、この件を「これ以上追求しない」よう告知しなければならないことを明らかにした。大陸委員会はすでに前日、人民日報記者に対し、インタビューのための訪台を1週間延期することを通知した。<sup>38</sup>しかし、中国の制裁行動について中国のメディアが報道したことから、奇美グループ傘下の江蘇省鎮江奇美化学工業が現地の銀行から貸付を停止され、浙江省の工場建設計画が頓挫してしまった。<sup>39</sup>

## ② 心理戦分析

- I. 人民日報に名指しで批判されたあと、奇美グループ CEO の許文龍は5月31日、中国は台湾企業が中国に貢献していることを無視せず、政治と商業を分離し、中台双方が新局面を迎えるために、一日も早い三通の開放を実施すべきである、と表明した。<sup>40</sup>これは中国に対する「ビジネスで政治を囲い込む」心理戦の初歩的な効果を上げた。
- II. 中国の圧力を受けた国内緑色企業の影響は、友達及び奇美電子などの2大指標株価が取引開始直後にギャップに入り、                    、中盤指数は一度大きく100ポイントまで下がった。<sup>41</sup>
- III. この「緑色暴風」を経て、台湾企業の事業活動が慎重さを増した。実際、政治の動きに敏感な企業は、中国でどのように振舞えば問題がないか早くも理解していた。例えば、中国が話題に出たときは、「祖国」、「国内」、「内地」などの言葉で呼び、台湾を「島内」と呼ぶ、などである。<sup>42</sup>
- IV. 中国が特定の台湾企業に圧力をかけ、または名指しで批判することで、台湾企業の中には政府の活動に参加することに消極的になるものも現れた。海峡交流基金が主催した2004年台湾企業端午懇親会では、現職の台湾企業リーダーの出席数が過去最低を更新した。名だたる企業のリーダーのほとんどが欠席したため、その年の懇親会の規模が大幅に縮小された。陳総統が出席する夕食会には、総統の代わりに呉釗燮が代表として出席した。<sup>43</sup>

## ③ 対抗措置

- I. 中国の経済統一戦線の意図を見極める：中国は台湾企業を「アメとムチ」の手段で管理する。一方はメディアを通してデマや中傷を流して企業活動を妨害し、他方では台湾事務室が外界からの質問に答える際、美談を流して企業活動を支援する。実際、中国の機関は出自が同一の系統であるため、2枚の看板を立てて話しているだけである。

<sup>35</sup> 中時晩報 <「中国の緑色台商批判」大陸委員会中国に行為の中止を呼び掛ける> 焦点新聞 (第2版 2004/06/01)

<sup>36</sup> 工商時報 <邱太三 台湾企業への批判は中台関係のマイナス要素> 焦点新聞 (第4版 2004/06/01)

<sup>37</sup> 中国時報 <国務院台湾事務室、台湾企業への粛清「聞いたことがない」> 焦点新聞 (第A2版 2004/06/04)

<sup>38</sup> 中国時報 <大陸委員会 台湾企業への批判について「目には目を歯には歯を」> 総合新聞 (第A13版 2004/06/06)

<sup>39</sup> 中国時報 <大陸委員会、台湾企業への名指し批判に対策を検討> 総合新聞 (第A11版 2004/06/07)

<sup>40</sup> 中国時報 <一日も早い政治経済分離と三通の開放を> 焦点新聞 (第A2版 2004/06/01)

<sup>41</sup> 中国時報 <中台関係の変数に疑い増加> 証券先物 (第B7版 2004/06/02)

<sup>42</sup> 工商時報 <緑色台商批判収束を願う> 兩岸財經 (第6版 2004/06/23)

<sup>43</sup> 注27に同じ

- II. 中国の台湾企業に対する恫喝は経済発展に不利益となる：台湾企業が中国でビジネスを展開することで、中国経済に大きく貢献している。中国が国際社会で台湾企業に圧力をかけ、または台湾人や台湾企業を恫喝した場合、台湾の民心は中国から遠ざかることは必至であり、中国経済の発展に必ずマイナスの影響を及ぼす。中台の経済発展はギブアンドテイクで実現することを我が国の政府は強く宣言し、中国に対し中台間の文化や経済・貿易の交流に政治的干渉を行わないよう促すべきである。
- III. 台湾企業への支援活動や協力を強化する：台湾企業へ投資情報を提供して彼らの関心を勝ち取り、国内の投資環境を積極的に改善し、彼らの投資先を台湾へ回帰させ、分散投資のリスク回避に協力する。中台の産業を分化し、台湾経済の自主性を高めて台湾企業と政府の距離を縮める。
13. 経済制裁——我が国の金融界の秩序に影響を与える

邱榮守

### ① 内容

2004年6月3日、中国政府の後ろ盾を持つ中国網（チャイナネット）で、中国社会科学院台湾研究所副研究員王建民が「中国は緑色台商を歓迎せず。台湾への経済制裁も辞さず」の文章を発表し、中国は日米に代わる台湾の最大の貿易市場であり、最大の輸出超過の源であるため、台湾の中国、香港への輸出額が総額の34.5%を占めており、中国の台湾経済成長率への貢献度は70%を超えていることを指摘した。また、台湾の経済・貿易産業は中国への依存度が高く、金融市場も中国のいかなる警告や制裁にも対抗できない。中国が台湾に対し経済制裁を実施すれば、株式市場は停滞し、為替レートも大きく変動し、外資は撤退する。市場は混乱をきたし、台湾経済に大きな衝撃を与える、とも指摘した。論文発表後、株式は大きく200ポイント値下がりした。

### ② 心理戦分析

経済建設委員会副主任委員の葉明峰は、この論文の研究者に知識がなく、経済学を再度学習すべきと考えた。グローバリゼーションの時代に、中国が制裁手段を取れば、中国の経済は20年後退する。<sup>44</sup>大陸委員会副主任委員の邱太三は、台湾に対し人騒がせな行為を繰り返す研究者を、ただちに処分するよう北京当局に呼びかけた。大陸委員会は、中台の経済・貿易の交流はギブアンドテイクであり、共存共栄であること、中国が台湾企業へ制裁を行えば、必ず中国も不利な状況に陥ること、を再度強調した。同時期、国務院台湾事務室スポークスマンの張銘清は記者のインタビューに答えた際、台湾メディアはこのようなニュースで騒ぎ立てるべきではない、と述べ、<sup>45</sup>台湾への経済制裁の話の聞いたことがないと強調した。<sup>46</sup>中国の研究者が発表した台湾への経済制裁の情報は、でたらめな部分が多く、中台間の交流が途絶えれば中国自体の経済が危うくなる。加えて中台双方がWTOに加盟しているため、中国が経済制裁を実施すれば、WTO規約違反となる、と行政院は考えている。<sup>47</sup>財政部政務次長李瑞倉は、海外メディアの中国による経済制裁の記事は不確かな情報であるが、中国は常に我々に圧力をかけている。だが台湾はそんなことではびくともしない。」と述べた。

### ③ 対抗措置

- I. 論文を掲載したチャイナネット、および世界に先駆けて報道したメディアの背後に、それぞれ国務院と新華社が存在すると見られることから、中国政府筋が意図してタカ派論文を掲載し、台湾に警告を発した疑いが濃厚である。客観的に見て、中国による台湾への経済制裁実施の確率は低いが、可能性は排除できない。ゆえに我が国は監視機構を強化し、対策を検討すべきである。無策でいてはならない。
- II. 今回の経済制裁の騒ぎは、単なる一学者の恫喝であったが、中国の高度経済成長が突出している中、依然と

<sup>44</sup> 工商時報 〈中国の経済制裁を読み解く〉 焦点新聞（第4版 2004/06/04）

<sup>45</sup> 工商時報 〈北京、人騒がせを収束させる 台湾事務室、報道する価値もない〉 兩岸財經（第6版 2004/06/05）

<sup>46</sup> 中国時報 〈台湾事務室、経済制裁知らぬ存ぜぬ〉 焦点新聞（第A2版 2004/06/04）

<sup>47</sup> 工商時報 〈中国経済制裁の虚実 大陸委員会全面对処〉 要聞（第1版 2004/06/04）

して民主主義的思想は低い。そのことが、国際的な貿易大国のイメージを損なうため、経済制裁の鉄槌を振るって他国の目を逸らす。威嚇行為に近いが、中国自身も不利益を被る。

III. 中台の経済・貿易の交流はギブアンドテイクであり、共存共栄である。中国が台湾企業へ制裁を行えば、必ず中国も不利な状況に陥る。また、中台双方が WTO に加盟しているため、中国が経済制裁を実施し、WTO 規約違反となれば、国際社会から非難される。これらの国際知識を、我々は適時国民に伝え、自信を持たせるべきである。

## 法律的威嚇

### 14. 「反国家分裂法」——我が国の主権を否定する

劉巧羚

#### ① 内容

2005年3月14日、第10回全人代3次会議で「反国家分裂法」9条条文が通過し、胡錦濤国家主席が署名した後、正式な法律として公布された。内容は、一つの中国の3段論法「世界に中国は1つ、台湾は中国の一部、中国の主権と領土の分割を認めない」を、新たな3段論法「中国と台湾は1つの中国である」に修正したものである。<sup>48</sup>温家宝首相は、この法律が中台関係の推進を強化するものであると述べ、國務院台湾事務室副主任王在希は、13億人の中国国民の要求に応え、日々勢いを増す台湾独立派の活動を抑制し<sup>49</sup>、中国が法治国家として基本戦略を実施するために、「反国家分裂法」を提出した、と述べた。<sup>50</sup>

「反国家分裂法」が提出されると、台湾学会や国民が敏感に反応し、中国の政策決定機関に「権力」が与えられ、戦争勃発に一步近づいたと考えた<sup>51</sup>。陳總統は国民に対し326デモ行進を呼びかけ、反国家分裂法に対する不満を表明した。

#### ② 心理戦分析

中国の「反国家分裂法」を活用した心理戦を分析すると、正式な法律の条文は、同1条の第2項にあり、「台湾は中国の一部」が加えられている。言い換えれば、正式な法律の条文も「台湾は中国の一部」の表現を持ち、同1条の第2項に移動したことになる。やわらかい内容を加えているが、当初の強固な内容jは削除されず、突出したやわらかい態度や好意が限定的である。<sup>52</sup>

台湾の民衆が最も関心を寄せる部分は、台湾に対する非平和的方法や必要な措置に関する条文であり、そこは依然として3つの前提が維持されている。第3項の前提「平和的統一の条件が完全に喪失し」が「平和的統一の可能性が完全に喪失し」に変更されただけにすぎない。「条件」が「可能性」に変更され、それほど強硬なイメージは感じられないが、どのようなことが「平和的統一の可能性が完全に喪失し」を指すのか、それは中国が解釈の主導権を握っている。

重要な修正部分から見ると、修正した正式な条文の用語は簡略的でやわらかい表現となり、中国がこの修正版

<sup>48</sup> 汪莉絹 (2005) <反国家分裂法 修正後の善意は限定的> 聯合報 3月15日 URL:[http://mag.udn.com/mag/news/storypage.jsp?f\\_ART\\_ID=9297](http://mag.udn.com/mag/news/storypage.jsp?f_ART_ID=9297)

<sup>49</sup> 温家宝 (2005) <反国家分裂法は中台関係の推進を強化するものである>記者の質問に答えて。新華ネット 03.15 URL:<http://www3.xinhuanet.com/taiwan/zt4/index.htm>

<sup>50</sup> 肖陽 (2005) <國務院台湾事務室副主任「反国家分裂法」について記者の質問に答える>新華ネット 03.15 URL:<http://www3.xinhuanet.com/zhibo/20050315/zhibo.htm>

<sup>51</sup> 賴怡忠 (2005) <反国家分裂法時代 一つの中国が空間を無くす：中国の政策決定機関に「権力」が与えられ、戦争勃発に一步近づいた> A12 特集 3月21日

URL:[http://vip.tol.com.tw/CT\\_NS/CTContent/asp?nsrce=B&ndate=20050321&nfn=N0082.001&n sno=305&nkeyword=%a4%cf%a4%c0%b5%f5%b0%ea%aea%aa&SearchArgs=Keyword%3d%a4%cf%a4%c0%b5%f5%b0%ea%aea%aa%26Attr%3d%26Src%3d15%26DateFrom%3d20040701%26DateTo%3d20050914%26ShowStyle%3d2%26PageNo%3d31%26ItemsPerPage%3d10&App=](http://vip.tol.com.tw/CT_NS/CTContent/asp?nsrce=B&ndate=20050321&nfn=N0082.001&n sno=305&nkeyword=%a4%cf%a4%c0%b5%f5%b0%ea%aea%aa&SearchArgs=Keyword%3d%a4%cf%a4%c0%b5%f5%b0%ea%aea%aa%26Attr%3d%26Src%3d15%26DateFrom%3d20040701%26DateTo%3d20050914%26ShowStyle%3d2%26PageNo%3d31%26ItemsPerPage%3d10&App=)

<sup>52</sup> 注70に同じ。

により、台湾民衆が抱くマイナスイメージを低減させようとする意図が明らかである。しかし、台湾に対する非平和的方法や必要な措置のための3つの前提は同じく存在するため、中国は、いつ、どのような状況下で非平和的方法を採用するのかを決定する主導権を握っている。言い換えれば、修正後の正式版が、台湾民衆が持つ中国への脅威を消すことは無いのである。

中台間から互いの信頼関係が消滅したとき、反国家分裂法の通過は、当然台湾の疑問と反発を引き起こす。一部の中国人は「台湾独立派を支持すれば」それはつまり、「反国家分裂法」に反対することである、と考えている。このことは、彼らが台湾社会を理解せず、民主主義的生活を学ばず、中国の覇権を手放すつもりがないことを明確に示している。

### ③ 対抗措置

I. 民意を集め中国に対抗する：大陸委員会が2005年3月13日に公布した民間調査である「反国家分裂法についての意見調査」によると、台湾の民衆は反国家分裂法に対し、9.6%が賛成、83.9%が反対した。「反国家分裂法」の主張に焦点を合わせると、主権争い問題で中国が非平和的手段（戦争の発動を含む）を行使して解決することに93.4%が同意せず、4.5%が同意した。「反国家分裂法」の主張について、主権争い問題は中国の内政問題であり、国際社会の干渉を受けない、とする見方に70.9%が反対し、わずか19.8%が賛成した。「反国家分裂法」は台湾人民の権益を損なわないとする中国の主張を、84.5%が信用せず、わずか9.8%が信用した。今後の中台間の交流のスピードに関する政府の取るべき対応について、スピードを「減速する」が20.6%、「加速する」が30.5%、現状維持が39.6%であった。「反国家分裂法」が台湾への武力行使の口実となったことに対し、55.7%の国民が防衛予算を増額し、装備を強化すべきと回答し、38.3%の国民が反対と回答した。<sup>53</sup>

民衆が示した意志は、1. 中国が、非平和的手段で主権争い問題を解決することに強く反対する。2. 中台関係は互いに隷属しないとする共通認識が普遍化されているため、「台湾は中国の領土の一部」という主張は受け入れられない。3. 台湾の未来に対し、2,300万人の台湾人民の同意が必須であり、中国の「一国二制度」を断固拒否する。4. 中台問題を中国の内政問題とすることに反対であり、EUが中国への武器禁輸を解除した場合、台湾海峡の安全が脅かされると認識している。

II. 中国の台湾侵略の意図を暴露する：「反国家分裂法」制定は、大多数の台湾民衆の反感を買い、台湾民衆の意志を中国に見くびらせないよう、与野党も反対の態度を堅持した。「反国家分裂法」制定により、台湾海峡問題を非平和的手段で解決することが明白になり、中国の台湾政策の横暴な本質が暴露された。また、「平和的安定、交流対話、現状維持」は、すべて空疎な心理戦のスローガンであり、「武力による併合、現状破壊」こそが真の目的であることも証明された。中国当局がいかに意図を飾り立てても、「反国家分裂法」が示した欺瞞と侵略の意図は消し去ることができない。

III. 中国に踏みとどまるよう勧告する：国内の反応を受け、既存の中台交流に対し、我が政府は必要に応じて見直しと調整を行うべきである。これにより双方の交流関係が大幅に減退すれば、それに対し中国が責任を負うべきである。我々は中国に対し、一方的に台湾海峡の現状及び地域の安全を破壊する行為を具体的方法で停止するよう呼びかけるべきである。<sup>54</sup>

IV. 国際社会に対し中国を譴責するよう要求する：中国は、国際社会が台湾海峡問題の平和的解決を希望していることを無視し、非平和的手段による解決を妄信している。この行為は国連憲章と国連人権条約を踏みにじ

<sup>53</sup> 大陸委員会（2005）〈台湾国民の「反国家分裂法」に対する意識調査〉 2月 URL:<http://www.mac.gov.tw/big5/mlpolicy/pos1.htm>

<sup>54</sup> 大陸委員会（2005）〈台湾国民の「反国家分裂法」に対する意識調査 初回データレポート〉 3月13日

URL:<http://www.mac.gov.tw/big5/mlpolicy/at94031302.htm>



ることであり、国際社会は中国の立法行為に対し、重大な関心をよせ、繰り返し非難している。世界各国の政府や国民が我が国のために非難の声を上げていることに対し、中華民国は感謝の意を表する。

## 15. 見せしめ——台湾の情報部員を逮捕した一件

羅金棟

### ① 内容

1998年5月、中央電視台は各ニュース番組で一斉に、重要ニュースとして台湾のスパイを逮捕したと報じた。報道によると、4名の台湾企業社員が中華民国国防部軍事情報局の指示を受け、中国で政治、経済、軍事などの情報を収集していた。報道では、4名の台湾企業社員が尋問を受けている場面も放送された。寇健明の所持品から、台湾軍事情報局による中国情報収集要綱が押収された。<sup>55</sup>中国が得意な硬軟合わせた手法であり、一方で台湾企業の関心を買ひ、他方で国家安全部がスパイ逮捕を宣言して、聴取のため多くの台湾企業を留置し、台湾企業とその同業者に大きな心理的圧力をかけるのである。統一戦線の邪悪な本性が現れるのである。

### ② 心理戦分析

台湾企業がスパイとして中国政府に逮捕された件が明るみになり、中国最高人民法院副院長の唐徳華は、これは中台間の政治的交渉またはその他の協商に関わる事件である、と表明した。中国がスパイ事件を利用し、中台関係の発展を阻害する意図が明白である。これもまた、過去中国が度々使った手口である。

- I. 今回の逮捕の理由を法治国家の観点から観察すると、スパイ罪に該当しない。中国は機密や、機密妨害、スパイ罪などの認識が非常に大まかであり、人権記録や刑事訴訟も欠落している部分が多く、法治への概念もないことから、今回のようなおかしな理由で台湾企業を逮捕するに至ったのである。
- II. 中国当局が台湾企業をスパイの疑いで逮捕したあと、軍を多方面に展開し追跡調査を行った上、多くの台湾企業を聴取のため留置した。期間は3日から2週間と様々であり、台湾企業と取引している同業者まで心理的圧力をかけ、捜査が及ぶ範囲が広がることが懸念された。また、嫌疑をかけられた多くの台湾企業は国家安全部に事情聴取され、その後は押収を受けた企業も、嫌疑が軽微な企業も、中国での投資事業がすべて停止され、今後の中国での投資活動に強い不安を覚えた。

### ③ 対抗措置

- I. 新聞局は各報道機関を規制し、逮捕された企業の身の安全の確保と救援のため、報道の過熱を防ぐべきである。
- II. 海峡交流基金は正面から中国と釈放について協議し、逮捕された社員の家族を中国へ送る手配をする。
- III. 政府は国外に対し、台湾企業が中国各地で政治、軍事、経済、社会などの情報を収集していないことを中国当局が理解しないことを強調する。また、台湾企業が無限に情報を収集しているとして、基本的な自由の権利をはく奪していることも強調する。中国へ投資を行う台湾企業が、現地の情報を集めることは当然であり、そのため現地の情勢に通じ、投資の判断をするのである。敵情を収集することとイコールではない。

<sup>55</sup> 中国時報電子版 1998年5月29日

## 第四章 中国対台湾心理戦——統一戦線篇

過去 10 年間に、中国が台湾に実施した統一戦線の手段は、威嚇用心理戦と同様多岐にわたる。台湾企業の投資に優遇措置を与えるものや、中台文化交流の拡大、農業従事者への農産物市場の開放、留学生への高等教育の開放、三通の開放促進など数え切れない。本章では事例を挙げ、実際に行われた統一戦線を分析する。

### 政治における統一戦線

#### 1. 香港返還——機に乗じて一国二制度を広める

羅金棟

##### ① 内容

1997 年 7 月 1 日、香港の 156 年にわたる植民地支配が終了し、中国へ返還された。中国中央ラジオおよび海峡の声などのラジオ局はただちに、「一国二制度」政策が中国と祖国政府が台湾問題を解決するための重要な政策であると重ねて表明し、「一国二制度」の「50 年不変」を示すことで、台湾への統一戦線を強化した。

##### ② 心理戦分析

中国は、香港返還後に特別行政区がどのように過去の遺産を継承し、未来を創造するのかについて、全世界が注目していること、及び、このかじ取りにより作られる未来を予想することは難しいことを、深く理解していた。そこで、各メディアを統一戦線の道具として積極的に活用して、「一国二制度」がすでに香港で実現されていることを宣伝し、<sup>1</sup>「一国二制度」の理論と正当性を説明し、台湾への統一戦線を強化した。その宣伝内容は以下の通りである。

- I. 異なる制度の共存は可能である。現在の歴史的条件下では、平和的発展が時代の趨勢であり、社会主義と資本主義の国家が外交関係を結ぶだけではなく、平和的共存も可能である。中国と台湾が平和的統一の大原則のもとに、
- II. 異なる制度で共存することは当然可能である。
- III. 互いの政治制度を容認することは可能である。制度の共存が可能であれば、政治制度も当然共存が可能である。経済発展、民衆の幸福追求、中華圏の共同目標の振興のため、中台は対立を終焉させるべきである。和すればともに利が多く、争えばともに害を被ることは事実が証明している。中台は互いの違いを認め合い、自身の規律に従い発展すれば、双方さらに有利になる。
- IV. 互いの経済を補完することが可能である。双方の経済はそれぞれ短所と長所をもち、中国は巨大な市場と物資、人員が豊富であるが、経済力が不足している。台湾は経済、ハイテク産業が優勢であるが、労働力が不足している。政治の壁を突破し、相互補完を原則として交流を推進することで、中台経済の振興を必ず実現できる。
- V. 現実的な優遇措置を行う。台湾と香港の状況は異なるため、中国は台湾にさらに多くの現実的な優遇措置を与えることができる。その中には、解放軍部隊やすべての行政職員を台湾に駐在させないこと、及び、台湾各界や政党から中台和平交渉に参加することを認めることも含まれている。

「一国二制度」元々中国当局が中台関係を処理するために作り出したものであり、香港やマカオで実施したのち台湾に移植し、台湾にモデル通りの作用が生じることを期待する、彼らの精神や意図が明白である。

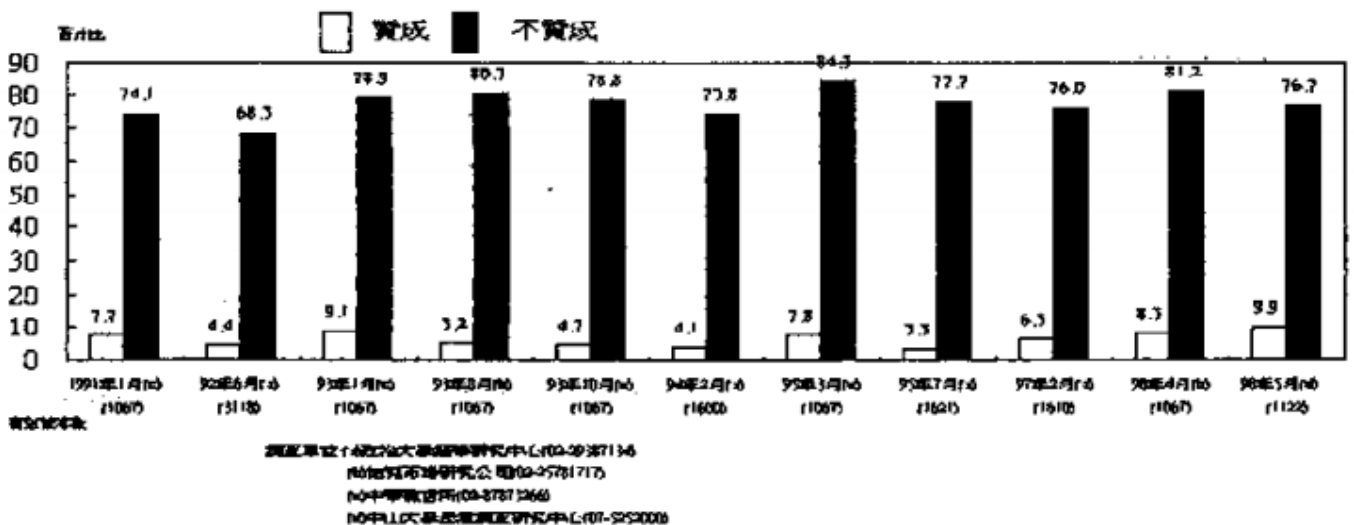
<sup>1</sup> 大陸委員会「中台データベース」、「一国二制度政策実現の可能性」 中国中央ラジオ局  
URL:<http://www.mac.gov.tw/macagi/ttsweblib?702266382>

③ 対抗措置

I. 「一国二制度」が台湾に適合しないことを説明する。台湾と香港は以下の点で異なるからである。

- (ア) 中華民国は主権を持つ独立した国家であり、香港はかつてイギリスの植民地であった。
- (イ) 台湾は国際社会で自主的に外交を展開し、国防においても自衛能力を持つが、香港にはそのどちらもない。
- (ウ) 我々は民主主義国家であり、国家の未来は人民が決定する。香港人民は自身の未来を決めることはできない。  
長年にわたる民間調査が示すように、約 70%以上の台湾人民、及び、50%以上の香港人が、「一国二制度」が台湾に適さないと考えている。<sup>2</sup>

表7 「一国二制度」による中台問題解決に対する台湾民衆の意識調査



II. 「一国二制度」が矛盾し、過渡的であり、抑圧的に作られたものであると説明する：「一国二制度」がロジックにおいて矛盾している。「一国」と「二制度」の間に衝突と不調和が存在することを表現している。時間的観点から、「一国二制度」は最終的に一党専制の社会主義制度にたどり着く。実施においては、その目的が台湾、香港、マカオを「中華人民共和国」の参加にまとめ、「高度な自治」を行うことにあり、抑圧性が明白である。

2. 旧式の方法で新たな内容を表現する——錢其琛の「新三話」

吳正雄

① 内容

2000年8月24日、中国の錢其琛副首相は、台湾聯合報のインタビューを受けた際、「新三話」を発表した。「新三話」とは、「世界に中国は1つ、台湾は中国の一部、中国の主権と領土の分割を認めない」である。そこには、台湾の新政権に「一つの中国」に加わるよう迫る意図がある。2001年10月29日、江沢民総書記は台湾の「中国統一連盟」の訪問団を接見した際、「新三話」を重ねて表明した。江沢民は台湾が「一つの中国」を認めれば、全ての問題を討論することができる」と述べた。問題の中には、(未来の) 身分、名義と立場、統一後の国号、国歌、国旗等が含まれていた。2002年3月5日、朱鎔基首相は全人代会議の「政府工作報告」において、初めて

<sup>2</sup> 大陸委員会 URL: <http://www.mac.gov.tw/big5/mlpolicy/hkpolicy/780625.htm>

「新三段論法」の言葉を正式に書面に記載した。

## ② 心理戦分析

- I. 民間における効果：台湾問題を解決するため、中国は「一国二制度」にさらに多くの内容を盛り込んだ。例として、軍隊を駐留させないことや国号改正などである。しかし最も基本的な「一つの中国を堅持すれば、全て検討する」は「新三話」の精神である。銭其琛は「台湾の現実を尊重し、台湾の社会制度を変えず、外国との貿易、ビジネスや民間の交流も継続し、台湾人民の生活方式を変更しない。台湾人民の収入は減少せず、増加するだけである。」と表明したが、明らかなことは、この手の言い回しが、ある種の台湾人民を「心理的に説得」する一定の効果を発揮することである。
- II. 「世論・メディア」に対する効果：銭其琛は鄧小平の「統一を求めるならば、まず人心を勝ち取り、主導権を勝ち取ることだ」の精神を、十分に発揮した。統一問題において、「一つの中国」の条件下に入ることを示した。台湾は依然として「自主的な空間」を保有している。わずかな労力で最大の効果を上げるため、「部分的自主」を得サブ台湾を併合する「スローガン政策」を使用する。これにより確かに台湾の一部が反応し、当時の聯合報は「新三話」が大きな空間を作り出すことを認め、中国時報はこのような政策は「実践的」であると評価した。

「葉剣英9条」、「江沢民8項目」から「銭其琛三話」まで、「統一戦線」の軸は変わらない。その軸とは、「一つの中国」、「一国二制度」である。それらは「硬軟双方の策略」の運用上にある。

- (ア)「温和路線」：籠絡である。通商で統一を促進し、ビジネスで政治に迫る。交流促進で政治や経済の改革さえ促し、台湾国内の民心を籠絡する。
- (イ)「強硬政策」：併合である。演習や武力による威嚇、統一スケジュールを作成し軍事的封鎖まで行う。武力主体で「台湾問題」を即解決する。

## ③ 対抗措置

- I. 中華民国と中華人民共和国は同時に存在し、互いに分立し、隷属しない。これは否定できない事実であり、台湾海峡の一貫した現状である。中国がどのような言葉を出そうとも、「一国二制度」は変わることなく、我が国の主権を奪うものである。台湾人民はこれを受け入れることはできない。
  - II. 中台問題解決の道は過去の歴史にあらず、未来に向かう途上で解決すべき問題である。未来の問題を解決するために、現状を認めることが必須であり、それは中華民国の存在を認めることである。このことを中国に説明すべきである。
  - III. 政府は、中国が国内外で「一つの中国」を使い分けている現状を説明する。台湾に対する飾り付けた「一つの中国」という言葉は、国際社会では「中華人民共和国政府は中国を代表する唯一の合法政府」として堅持されている。台湾は国際社会で強力に圧力をかけられ、その立場を調整することができない。
3. 統一を促進し対話を求める——台湾人民に希望を託す

楊四維

## ① 内容

2000年1月28日、北京で「江沢民8項目」5周年を記念した座談会が、中央委員会書記處の曾慶紅によって開かれ、中央委員会台湾指導組副組長を兼任する銭其琛がその会で重要な談話を発表した。彼は最初に「江沢民8項目」は現段階でも、台湾問題を解決するための綱領であり、指導思想であることを、重ねて言明した。彼はさらに、李総統が1999年7月に两会商談の汪道涵が訪台した際「二国論」を提示したことを非難し、李総統の台湾独立の意図を徹底的に暴露した。「台湾独立は中台間の戦争を意味する。」、「中国共産党と中国政府は国家の

主権と領土を守るため、台湾独立に妥協するつもりは毛頭ない。話にならない。」とも述べた。

錢其琛は、中国がやはり「平和的統一、一国二制度」を基本方針としていることを一歩進めて強調した。彼は、平和的統一は双方の国民の生命と財産の損失を防ぐ最良の方法であり、中国は「最大限の努力」して、平和的方法で台湾問題を解決する、と考えた。彼はまた、「一国二制度」の枠組みの下、台湾には香港やマカオと異なる緩やかな政策を実施することも述べた。

錢其琛は一日も早く中台間に「三通」を開放するよう呼びかけた。中国がWTOに加盟したあと、台湾は中国の個別の関税エリアに入ることができる。中台双方がWTOに加盟したあと、ともに経済・貿易関係を発展させるために、有利な条件を新たに作ることができ、中国はどの上な状況でも、台湾企業は一切の正当な権益を守る、と錢其琛は述べた。

錢其琛は、再度中国当局の「台湾民衆に希望を託す」を指摘した。彼は「統一の途中でも、統一後でも、我々は台湾同胞が主体的に、希望の実現や民主主義的政治を発展させることを尊重する。」と述べ、さらに「一つの中国の原則に則り対話や交渉を行えば、全ての問題を検討することができる。」とも述べた。全ての問題には、敵対状態を正式に解消すること、「三通」開放、WTO加盟後の中台間の経済・貿易関係、台湾の国際活動、台湾の政治的地位などが含まれている。しかし、彼はやはり最後に「台湾問題は中国の内政問題である。」と指摘した。中国は外国勢力が台湾に武器を売却することや、戦地に弾道ミサイルの防御システム関連の技術を提供すること、アメリカ政府が議会に提出した「台湾安全強化法」に反対することを述べた<sup>3</sup>。

## ② 心理戦分析

錢其琛が「江沢民8項目」5周年記念座談会で、中国を代表し発表した台湾政策に関する談話は、大きく4つの軸に集約される。つまり「李登輝批判、中台統一促進、友好関係、台湾独立反対」であり、談話の内容に新鮮味はないが、言い回しを恣意的に和らげているようである。しかし、心理戦の角度からさらに詳しく分析すると、錢其琛談話の背後に特殊な思考が隠され、我々はそれを慎重に分析する必要がある。

- I. 総統候補者に合図を伝える：当時中国当局は、「李登輝路線」の終結に意欲を示したほか、錢其琛談話の主な狙いである、連戦、宋楚瑜、陳水扁ら台湾の「次期指導者」に北京の政策合図を伝えた。中国当局は台湾の新旧指導者が交代する時期に臨んで、将来の台湾政策について新理論の枠組みを構築するため、台湾総統選挙への他の関与方法に順応する必要があった。
- II. 台湾政策の内容は変化しないが、新たな理論や思想を採用する：中国にとって、当時はまさに香港、マカオの主権を次々に取り戻し、「祖国統一の大業」の展開を意図する「新たな段階」を迎えた時期であった。特に注意すべき点は、錢其琛が「敵対状態の解消」、「三通の開放」、「WTO加盟後の中台間の経済・貿易関係」、「台湾の国際活動」、「台湾の政治的地位」の5大テーマについての交渉を、主体的に提示したことである。

当時台湾の学者達が錢其琛の「江沢民8項目5周年談話」を解説した際、彼らの大半は、内容に新しいところはないが、提示した時期が絶妙であり、計略が隠されていると考えた。特に「二国論」と李前総統をイコールとして、「李登輝時代」が終わるという基調を用意し、選挙後、中国に有利な環境を作るため、台湾の新指導者に対話の空間を広げた。

## ③ 対抗措置

- I. 中華民国と中華人民共和国は同時に世界に存在し、互いに隷属せず、これは否定できない事実であることを強調する。中国は「それぞれが統治」する「対等な」関係を基礎として、建設的な交流と協商を広く推進す

<sup>3</sup> 中国時報ニュースデータベースより。工商時報に掲載。2000年1月29日

ることで、中台関係が進むべき道を見つけることができるのである。

II. 様々な民間調査結果を引用し、ほとんどの台湾民衆が、一国二制度を拒否していることを証明する。

#### 4. 「一つの中国原則」の堅持——陳水扁総統の「4つのNOと1つの無い」

楊四維

##### ① 内容

2000年5月20日、中華民国第10代総統陳水扁氏、副総統呂秀蓮氏が就任を宣誓した。陳総統は就任演説で「私は、自身が民衆から選ばれた中華民国第10代総統であることを深く認識する。憲法を遵守し、国家の主権と尊厳、安全を保護し、全国民の幸福を確保しなければならない。そのため、中国が台湾に武力行使を行う意図がなければ、私は在任期間中、独立を宣言せず、国号を変えず、二国論を憲法に加え、現状を変える統一・独立の是非を問う国民投票を行わない。また、統一綱領と国家統一委員会の廃止という問題もない。」と表明した。これが陳総統の「4つのNOと1つの無い」である。

陳総統が就任演説を公表した3時間後、中国は「中央台湾工作事務室、国務院台湾事務室」が「新華社」を通じて2,000文字に及ぶ声明を発表し、陳総統の演説は「一つの中国原則」を「回避」し、「曖昧」な態度を示しており、彼の「善意による和解」が誠意に欠けていることは明らかである、と指摘した。台湾が1992年に達成した「一つの中国原則を口頭で確認した合意」に戻れば、中国は海峽関係協会に権利を与え、台湾と接触することを望む、と表明した。また、誠意をもって平和的統一の将来を勝ち取り、中台間の経済協力、人の往来、各種交流を継続的に発展させ、「一つの中国、中台交渉」の方法で、1日も早く中台間で「三通」が開放されることを望む、と表明した。<sup>4</sup>

中国外交部部長の唐家璇は2000年5月21日、公の席で陳総統の演説内容に不満を表明した。中国外交部スポークスマンの章啓月は「一つの中国原則を受け入れるか、それとも台湾独立を推進し続けるのか、これらが陳総統の政策の行く末を占う試金石となる。」と表明した。

中国の主要メディア「新華社」と週刊誌『瞭望』は同年5月21日から立て続けに評論を発表し、中台間の対話と交渉は「一つの中国原則」をもとに行うことを重ねて言明し、同時に激しい言葉で「台湾独立」に出口はないと攻撃した。中央電視台第4局は海外の華僑やメディアに対し、「一つの中国原則」を台湾が支持するよう促すことを呼びかける報道や、中国国民の95%が台湾への武力行使を支持する民間調査結果、「台湾への100の質問」などのドキュメンタリーの製作を行い、海外への台湾政策の宣伝を強化した。一方、中国は北京と福建省の台湾関係の研究者に、陳水扁総統の演説内容を研究するよう指示し、その回答を得て、演説の内容は故意に「一つの中国原則」を回避し、中台関係を改善・発展させる誠意がないことを理解した。

##### ② 心理戦分析

- I. 陳総統の「言動」を静観する：中国は陳総統の演説内容に対し、基本的に静観する立場を取った。その理由は、中台関係の複雑さのほか、当時アメリカ議会で中国と恒久的に正常な貿易関係を結ぶかどうかを審議していたことや、中国のWTO加盟、アメリカ大統領選挙などの問題を考慮したことが関係しているようである。
- II. 演説内容を批判し、「一つの中国原則」の堅持を最低条件とする：陳総統の演説内容を批判し、中台関係について述べたことに新たな内容はない。「一つの中国原則」を回避し、「台湾独立」の立場をあいまいにしたことは、「二国論」を巧妙に粉飾し、中台統一を先延ばしにすることに他ならない。

##### ③ 対抗措置

- I. 民主主義、自由、人権尊重が世界の普遍的な価値であることを強調する：陳水扁総統の就任演説は「民主主

<sup>4</sup> 大陸委員会 WEB サイトより抜粋 [URL:http://www.mac.gov.tw/big5/mlpolicy/cschrono/8905.htm#030](http://www.mac.gov.tw/big5/mlpolicy/cschrono/8905.htm#030) 2000年5月

義、自由、人権」をテーマに、台湾の民主化を世界の民主化の潮流に合わせ、国際社会と歩みを揃えることで、中国当局を受動的な立場に追い込み、台湾は国際社会からの支持を得ることが可能となった。

- II. 徐々に中台関係を正常化に向け推進する：陳総統は就任演説において、中台両政府および人民は様々な交流を行うべきであり、「好意的な和解、積極的な協力、恒久的な平和」の原則を維持し、人民の自由意思による選択を尊重し、度重なる障害を排除することで、アジア太平洋地域の繁栄と安定に大きく貢献できることに言及した。この演説により、台湾は中台の和解と平和への積極的な態度を示し、片や中国は、「一つの中国原則」を前提とすることに固執し、中台関係の発展に実質的な効果を発揮することはできなかった。

5. 幅広く取り込む——江沢民 8 項目 7 周年記念講話

王文培

① 内容

銭其琛が 2002 年 1 月 24 日に発表した「江沢民 8 項目 7 周年記念講話」は柔軟性を基調とする談話であり、重要ポイントが 4 つあった。①民進党員と「台湾独立派」分子を分ける。②「一つの中国原則」を堅持し、「92 コンセンサス」で表明した立場を変えないことを宣言する。③台湾民衆の自主性を尊重する。④積極的に中台間で「三通」を開放する。このほか、初めて民進党の執政等としての地位を承認し、接触を望む姿勢を示した。

② 心理戦分析

I. 銭其琛は当初「大きく囲い込み、攻撃を縮小する」の典型的統一戦線の手法を活用した。これは「左派と連携し、中道を引き込み、右派を叩く」の策略と同様の方法である。民進党員と「台湾独立派」分子を分ける態度が意味するところは、民進党員にも台湾独立に賛成しない者もいるということである。民進党員であっても台湾独立不支持を表明すれば、中国での研究、ビジネス、旅行などの活動に参加できると暗示をかけ、民進党内部を分裂させる。その結果、中国の統一をテーマとした政治活動において、賛同者を増やし、敵を減らし、台湾独立の潜在的支持者を減らし、台湾独立派の気炎をくじき、最終的に中台統一の可能性を温存できるのである。

II. 銭其琛は「92 コンセンサス」、「一つの中国」を再提示し、これらの原則について絶対に譲歩することはなく、基準点であることを明確に示した。

III. 中国は台湾人民の自主性を尊重するとうそぶき、実際は中台の接触において政治的前提と障害を設置する。国内外の様々な行為は、台湾を中国の一地方政府に貶め、民主主義や人権、自由を束縛する。このような宣言は説得力がないのである。

③ 対抗措置

I. 中華民国の主権と独立の現状を堅持する：中国当局が本当に台湾人民に期待を寄せるのであれば、台湾人民全員の声を聴き、中華民国の存在を受け入れ、台湾人民の自由意思による選択を尊重すべきである。中台間の対話やコミュニケーションにおいて、「一つの中国原則」や「92 コンセンサス」などの一方的な政治的前提や障害は不要である。

II. 中国国民に主体的な意識を持つよう呼び掛ける：中国大陸各地の人民が主体性を持ち、国家を作る主役となり、共産党員の支配やコントロールを拒否するよう呼び掛ける。国民の主体性や人権は天が与えるものであり、共産党から賜るものではないからである。これに対し、中国共産党はいかなる理由を以てしても、人民の権利を奪ってはならない。中国は一日も早く民主的な選挙を実施し、主権在民の理念を実践すべきである。

## 6. 民衆を取り込み政府に迫る——台湾民衆の代表を取り込む

呉正雄

## 内容

近年中国は、国民の代表を籠絡することに大きな力を注いでおり、特に政治的影響力を持つ立法委員に食指を動かしている。我が国の議会に「北京ブーム」が湧き起こり、一部の立法委員が続々と中国を訪問し、指導者に接見を求め、その中の数人が帰国後、中台問題に関して発した言葉に、台湾人民は中国におもねる感覚を受けた。このような現象は、国家の安全にとって大きな懸念となった。

## 心理戦分析

国民の代表グループに湧き起こった「北京ブーム」のさなか、中国による「反独立・統一促進」の計画がシステマティックに我が国の議会の党派に入り込み、その結果開放された台湾に「防衛措置を講じない」警報が出された。それにより、中国は立法委員を通じて政府に圧力をかけ、または、未確認情報をばらまき、政府内部に対立や混乱を起こした。このほか報道によると、立法委員グループが訪中する際、我が国の政府機関が出発前に渡したレポートや資料を、中国の政府職員に漏洩した。中国のこのような対立を煽る心理戦はある程度、効果を発揮したのである。

## 対抗措置

- I. 大陸委員会は、中国を訪問する立法委員とのコミュニケーションを強化すべきである。出発前に中台情勢や我が国の関連政策や立場を説明し、中国の籠絡手法や政治的な意図に注意を促し、適切な対応により我が国の権益や尊厳を保護する。
- II. 中国の統一戦線の意図を明らかにする。中国が持つ台湾を併合する野心は健在であるため、我々は絶対に気を緩めず、情勢を見誤ってはならない。中国は、台湾国内の政治勢力を籠絡・分裂させることを重点的な作業とし、「硬軟混ぜた策略」および「差別待遇」で立法委員の政治的立場を揺るがそうとしているのである。

## 7. 真綿で針を包む——台湾に講和を提示する

王先正

## ① 内容

2003年1月24日、中国は「江沢民8項目」8周年記念座談会を開催した。中央政治局委員王兆国が主宰し、台湾実務に詳しい政治局常務委員・書記處書記曾慶紅が自ら出席し、国務院台湾事務室、海峡兩岸関係協会、台湾民主自治同盟、中華全国台湾同胞懇親会などから300人余りが出席した。銭其琛副首相は、中台間に速やかに三通を開放するほか、江沢民が第16回全人代に提出した新たな主張「中台の中国人の間で起こるすべての問題は、話し合うことができる」を重ねて言明した。また中国は「最大の決心、最大の誠意、最大の努力を尽くし」て平和的統一のビジョンを勝ち取ることも表明した。銭其琛は談話の中で、8年間で中台間の交流と協力が新たに進展し、江沢民の全人代での報告は、将来中国が中台関係を発展させる際の指導思想や要求であり、中国は積極的な措置により、中台関係を「平和的統一」へ発展させる、と述べた。この年、海峡兩岸関係協会と海峡交流基金の首脳が初めて会談を行い、関連協議に調印し、中台関係が歴史的な一步を踏み出したことを象徴した。この会談が成功した一つの重要な理由は、两会ともそれぞれ口頭で「中台が一つの中国原則を堅持する」と述べ、コンセンサスを得たことである。このような歴史的経験と得難い成果は実に貴重である。台湾当局指導者は、中台のために「経済発展のニッチ市場を作り、長期にわたる交流のための良好な環境を作る」と表明した以上、两会が話し合いで合意した政治の基礎を保護し、できるだけ早期に中台の対話と交渉を回復させることが、中台同胞の願いである。しかし彼はまた警告もした。「一辺一国論」を宣伝することは、人から賛成されない。台湾を中



国から切り離すことは絶対に認められない。また、外部勢力に依存して軍事的に抵抗しても必ず失敗する。その他陳雲林は、台北県市長の訪中・交流を歓迎し、双方の都市部や地方の交流に新たな進展を得た。同時に中国政府は、中国人民の台湾旅行を積極的に推進し、中台の旅行会社に対し、早期に中国人民の旅行を促進するための協商を進め、スケジュールを作成するよう指示した。<sup>5</sup>

## ② 心理戦分析

- I. 台湾人民が抱く、統一戦線への警戒心を解く：座談会で中国が強調した「中台の中国人の間で起こるすべての問題は、話し合うことができる」や、ワンクーサミットで「中台が一つの中国原則を堅持する」とコンセンサスを得たこと、台湾の自治体首長の訪中促進、中国人民の訪台ツアー推進などはすべて積極的に「平和追求」行動を推進したものである。これらはすべて、台湾人民の中国に対する警戒心を解き、「平和的統一、一国二制度」を実現するための行動である。
- II. 融和的話題のあとに威嚇的な話題を出す：座談会では「平和追求」の雰囲気を出しながら、中国は「一辺一国論を宣伝することは、人から賛成されない。台湾を中ら切り離すことは絶対に認められない。また、外部勢力に依存して軍事的に抵抗しても必ず失敗する。」と警告し、台湾当局や民心を威嚇した。

## ③ 対抗措置：

- I. 中華民国と中華人民共和国は同時に世界に存在し、互いに隷属せず、これは否定できない事実であることを強調する。中国は「それぞれが統治」する「対等な」関係を基礎として、建設的な交流と協商を広く推進することで、中台関係が進むべき道を見つけることができるのである。

政府は、中国が「江沢民 8 項目」座談会で台湾に厚意を示し、中台間の対話や交渉の早期復活を呼びかけたことは、あくまで「中台が一つの中国原則を堅持する」ことが前提であり、これは中国の一方的な曲解であることを対外的に明確に示す。実際、1992 年に中台が香港会談で「争議を棚上げにし、協商を進め、問題を解決する」態度を展開し、翌年のワンクーサミットを成功に導いた。中国が本当に台湾政府と協商を進めることを望むのであれば、政治的な前提や障害を持ちだすべきではない。それでは中台間に良好な関係を築くことは不可能である。

## 8. 200 人フォーラム——台湾の県・市民代表を取り込む

劉巧羚

### ① 内容

台湾の地方有力者に中国を理解してもらおうと、中国は 2005 年 7 月 6 日、江蘇省で「中台が協力し、ともに発展するため」に「200 人フォーラム」を開催し、台湾から約 100 名の地方議員、中国東南沿海 3 省 1 市から約 100 名の地方全人代代表を招待した。全日程における台湾側の飲食・宿泊費及び往復の交通費を中国側が負担した。中国メディアが大々的に報道したこの「200 人フォーラム」は、民意の代表者が初めて集まり中台の発展と協力について協議した会議であり、今後も継続して行われることが予想された。<sup>6</sup>

### ② 心理戦分析

この活動は、中国が大勢の台湾地方議員に参加を求めた者であり、中国政府筋は、中台の県・市による経済、文化交流、市政建設についての研究・討論会である、と宣伝した。全人代常務委員会副委員長の成思危、國務院台湾事務室副主任の孫亜夫も臨席した。報道によると、フォーラムは全行程を南京で実施し、台湾側参加者の費用負担は航空券の手配とビザ取得に関する費用のみであり、そのほかは中国側が提供した。また中国側書記と食

<sup>5</sup> 「江沢民 8 項目 8 周年、中国全面的に平和を追求」工商時報、2003 年 1 月 25 日 第 6 版

<sup>6</sup> 中国時報 (2005) 〈中国側台湾を招待〉9 月 8 日 A13

事会をともした。<sup>7</sup>

事実、中国は文化交流を利用し台湾の市民代表を中国へたびたび招待した。奇妙なことに、今回出席した議員から、事前にフォーラムについて全く通知されていなかったこと、他の地域の議員が参加することも通知されていなかったことが指摘された。中国の統一戦線の技量の高さを、ひそかに認めてしまうエピソードである。<sup>8</sup> 新華社の報道によると、成思危はフォーラムで「中台は一つの中国である」を重ねて言明し、互いの交流回数を増やし、相互理解を深め、友好関係を築き、中台関係の穏やかな発展を推進することを強調した。<sup>9</sup>

陳総統はこれに対し、「和解を後退させることなく、融和を堅持する」と再度言明した上で、中国が武力行使による台湾侵略の意図を放棄していないことは事実であり、2,300万の台湾同胞に対し明らかな脅威であることを強調した。中国側はブルー陣営の野党と旺盛に交流し、同時に民進党党员とも何度も往来し、彼らは以前、大勢の民進党党员がその身分のまま訪中することを歓迎する、と表明した。今回のフォーラムで民進党議員との交流を強化したことは、目下中国の重要な台湾政策の一環なのである。<sup>10</sup>

### ③ 対抗措置

- I. 各界に対し、中国は交流を介して政治目的を達成することを呼びかける。台湾が中台間の平和と和解を追求しているのに対し、中国は共産主義的闘争形態で、一貫して交流活動を統一戦線的手段と見なし、有利なテーマを操作する。「反国家分裂法」制定後、中国は台湾の様々な政治勢力との交流を強化し、野党、立法委員、地方議員、一部の民進党党员でさえ利用し、我が国の国内を分離し、政府に圧力をかけるのである。「200人フォーラム」は「一つの中国原則」の宣伝の場であることを忘れず、その見事な人心操作手法を、我々は警戒しなければならない。
- II. 大陸委員会は、地方政府、議会と我が国の中国政策と中台関係について、座談会や意見交換を頻繁に行い、またフォーラム参加者に対し、中国の統一戦線における籠絡手段や、背後に存在する政治的意図に注意し、適切に対応して我が国の権益や尊厳を守るよう呼びかけた。

## 経済における統一戦線

### 8. 戦争と平和の2つの方法——軍事演習と同時に台湾企業を取り込む

祁志榮

#### ① 内容

1995年7月25日、中国政治協商会議副会長・中央統一戦線部部长・国務院台湾事務室主任の王兆国は、香港九龍東区各界の連合会北京訪問団一行の38人と会見した際、「我々は祖国統一を堅持し、主権と領土を完備する。祖国を分離するいかなる行為に断固反対する。」ことを強調し、さらに「どのような状況となっても、中国政府は法に基づき、台湾同胞の祖国における合法的権益を保護する。」と表明した。この話は、李総統の訪米後、中台関係が悪化した際、台湾企業の動揺を抑えるために利用されたことが明らかである。

「中新社」の報道によると、当時の中台関係の状況に話が及んだ際、王兆国は「我々は一貫して中台関係の発展を推進し、祖国の平和的統一の実現を目指す。中台関係発展の根本は、一つの中国原則の堅持であり、『二つの

<sup>7</sup> 衛蔚 (2005) 〈中国統一戦線 台湾市民代表を招待〉大紀元時報 台湾版電子報 URL:<http://www.epochtw.com/5/7/8/6045.htm>

<sup>8</sup> 魏錫賓 (2005) 〈200人フォーラム統一戦線 100議員南京に集合〉自由電子報、焦点新聞 8月31日  
URL:<http://www.libertytimes.com.tw/2005/new/aug/31/today-fo2.htm>

<sup>9</sup> 中国時報 (2005) 〈中国政府筋台湾地方首長に一つの中国を再度言明〉7月5日

URL:<http://news.chinatimes.com/Chinatimes/newslist/newslist-content-forprint/0,4066,110109+112005070502296,00.htm>

<sup>10</sup> 黃雅詩、林河名 (2005) 〈陳総統のお話 民進党は中国を訪れない〉聯合ニュースサイト台湾テーマ 7月7日

URL:[http://mag.udn.com/news/printpage.jsp?f\\_ART\\_ID=15661](http://mag.udn.com/news/printpage.jsp?f_ART_ID=15661)

中国』、『一つの中国、一つの台湾』や祖国を分離させるいかなる行為に反対する。この結果台湾同胞は、中国人民とともに国際的地位と尊厳を共有することが可能となり、また、台湾同胞の真の幸福を保護することが可能となる。『台湾独立』や分離を謳う者は、台湾同胞に厄災をもたらす以外の何物でもない。」と述べた。

王兆国は「台湾同胞に一つの中国原則の堅持を呼びかけ、中台関係を発展させ、祖国統一事業の推進を願う。」と述べ、我々は歓迎と支持を表明した。続いて彼は、中国が積極的に台湾企業に好条件を提示し、台湾企業の中国における合法的権益を法律により保護し、各クラス政府が台湾企業の業務をサポートすることを表明した。

## ② 心理戦分析

中台が 1978 年に交流を開始して以降、多くの中小企業が中国に投資を行ってきた。中国海関総署（物品等の輸出入管理及び税関事務を司る機関）の統計によると、中台間の往来による貿易額は、1978 年当時 4800 万ドルであったが、1995 年には 178.8 億ドルと約 400 倍まで増加した。その他、1994 年、1995 年、1996 年の年ごとの投資額の伸び率を比較すると、1994 年 13.44%、1995 年 9.49%、1996 年 6.1%となる。このデータは中台関係の緊張と、貿易への熱意の減退を示している。またこの効果は持続し、1999 年によく改善された。もう一つのデータは台湾企業の投資に対する中国のデータであり、やはり中国海関総署由来のものである。1995 年と 1996 年の台湾による中国への投資額の伸び率は、それぞれ-22.4%及び-34.3%であり、マイナス成長も 1999 年にプラスに転じた。これらの 2 つの重要なデータが示すことは、中国が文攻武嚇を台湾に実施し、台湾経済に衝撃を与えたほか、中国への投資や貿易にも影響を与えたことである。このため、王兆国は台湾企業に対し、安心するよう呼びかけたわけであるが、データを見ると、彼の説得の効果は限定的である。

これは台湾に対し軍事演習を実施し、総統選挙に影響を与えることを決定した際、予想しなかった結果であるかもしれない。経済は理性により動くものであり、利益の多寡が投資行為に影響する。演習が台湾国内に心理的影響を与えた際、中国へ投資した台湾企業に激震が走ったのである。王兆国の話は統一戦線の手法そのものであり、中国へ投資する台湾企業と台湾独立派を分離し、台湾企業の安定を確保するのである。しかし、台湾企業が彼の話の信じるかどうかは、データを信用するのであれば、当時の台湾企業はこの手の懐柔策に懐疑的な態度を示している。1 度のミサイル演習が 5 年にわたる影響をもたらしたのであり、これは軍事演習の民心への影響を如実に示しているのである。

## ③ 対抗措置

I. 投資の利害を認識し、競争技術を高める：グローバル化が日々拡大している今日、台湾地区の競争力は 10 年前と比較し、構造的にも環境的にも変化している。構造的には、台湾地区の従来型の産業が転換期に差し掛かり、環境的には、中国が 10 年連続で高度な経済成長を達成した結果、外貨保有率が年々高まり、台湾はかつてない逆境に対峙している。中国市場への投資実施の可能性は、ビジネスの視点からは重要である。しかし、長期的視点に立てば、単なる投資活動では、目下台湾産業界が直面している問題を完全に解決することは、不可能である。その理由は、製造工程が単純な製品であれば、中国は一定期間のうちに複製することが可能であり、中国がそのような技術を取得すれば、台湾の投資熱は再び下降する。中国の巨大市場、低コスト、高利益率をたびたび台湾の中小企業にちらつかせて誘惑し、そこに多少の優遇条件を提示するのが、中国が実施する経済統一戦線であり、経済心理戦なのである。我々は古い彼我意識で、今日のグローバル化の潮流に対抗することは不可能である。しかし、ドイツや日本を手本として、核心となるテクノロジーを絶え間なく創造することで、今後の利益の源泉を作るべきである。過去のシーメンスや松下、現在のノキアやサムソンのように、今後の台湾は中国の経済に果敢に挑み、競争技術を高めることが、経済的に勝利し、利益を確保する鍵となるのである。

II. 台湾国内の投資環境を改善し、台湾企業を国内で活動させる：経済学の専門家を招き、台湾の投資環境の不足部分について研究を行った結果、科学技術に関する人材を大量に育成・募集し、台湾をハイテク製品の研究開発センターとして構築し、国内企業が台湾で経営しやすい状況を作り出し、また、中国に進出した台湾企業の資金を台湾に回流させる。

10. 技術交流——技術展示会開催を推進し、台湾の技術を吸収する

王先正

### ① 内容

2002年7月28日、中国科学技術部所属の「中国技術市場管理促進センター」自術市場発展處處長の雷慶西が台湾を団体訪問した。彼は、中国が毎年科学技術の研究開発で多くの成果を上げているが、技術の商品化において能力が低いことを述べた。台湾の企業は市場でプロジェクトを探す能力があり、技術を転用する能力も高いため、中台間で技術交流を行えば良好な相互補完となる、と述べた。中国の研究成果を中国でビジネスを展開している台湾企業に移転し、または台湾の企業に輸出すれば、双方に利益が生じる、と述べた。彼はさらに、台湾企業が必要とする技術について、個別にまたはグループで中国技術市場管理促進センターに問い合わせることも可能である、と述べた。化学工業、非鉄金属冶金、食品加工、中医薬、バイオ、新建材等いずれの分野でも、センターは台湾企業をサポートし、傘下にある8つの技術取引所において、台湾企業の希望に沿った技術を探すことができる、と述べた。技術の輸出において、その技術について対外経済貿易部の許可が下りれば、制限はほとんど発生しない、と述べた。しかし、中台間の科学技術交流に長年携わった「中華中台科学技術交流促進会」秘書長の陳秋初は、実務上、中国の技術を導入するためには、多くのハードルが存在すると述べた。<sup>11</sup>

### ② 心理戦分析

I. 甘言を弄す：上記内容では、中国が台湾企業の市場でのビジネスチャンスの見つけ方、技術の商品化、技術の転化能力の高さについて、肯定しているようである。これには2つの側面がある。1つは台湾の能力を評価し、導入を希望している。もう1つは台湾の歓心を買うことである。さらに、中国は自身の技術発展の成果を優れているとし、台湾企業の協力、技術、経験を得て利用しようと考えている。さもなければ、台湾企業に対し、中国技術市場への参加を呼び掛け、市場の発展を狙っているのである。

II. 内心陰謀が渦巻く：中国が台湾企業を重視していることは、技術ではなく、陳秋初の言うように、中国の技術を導入するためには、多くのハードルが存在するからである。中国の言葉すべてが、中国の技術を導入することが容易ではなく、しかし台湾企業から技術を掘り出すことは、中国の真の目的であることを示している。

### ③ 対抗措置

I. 經濟部は中国へ進出する台湾企業に対し、政府が各分野の商業機密を管制する措置について宣伝し、また、それらの企業に対し商業機密を厳重に保護し、技術を流出させないよう要求する。

II. 政府は、台湾企業が中国で投資に失敗した例や、重要技術が中国へ流出し、台湾企業自身が損失を被った例を集め、メディアに提供し、中国に産業を移植することを検討している一部の企業を正す。

12. 農業従事者の関心を勝ち取る——台湾製フルーツへの輸入関税ゼロ

劉巧羚

### ① 内容

<sup>11</sup> 「基礎科学研究商業化 中国科学技術部職員訪台 技術交流推進 実務上の疑問点」工商時報 2002年7月28日 第7版

連戦・胡錦濤会談において、台湾の農業生産物を中国へ輸出することで合意に達したあと、中国商務部のスポークスマンは、ただちに2005年8月1日、台湾から輸入する15種類のフルーツに対し、関税をゼロとする措置を正式に発効させたことを発表した。<sup>12</sup>また、「グリーンゲート」、「事前通関」、「予約通関」、「PL保険」などの便利なフルーツ通関措置を提供した。<sup>13</sup> 国務院台湾事務室経済局副局長の唐怡は、中台間での農業の協力と、台湾農業製品の中国輸出拡大をさらに強化し、台湾関係者及び関係方面と認識を共有したい、と述べた。<sup>14</sup> 中国がこれらの有利な項目を発表した後、我が国の農業従事者の反響が大きく、政府は、彼らが中国と提携し、その結果ドミノ式に我が国の資金、農業技術、農業従事者が中国へ流出し、我が国の経済の安全に脅威となることを憂慮した。

## ② 心理戦分析

中国のこれらの措置を分析したところ、新たな統一戦線のモデルが浮かび上がった。<sup>15</sup>

- I. 台湾の農業団体と幅広く接触し、繰り返し策略を調整して、彼らをコントロールした。6月、台湾省農会、中華海外懇親会などのブルー陣営の農業団体が次々と中国へ進出し、台湾フルーツブームは中国で加熱し始めた。
- II. 台湾フルーツ関税ゼロを正式に宣言したタイミングの操作論から、先に中国が、陳水扁政府が指定した貿易交渉を排除しないことを提示し、陳総統が「台湾フルーツ中国輸出は統一戦線である。」と批判したあと、中国は8月1日に正式に15種類のフルーツに対する関税ゼロ輸入政策を実施した。これにより、執政政党は単独で台湾フルーツの中国輸出反対の責任を負うことになった。
- III. 中国が15種類のフルーツに対する関税率を27%からゼロにした理由は、我が政府の威信に打撃を与えるためではなく、台湾民心を勝ち取るためである。
- IV. 台湾の野党が農業団体を引率し協商のため訪中した際、中国は「台湾の農業団体や民間組織と、台湾農業生産物を中国で販売する技術問題について話し合うことを歓迎する。」と表明した。彼らは故意に我が政府の代表を無視し、フルーツの輸出ルート関係者をねぎらい、励ました。民進党代表許信良が設立した海峡兩岸農業交流協会が7月15日、上海で最大規模の台湾フルーツ展示即売会を実施し、国民党彰化県党部がチンタオを訪れた際、中台間での農業生産物の直航を呼びかけた。<sup>16</sup> これらの行動から、中国が政策宣伝の目的を達成し、我が国の執政政党に大きな圧力をかけたことが明らかである。
- V. 中国農業部部長の杜青林は、「中台の農業における協力をさらに推進し、協力する中で起こる問題を解決する。特に中国指導者胡錦濤が提出した、台湾の農業生産物を中国で販売するために整えた条件を実現し、台湾の農業業界関係者とこれらの問題を解決する話し合いをするべきである。」と表明した。<sup>17</sup>

総体的に見て、中国は我が国の野党の訪中を受けて行動した際、「好意的」に振る舞い、農産物が中国に輸入されるとさらに開放的になった。この政策の転換点を分析すると、「台湾人民に希望を寄せる」の民心の籠絡にあた

<sup>12</sup> 張勇 (2005) 〈中国 8月1日に正式に台湾フルーツ輸入関税をゼロに〉 華夏経緯ネット 7月28日

URL: <http://www.huaxia.com/xw/dl/2005/00347414.htm>

<sup>13</sup> 冒躋 (2005) 〈拱北税関台湾ゼロ関税フルーツ「グリーンゲート」を行く〉 チャイナネット 8月5日

URL: <http://big5.china.comcn/chinese/TCC/haixia/933827.htm>

<sup>14</sup> 大陸委員会 93、94年中台大事記 2005年2月25日 URL: <http://www.mac.gov.tw/big5/mlpolicy/cschrono.htm#93>

<sup>15</sup> 羅如蘭 (2005) 〈中国フルーツ戦争 政府は対応すべき〉 中国時報 A2 焦点新聞 7月29日

URL: [http://vip.tol.com.tw/CT\\_NSContent.aspx?nsrc=B&ndate=20050729&nfno=N0005.001&nsno=29&nkeyword=%a4f4aaG%b5n%b3%b0&SearchArgs=keyword%3d%a4f4aaG%b5n%b3%b0%26Attr%3d%26Src%3d15%26DateFrom%3d20050301%26DateTo%3d20050917%26ShowStyle%3d2%26PageNo%3d3%26ItemsPerPage%3d10&App=](http://vip.tol.com.tw/CT_NSContent.aspx?nsrc=B&ndate=20050729&nfno=N0005.001&nsno=29&nkeyword=%a4f4aaG%b5n%b3%b0&SearchArgs=keyword%3d%a4f4aaG%b5n%b3%b0%26Attr%3d%26Src%3d15%26DateFrom%3d20050301%26DateTo%3d20050917%26ShowStyle%3d2%26PageNo%3d3%26ItemsPerPage%3d10&App=)

<sup>16</sup> 〈国民党彰化県党部チンタオ訪問 中台間農業生産物直航を呼びかけ〉 チャイナネット 2005年8月29日

URL: <http://big5.china.comcn/chinese/TCC/haixia/954068.htm>

<sup>17</sup> 大陸委員会 93、94年中台大事記 2004年3月10日 URL: <http://www.mac.gov.tw/big5/mlpolicy/cschrono/sc.htm#93>

り、中台政策は「冷」から「温」へ、政府は「冷」から「温」へ関係が変化中、良心的な「ソフト権力」を作り、以前の「ハード権力」と決別して台湾の民心に中国の「好意」を伝えた。その最初の対象が台湾の農業従事者である。中国国務院は「台湾農業生産物輸入作業組」を設立し、貿易事業を担当する呉儀出副首相が組長に就任し、商務部部長の薄熙来が副組長に就任して台湾への戦略を担当した。中国の台湾戦略は2005年から現在まで続き、「所々奇妙であるが、実は用意周到」な印象を与えている。アメリカ国務省の前アジア太平洋担当国務副次官補のシュライバーは、6月に台湾メディアからインタビューを受けた際、「実に聡明な方法である。」と述べた。<sup>18</sup>

実際、台湾の現実的な環境において、昨年から今年にかけて国全体が天災に見舞われ、農業従事者からすれば、確実に彼らが発展できる好意的な開放、連戦・宋楚瑜訪中から最初のフルーツの中国輸出までの風潮は、台湾農業にとっての一大チャンスである。しかし彼らのほとんどが、中台間の農産物販売をWTOが制定した規範の中で行わなければ、農業従事者の保障は行われないうことを知らない。言い換えれば、中台貿易の制度化と透明化を行ってこそ、真の農業従事者の権益保護を実施できるのである。

### ③ 対抗措置

- I. 農業従事者に対し、中国市場の限界と統一戦線の意図を認識させる：中国は、農業技術を向上させ高品質のフルーツを輸出する台湾農業従事者が期待できる重要な市場ではなく、多くの不確定要素が存在する市場である。台湾農業に対する統一戦線は、現在中国の重要作業項目であり、台湾国内に対立を起し、与野党を分離させ、農業従事者と政府の間の感情を揺さぶる道具でもある。また中国は、故意に我が政府が指定する窓口との交渉を回避し、政府の公権力をないがしろにする。さらに市場開放で農業従事者を魅了して中台交流を拡大し、その背後に台湾の核心的農業技術や優良品種を早期に吸収する意図を隠しており、最終的に台湾人民に打撃を与えるのである。
- II. 農業従事者に対し、政府が彼らの権益を保障し、農産物を輸入する中国の立場を説明する：「1つの原則」—政府は全力で台湾農産物の輸出を推進し、中国に対する輸出は、全世界に対する輸出戦略の中の一環にすぎない。「3つの対策」—1. 中華民国対外貿易発展協会を、台湾農産物輸出調整作業を行う窓口に指定する。2. 公権力が及ぶ事項：関税、検疫、検査、通関等を大陸委員会及び行政院農業委員会等、関連機関が設立した専門交渉チーム、並びに対外貿易発展協会に委託し、関連する協商を行う。3. 生鮮フルーツの高品質を確保し、輸送時間を把握するため、必要であれば農産物を含んだ「貨物輸送高速化法案」の推進を強化し、「双方向、専用、直航」貨物チャーターの具体的調整を検討して協議を速やかに展開させる。

台湾企業を籠絡する——企業への融資を緩和する

劉巧羚

#### ① 内容

国務院台湾事務室は2005年8月7日、中国の「国家開発銀行」と契約を締結し、今後5年間で300億元の資金を放出し、ハイテク産業やインフラ整備に従事するなどの貸付条件に合った台湾企業に融資した。国務院台湾事務室経済局局長何世忠は、貸付条件に合った台湾企業であれば、全ての申請を支持し、必要であれば限度額を引き上げることを表明した。<sup>19</sup>

この政策は利点が多く、さらに執政党が金融機関に対し、中国へ進出する企業に貸し付けを行う際の規定を厳しく設定し、そのため中小企業が中国で融資を受ける際の妨げとなっていることを明らかにした。また国務院台

<sup>18</sup> 林妙容、張運祥（2005）〈もう一つの中台分離変奏曲の報道か 中台勝負、中国は周到な戦略〉経済日報 A8  
URL: <http://www.udn.idv.tw/Kevin/050629.html>

<sup>19</sup> 於慧堅（2005）〈300億元 台湾企業へ貸し付け〉中国時報 A13 9月8日

湾事務室がこの政策を発表したあと、多くの台湾企業から歓迎され、企業の発展に非常に有利であると捉えられた。

大陸委員会主任委員の呉釗燮はこの状況に楽観的な姿勢を示したほか、現在中国当局が貸し付けの具体的な方法を提示していないこと、貸し付けの規模が大きくないこと、多くの台湾企業の中から中小企業が対象となっていることを認めた。また中国当局は、台湾企業が中国に投資する際直面する問題の解決に当然関与すべきであり、中国当局が台湾企業の融資問題を直視することができる、と肯定的な意見を表明した。<sup>20</sup>

## ② 心理戦分析

中国の台湾企業に対する融資緩和の情報、及び政府筋の態度を分析すると、台湾企業に対する思いやりは一片もなく、この心理戦がすでに現在中国で発展している、及びこれから中国へ進出を計画している台湾企業の賛同を獲得していることが明らかになった。

国務院台湾事務室経済局局长何世忠は、融資を申請する台湾企業は、台湾資本企業協会の会員である必要はなく、融資対象として、国家の重大インフラ建設、ハイテク産業に関する企業を優先する、と強調した。<sup>21</sup> この申請の前提は、台湾のハイテク産業が台湾国内に展開することができず、経済基盤の復興の流れが、さらに台湾企業が中国の誘惑に走らされていることを示している。

国務院台湾事務室主任陳雲林は、多くの台湾企業が中国に投資する際金融支援を必要とし、台湾当局は、台湾銀行が中国に設置した営業機構に規制をかけているため、その結果台湾銀行は台湾企業をサポートすることができず、融資できないことを指摘した。中国は台湾企業の金融支援要請に応じるため、商業銀行が融資を支援するほか、A 株式市場も開放した、と述べた。また、今回の 300 億元の開発用金融協定により達成する目的は、台湾企業のビジネスを強化し、台湾企業の融資問題の解決をすすめるためである、とも述べた。<sup>22</sup> 中国は台湾企業への融資を緩和し、同時に台湾政府の無能ぶりと台湾企業の需要を理解できないことを明らかにし、中国当局の「厚意」と台湾企業の融資問題を解決する行動力を示したと述べた。

実際、中国のこの緩和政策は、台湾企業に対し強心剤となったことは疑う余地もなく、台湾の心理的要求に直接届いたのである。広東省東莞台湾協会名誉会長の張漢文は、中国が融資申請の関門を開放したことで、台湾企業は機械を交換し、産業を成長させることができる、と表明した。広東省清遠台湾協会会長姜金利は、中国政府は裏書で台湾企業に融資を行い、台湾企業にとって利益が多い、と認めた。<sup>23</sup> アモイ新鴻池洲プラスチック株式会社社長沈輝雄は、これは耳寄りな情報であり、中国の台湾企業に対する関心の高さや、中国政府の気迫を感じる、と述べた。<sup>24</sup>

中国の台湾企業への融資緩和に関して、我が政府は政治的要因において、中国より劣勢に置かれている。銀行は特別な許可を必要とする業務であるため、国外に営業拠点を設立する場合、金融を監理する問題が生じる。これには政府の金融監理交渉を行う。また政治的に「一つの中国原則」の中に陥り、中国が中台の銀行の地位を「国内」としており、台湾企業への融資では中国に一步リードされてしまう。

中国の銀行は WTO 加盟後の衝撃に備えて、積極的に台湾企業に好意的に接し、租税や貸付条件を緩和しているが、我が政府はそれに慎重に対応すべきである。台湾企業が将来中国で完全に財務を確立した場合、台湾との関

<sup>20</sup> 彭志平 (2005) 〈開放銀行中国投資に資本参加 金融監督管理委員会ホットに、大陸委員会はクールに〉 工商時報 第 8 版 9 月 15 日

<sup>21</sup> 陳東旭 (2005) 〈300 億元の融資協議 台湾企業へ 1200 億元を融資〉 聯合報 9 月 8 日 URL:<http://udn.com/NEWS/WORLD/WORI/2887519.shtml>

<sup>22</sup> 注 43 に同じ

<sup>23</sup> 陳東旭 (2005) 〈300 億元の融資協議 台湾企業へ 1200 億元を融資〉 聯合報 9 月 8 日 URL:<http://udn.com/NEWS/WORLD/WORI/2887519.shtml>

<sup>24</sup> 余瑛瑞 (2005) 〈アモイの台湾企業 融資は台湾企業への一番の心遣い〉 海峡ネット 9 月 10 日

URL:<http://www.csnn.com.cn/20051/ca377953.htm>

係は遠のいてしまう。

### ③ 対抗措置

- I. 財政部が出動して各銀行と協議し、ビジネスに向けた貸付方法の見直しが可能か検討する。その結果、中国へ投資する中小企業の融資申請に有利な環境を作る。
- II. 政府は国外に対し、中国のこの対応は台湾企業にとってメリットがあるが、台湾企業の囲い込みに重点を置いて考えることを説明する。: 300 億元の保障が十分かどうか、その保障が投資を促進しているかどうか、研究が必要である。1990 年から現在まで、台湾企業が中国に投資した金額は目を見張るものがあり、中国の経済発展に多大な貢献をしてきたが、今頃になり、中国当局は彼らにささやかな支援を行うようになった。実際、国際貿易では、外資を導入する場合、誘致したい企業に優遇措置を実施することは、一般的な対応なのである。
- III. 台湾企業の投資権益の保障方法はこの一点に限らない。我が政府の立場として、台湾企業に有利な状況はすべて楽観視するが、台湾企業の現在の中国での処遇、スタッフの身の安全、その他各種投資権益の保障、将来中台が台湾企業の投資権益について正式な協議を結べるかどうか、などにおいて台湾企業にさらに大きな、合理的な保障をすることが、中国当局の取り組む課題である。

## 人道における統一戦線

### 13. 人道主義を標榜する——密入国者を送還する

祁志栄

#### ① 内容

1995 年 7 月 25 日午前、中国赤十字社から突然、我が国の赤十字社に対し、120 名の密入国者のリストが FAX で送信された。台湾の赤十字社が馬祖島へ送り、その後中国へ送還することを許可する内容であった。これはその年の 5 月 16 日に、新竹管理センターが 176 名の密入国者を送還したあとのことであり、この年は 3 回このような事態が発生した。連日中国が台湾に向けミサイル試射を実施し、台湾人民はおびえていた。与野党が中国に抗議すると、さらに中台関係は緊張した。この敏感な時期に中国が密入国者を受け入れることについて、各方面の推測を引き起こし、ある者は、中国のこれらの行動は「友好」を示し、現在の緊張関係を緩和するものと考えた。またある者は、中国が「ルーティンワークのように」実施しているミサイル試射が、すでに威嚇効果を発揮しているため、続ける必要がなくなり、これは緊張と緩和を交互に繰り返す心理戦である、と考えた。

新竹管理センターに、当時男女合わせて 507 名の密入国者が収容され、連日中国が台湾にミサイル試射を実施している様子を報道で知り、不安な状態で過ごしていた。最も気掛かりなことは、中台関係の緊張が高まり、送還が遅延することであり、このためほとんどの密入国者が常に不安にさいなまれ、食事ものどを通らなかつた。24 日昼、管理センターが送還再開を発表し、送還者のリストを公表すると、密入国者は一気に沸き上がった。リストに名前が記載されている者は大いに喜び、記載されていない者も徐々に表情が明るくなった。<sup>25</sup>

#### ② 心理戦分析

中台双方の赤十字社は、中台交流の初期から鍵となる役割を担っていた。1987 年、交流開始したころ、中台間で書簡、人などの正式な往復ルートが少なく、そのため人道的色彩の濃い赤十字社が交流の手段となった。厳戒態勢が緩和されたあと、中国沿海地域の人民がより良い生活を求め、台湾への密航を計画し始めた。これらの密入国者は 1990 年以前、中台双方に送還ルートがなかったことから、我が国が彼らを中国の船舶に乗せ、海軍が

<sup>25</sup> 以上の内容は、中国時報電子版 84 年データベースを参考としている。



台湾海峡の中心まで曳航して中国に引き渡した。これが当時の簡易的な送還方法である。しかし、1990年に連続して発生した2回の事故により、数十人が死亡する悲劇が起きた。これによりその後の送還作業は人道、安全の観点から、中台双方の主管部門が人道、安全を確保した作業の実施が求められた。1990年9月11・12日の2日間、当時の中台双方の赤十字社秘書長の陳長文、韓長林が金門島で協議を締結し、これが中台双方の当局の認可を得て行った最初の交流活動であり、中台双方で遵守することを認識した「金門協議」である。金門協議は、中台双方が中国の密入国者に対して定めた業務規定であり、その意義は極めて大きかった。しかしのちの実施効果は、期待したほどのものではなかった。

我が国の赤十字社の統計によると、1990年から2003年までの期間、中国へ送還した密入国者は31,679人に達したが、これは言い換えれば、わずか31,000人しか送還していないことであり、年間の平均数が2436人前後ということである。実際、内政部警政署出入国管理局の統計によると、1987年から2002年までの15年間に43,804人が不法入国し、年間の平均数は約3,000人であり、送還者数2400人との差は600人である。中国は我が国の送還の態度に対して非常に受動的であり、常に様々な理由で送還を延期した。このため、「中国人民管理センター」は常に満員状態で病気を発症する者や、情緒不安定となる者も現れ、我が国は困惑した。密入国者送還に関し、中国が主体的に送還業務を実施する様子を「好意」の表現と捉える人も一部存在した。しかし、その時期を考慮すると、1995年7月はまさに中国軍の軍事演習がピークに達していた時期であり、同時に文攻も激しい時期であった。このような状況において、中国が密入国者送還という行為により好意を示すのは不自然である。そのため好意というより、「密入国者を散らす」行動と捉えるべきである。言い換えれば、中国は一方で文攻武嚇により台湾を威嚇し、もう一方で「密入国者を散らす行動」で台湾人民に圧力をかけ、中国が台湾に武力行使する確率が非常に高いと思わせるのである。密入国者が帰国すれば、「誤爆」問題が発生しない。これにより中国の台湾に対する武力行使の決心を明確にするのである。しかし、これは実際には効果をあまり発揮しなかった。その理由は、密入国者送還のニュースを台湾メディアが重視しなかったからである。関連ニュースを観察しても、大手メディアがわずかに取り扱っただけであった。

### ③ 対抗措置

- I. 政府は国民に対し、中国の密入国者は治安に影響を与えるほか、中国が密入国を利用し特殊工作員を台湾に送り込み、平時は情報収集を、戦時は破壊工作を行う可能性がある。密入国者は特殊な背景を持つ者が少なくない。そのため中国の密入国者問題は治安問題のみを注意すれば良いのではなく、また人道を基準に考えるだけでも不十分なのである。
- II. 大陸委員会が発表した声明によると、単に台湾に出稼ぎ目的で密入国した中国人については、台湾で犯罪を起こさない限り、政府の調査終了後に金門協議の精神に則り速やかに送還する。また政府は、彼らに台湾滞在中の生活保障を提供する。大陸委員会は時機を選び、靖廬収容所をメディアに公開する。
- III. 政府は、速やかに密入国者を中国へ送還することを望む姿勢を強調し、送還の遅滞の主な原因は中国当局の連携の不具合であることを明確に指摘する。中国は常に「政治的ムードが芳しくない」、「船舶の修理が必要」などを口実にする。自国民の人権をどのように考えているのか理解に苦しむ。

### 14. おためごかし——921大地震支援

楊四維

#### ① 内容

1999年9月21日、台湾で発生した「集集大地震」(921大地震)が発生した。中国の江沢民は地震発生 of 報告を受け取り、まず被災した台湾に対し、いたわりの言葉を述べた。江沢民は「中台同胞は一心同体であり、台湾同

胞の災難と苦しみは全中国人の心を動かした。我々は被災地の損害を軽減するために『すべての可能な援助』を行いたい。<sup>26</sup>』と述べ、中国外交部部長唐家璇は、台湾への震災支援政策を明確に示した。「人道的なことは人道に、政治的なことは政治に属す」として、北京は国連の各下部組織を含めてどのような被災地支援を行うべきか検討した。

同年9月22日、中国赤十字社は台湾赤十字社へ書簡を送り、台湾の被災者を全力で支援する意志を表明し、3つの救援チームを組織し、いつでも台湾の赤十字社と協力して人道救助に当たることを表明した。23日、中国の海峡兩岸関係協会が海峡交流基金に書簡を送り、被災地への募金を集め、専門家を台湾へ派遣する意志を表明した。24日、海峡兩岸関係協会は再度書簡を台湾側へ送り、「中国を通じて」国連に救援活動を要求するかどうか尋ねた。

同年9月30日、国務院首相の朱鎔基は外国企業の幹部と会見した際、「二国論」を批判し、台湾の震災に気遣いを見せ、可能な限りの支援を提供し続けることを述べた。

同年10月20日、救援物資と救援スタッフが台湾に到着しなかったことにより、国務院台湾事務室は記者会見を開き、中国の救済支援が遅れたことに対する台湾の態度、つまり「地震外交」を企て、「二国論」を宣伝したこと、に問題の焦点を移した。国務院台湾事務室新聞局局長張銘清は、中国の救済措置の発表について、ごく少数の台湾人民が理解せず、故意に事実を曲げているため説明を必要とする、と述べた。<sup>27</sup>

中国外交部香港マカオ台湾局局長朱祖寿は、国連加盟国に災害が発生した場合、国際援助を依頼するためには主権国家が申請しなければならないと述べ、中国は地震の状況を考慮し台湾に対し、台湾に代わって中国が国際援助を要請するかどうか尋ねた。ロシアの救助用航空機が中国領空を通過するための申請により到着が遅延したことについて、朱祖寿は、申請処理についていくつかの部門の決定を必要とし、それぞれの部門が迅速に対応しても一定の時間は必要であり、このような外野の騒ぎは「気にする必要はない」と述べた。

国務院台湾事務室交流局局長張懷君は、台湾指導者が地震により混乱する中、二国論を忘れないことについて批判し、中国の救援行動を政治的とすることは、非常に不適切であり、民衆の利益を軽んじるばかりか中台の微妙な関係に影響を及ぼす、と述べた。

大陸委員会は同年10月27日、中正大学民間意識調査研究センターに依頼し、1999年10月13日から17日まで、電話によるアンケート調査を実施し、20歳から69歳までの成人男女1,119名に対し、921震災後の中台関係の見方を質問した。その結果、過半数が中国の寄付は好意に当たらないとし、55%近くが中国の被災地支援は非常に政治的色合いが強いと考え、85%が、中国の赤十字社が世界各国の赤十字社に対し、台湾への支援を行う際は中国赤十字社の同意を得ること、と要求したことに対し、合理的ではないと回答した。73%は中国外交部部長唐家璇が中華民国政府に代わり世界へ向けて感謝の意を示したことに対し、非常に不適切であると回答した。

<sup>28</sup>

## ② 心理戦分析

I. 政治は人道支援に優先される：当時中国は赤十字社などの国際組織に対し、台湾地震の救援活動を実施する際は中国の同意を必要とする、と通知した。これは中国がたとえ台湾人民の感情を無視しても、台湾当局が災害を利用して「二国論」の国際的効果を発揮させるつもりはないことを示している。

<sup>26</sup> 国務院台湾事務室データセンター。http://www.gwytb.gov.cn:82/zlzx/zlzx0.asp?offset=50&zlx\_m\_id=1209 データの内容は『人民日報』海外版から。1999年9月22日

<sup>27</sup> 聯合新聞サイトから。http://udn.com/NEWS/main.html データ内容は『聯合報』1999年10月21日に掲載

<sup>28</sup> 行政院大陸委員会サイト http://www.mac.gov.tw/ データの内容は中国共産党問題研究センターが提供した。

II. 台湾政策の基調を変えず、手段を調整する：921 震災のあと、中国政府は自身を中央政府とし、台湾を地方政府と見なす「一つの中国原則」を政策基調として維持し、「二国論」批判を継続し、中国の領土と主権の完備を再度言明した。また台湾に対する策略の運用において、政治への武力による威嚇から、中台両人民の感情をコントロールする統一戦線攻勢に変化した。

③ 対抗措置

I. 善意による対応を慎重に見極める：1999 年 9 月 21 日、大陸委員会主任委員蘇起はイギリス BBC のインタビューを受けた際、中国の江沢民が台湾震災に善意による救助を肯定し、これが中台間の「一つの良いスタート」と認識した。同月 23 日、海峡交流基金副秘書長詹志宏は、我が国は中国の寄付に感謝を示して受け取るが、物資提供や専門家派遣の部分では踏み込んで必要かどうかを検討し、中国へ通知すべきである、と指摘した。

II. 統一戦線に対抗し、我が国の立場を死守する：中国の海峡兩岸関係協会は数回我が国に対し、「中国を通じて」国連に救援活動を要請するかどうか尋ねたが、我が国の海峡交流基金はこの行為に対し「NO」を示した。大陸委員会主任委員蘇起は同年 10 月 14 日、921 大地震の後、中国当局は直ちに反応したが、いたわりの言葉と支援提供を願い出た際、震災を利用して我が国に圧力や統一戦線を仕掛けた。これは将来の中台関係発展に暗い影を落とした。

15. 民衆の心を驚掴みにする——台湾同胞の治療を中国人民と同等に扱う

王先正

① 内容

2003 年 5 月 9 日、中国海峡兩岸関係協会は台湾の「海峡兩岸連合経済・貿易協会」に書簡を送り、台湾民衆が中国で不幸にも SARS に感染し入院した場合、費用は中国人民に倣い、原則として付保した医療保険会社が発生した医療費を支払う、と通達した。SARS 患者に対し、病院は「先に治療、後で支払い」の原則により「記帳制」を実施し、入院費用の前払い金などの一切の費用の納付を免除する。退院後は病院に証明書を提出し、入院費用の明細書を確認し、病院が所属の医療機構に通知して費用の精算手続きを終える。そのほか、SARS による中国の観光業界の損失は 60%に達した。感染流行が 6 月までに収束すれば夏休みや 11 月のハイシーズンに影響せず、損失は比較的強く抑えられるが、それでも 25%に達する。感染流行が 8 月まで高まりすると、全国の観光収入の損失は 60%に達し、一部の中小旅行業者は代理店や小売商へと落ちぶれ、倒産する企業さえ現れてしまう。<sup>29</sup>

② 心理戦分析

I. 利益を追求し、同胞への配慮はない：上記内容から推測すると、SARS による経済的損失は甚大であり、「台湾同胞の治療を中国人民と同等に扱う」ことで台湾企業や訪中する台湾人民を魅了し、経済的損失を回避する。

II. 政治的スローガンで国際的イメージを形作る：「台湾同胞を中国人民と同等に扱う」ことの意味は、台湾人民を自国民と同等に見ることであるが、これは台湾人民を中国人民に矮小化し、中国が国際社会で責任感や人道的など良いイメージを作り出していることに過ぎず、政治的スローガンと国際的イメージで利益を得ることが目的である。

③ 対抗措置

I. 政府は人民に対し、中国が SARS 感染流行を隠蔽し、「血よりも濃い」同胞の安否に関心はなく、台湾人民の生命、健康を空前の脅威に晒していることに注意を喚起する。中国は政治的目的から宣伝を繰り返す。例え

<sup>29</sup> 「台中港の看板 台湾同胞の治療を中国人民と同等に扱う」工商時報 2003 年 5 月 10 日 第 6 版

- II. ば SARS 予防法、医療専門家の台湾への派遣、医薬品の提供、台湾が必要であれば最高の治療を提供するなど、荒唐無稽な言説を繰り返した。実際は、中国は国際社会から支援を受け、台湾に SARS データの提供を拒まれ、WHO の訪台を阻止した。これらの数々の行動の結果、中国は台湾人から強い反発を受けた。
- III. 中国が示した台湾人民の治療費を中国人民と同等に扱う、は宣伝が事実を大きく上回っている。我が国の行政院は SARS 予防及び救済のための予算に、台湾に滞在する中国人、中国に滞在する台湾人民、台湾に帰国した台湾人民に対する救援費用を計上した。台湾人民が訪中期間に傷病を受ければ、帰国後に必要な支援を受けることができる。政府も海峡交流基金、台商協会を通じて継続して支援を実施した。
16. 中台直行便——「直行便」の議題を運用しわが政府の機能を弱体化する

邱榮守

### ① 内容

中国は大きく経済的成長を遂げ、それに比例して「三通」が中国経済に占める重要性が大きく下降した。「経済による統一促進」の原則を掲げ、中国が推進する「三通」の政治的意図は、経済的目的を凌駕した。「中台三通政策説明書」により台湾民衆を囲い込み、心の防御を取り払うほか、民間の協商期間を活用し、一つの中国の事実を作り、政治化の目的と我が政府の機能の弱体化を狙った。

我が国の行政院は 2003 年 8 月 15 日、中台直航便についての評価レポートを公布し、国家主権を保護し、「一つの中国原則」、「内政問題化」を受け入れないことを堅持した。言い換えれば、中国が「一つの中国原則」を堅持する限り、「直行便 3 段論法」は実現しないのである。<sup>30</sup>大陸委員会主任委員の蔡英文は、これは政府が推進する中台直航便の「基礎テキスト」であることを強調した。彼女はまた、中華民国と中華人民共和国は互いに隷属せず、「一辺一国論」は事実を述べたものであり、意味は台湾の矮小化、国家主権の侵害を防ぎぐことであり、政府は、中台直航便推進においていかなる前提をも設置しない姿勢を堅持しなければならない、と述べた。<sup>31</sup>

このほか、中国は台湾が「三通」に寄せる期待が大きいことを熟知し、故意に好意的に振る舞い、また「三通」の延期や阻止は台湾政府によるものであり、選挙のためのスローガンと主張した。例として、國務院台湾事務室が 2003 年 12 月 17 日に公布した「人民を基本とし、人民の利益を考慮し、積極的に中台三通を推進する」の中の「中台三通政策説明書」は、三通を活用すれば台湾産業の空洞化を防ぎ、台湾企業が資源を合理的に配分・使用することが可能となり、台湾の力を発揮することができる。：経済の安定に衝撃を与える問題が存在しなくなる、と指摘した。<sup>32</sup>また、三通を開放することで台湾企業の分業協力が進み、台湾経済が優勢になり、潜在能力や競争力を高め、産業の空洞化を回避でき、<sup>33</sup>中台直航便は一つの中国の主張に影響を与えない、とまで強調した。<sup>34</sup>中国はこのような好意的な三通政策を提示したほか、「三通」が今まで実現しなかった原因を「台湾指導者が中台関係の発展を破壊し、祖国分離の立場と政策を意図している」として、台湾企業に遊説を試みた。いわく、台湾指導者は「三通」を単なる選挙運動の道具と見なし、対する中国は誠意と完璧な計画で「三通」を重要視している、のである。<sup>35</sup>

三通政策説明書に、「三通は中台間における中国の内政業務」に代わる提起があり、依然としてそれが中台三通に障害となり、当然民間の協商からの構想が政府の「公権力に及ぶものは、民間と実施できない」に却下される。

<sup>30</sup> 中国時報〈『社説』与野党の協力による直航便推進に期待〉焦点新聞（第 3 版 2003/08/16）

<sup>31</sup> 中国時報〈直航便評価レポート 政府による各方面措置完成直航便交渉中台の安定化を図る〉政治新聞（第 A4 版 2003/08/15）

<sup>32</sup> これは中国が 1993 年に発表した「台湾問題と中国統一」白書、及び 2000 年に発表した「一つの中国原則と台湾問題」白書に続く 3 つ目の台湾政策説明書である。

<sup>33</sup> 工商時報〈中国発表 政策説明書三通台湾優勢に効果を発揮〉兩岸商務（第 6 版 2003/12/18）

<sup>34</sup> 中国時報〈中国直航便促進 一つの中国に影響しないと主張〉国際/兩岸三地（A11 版 2003/12/20）

<sup>35</sup> 中国時報〈『ニュース分析』三通カードで中国は政権に迫る〉焦点新聞（第 2 版 2003/12/26）

<sup>36</sup> 中国は三通または中台直航便問題に対し、民間の協商機構を活用して一つの中国の事実を作り、政府化の目的と我が政府の機能の弱体化を意図していることが明白である。

## ② 心理戦分析

I. 行政院は直航便に関するレポートを提出したあと、メディアから批判された。直航便問題は完全に中台三通問題を暴露している。国家の安全面に止まらず、国家の賛同をまとめることもできない。国家の主権は重要だが、中台の動きを主権争いで無期限に延長してはならない。空虚な国家の賛同スローガンは、直航便問題に対応できない政府の無力を隠すことはできない。<sup>37</sup> これらのメディアによる批判は、中国の統一戦線が一定の効果を発揮していることを物語っている。

II. 中台「三通」政策に対し、我が政府は、中国が三通問題を「一国家の内部事情」と位置づけ、それを民間機構の協商を通じて主張し、一つの中国原則の既成事実を間接的に作る意図を熟知している。しかし、我が国は政府化されることを回避し、直航便問題を公権力主導で解決することを主張した。しかし、国务院台湾事務室副主任王在希は「三通協商は政治的交渉によらず、一つの中国原則の政治的意義に及ばない。」と指摘し。中国の「厚意」を明らかにした。また台湾企業の賛同を勝ち取り、政府に圧力をかけ、我が政府が無能であるとの印象を作り上げた。心理戦において、確実に政治的効果を発揮した。

## ③ 対抗措置

I. 政府は直航便問題が主権問題に影響し、政府代表が中国と対等に協議し、合意するものであることを明確に示す。

II. 推進の条件として、①民意を基礎とし、国内で認識を共有する②法整備を実現する③中台間の正常で良好な活動を挙げる。基本原則として、国家の主権を委譲しない、「一つの中国原則」、「一国家の内部事情」のロジックに陥らない、を挙げる。公権力の行使は不可侵であることを示す。国家全体の利益と民衆の長期的な幸福を必ず確保する。政府の強い主導で協商を行う。

III. 直航便問題について2年間実施された民間調査によると、75%の人民が「条件付き開放」に賛成し、開放の時期について、約50%が「徐々に進めるべき」と回答した。これらから、民衆が直航便問題の複雑さと、慎重な対応を必要であること、を理解していることが明らかである。政府は継続的に、直航便問題は国家の安全、経済、社会などのあらゆる分野に影響を及ぼすことを国民に説明し、三通全体を考慮すべきである。また、台湾企業とのコミュニケーションを強化すべきである。

## 17. 台湾情報部員の釈放——友好イメージを形成する

王先正

### ① 内容

全国防部軍事情報局駐香港センター長葉炳南は<sup>38</sup>、1999年4月、中国国家安全部門に逮捕、収監された後、2003年6月、刑期を終えずに台湾へ送還された。中国国家安全部門は3月以降すでに3、4名の台湾情報部員を釈放していた。葉炳南を釈放した際彼に、帰国後台湾の関係部門に情報を伝えるよう依頼した。その内容は「これは北京上層部指導者の厚意であり、台湾当局へ中台問題の解決を願う次第である。」というものであった。中国の上層部党政指導班は2003年3月に全面的な組織改編を実施し、「胡錦濤・温家宝体制」が中台の軍事的対立

<sup>36</sup> 工商時報『社説』政府は中国民間協商乃三通主張に対応すべき 焦点新聞（第2版 2003/12/23）

<sup>37</sup> 中国時報『ニュース分析』直航便問題国力を試す 政府即時実施を認めず 焦点新聞（第A3版 2003/08/16）

<sup>38</sup> 葉炳南は元軍事情報局香港センター責任者であり、1999年に退役した。4月、遠華グループの頼昌星に逮捕され、解放軍少将劉連昆が関与した1996年の台湾海峡危機期間の諜報活動、台湾に提供した軍事および演習情報について繰り返し調査を受けた。当時解放軍総後方勤務部兵器部部長の劉連昆少将及び兵器部邵正忠大佐は1999年8月、軍事法廷で極刑を言い渡された。葉炳南逮捕により、香港の情報収集拠点が解体された。

から派生する諸問題を処理し、その処理方法として新たな対策を実施していた。特に胡錦濤が中央委員会総書記、国家主席を歴任したあと、以前逮捕された台湾情報部員を次々に釈放した。研究によると、この方法は台湾への統一戦線に着目したほか、北京が米中関係を調整する策略にも適用した可能性がある。我が国の安全システムを決定する首長の分析では、胡錦濤は近年台湾情報部員の処理に柔軟に対応しており、これは単なる一つの行動ではなく、対米外交と台湾工作をつないで操作する策略の可能性が浮かび上がる。特に2002年10月、テキサス州の農場で開かれた「クリントン・江沢民会談」において、江沢民はかつてブッシュに示した「台湾海峡沿海部に展開する中国ミサイル部隊の撤退により、アメリカが台湾へ抛出する防衛費の削減を求める交渉」議題を提示した件は、我々の強い関心を引く。彼は、意図的に台湾の情報部員を釈放すれば、対米交渉の過程に有利に働き、アメリカに防衛費削減を強く要求できると信じていたのである。<sup>39</sup>

## ② 心理戦分析

- I. 友好を装い、中国新政権が中台関係を有利に推進する：「胡錦濤・温家宝体制」が中台の軍事的対立から派生する諸問題を処理し、その処理方法として新たな対策を実施した。中国は友好を装い、我が国に中台問題を解決するよう諫言し、中台両国民や国際社会に新政権の「友好」イメージを形成した。実際は、「酒を勧めて、飲まなければ罰する」という意味の諫言である。
- II. 有利な情勢を作り、対米交渉において台湾への防衛費削減を要求する：対米交渉前に、新政権はアメリカとの関係を進展させることを願っていた。台湾海峡問題について「台湾海峡沿海部に展開する中国ミサイル部隊の撤退により、アメリカが台湾へ抛出する防衛費の削減を求める交渉」議題、及び葉炳南釈放の「二重の厚意」を提示したことは、最終目的がアメリカによる台湾への防衛費削減にあることを示している。

## ③ 対抗措置

- I. 政府は、過去に中国が台湾の情報部員を釈放したことに歓迎を表明し、中台が過去の対立した時代と決別し、対等に交流することを希望する。
  - II. 中国の「友好」措置の背後にある同期と目的を慎重に調査する。本事件から見えることは、「胡錦濤・温家宝体制」から、中国指導部が選択的に台湾に厚意を示し、中台及び国際社会に友好イメージを装っていることである。実際、中台間の情報攻防戦は激しさを増し、中国は台湾を厳重に監視し続けている。
18. パンダを利用した統一戦線——パンダを台湾に贈り民衆を取り込む

劉巧羚

## ① 内容

国务院台湾事務室副主任陳雲林は2005年5月3日、台湾に2頭のパンダを贈呈することを宣言し、我が政府と民衆の間に、パンダ訪台に関する様々な意見や期待を巻き起こした。

## ② 心理戦分析

中国の行為に対し、陳総統は、パンダは保護が指定されている動物であるため国際条約を順守する必要がある、統一戦線に関する問題ではなく、許可されるかどうかの問題であると表明し、婉曲的にパンダの贈呈を拒否した。<sup>40</sup> 国务院台湾事務室副主任王在希は、パンダ贈呈は「友好」の象徴であり、統一戦線ではないことを表明した。また彼は、パンダ贈呈は完全に中国の主体的な行為であるため、我が政府と協議をしないことを強調した。中国は台湾の主管部門に対し、国民の熱い期待を理解するよう求め、この問題で協力できれば、様々な支援が提供可能となる。疑うべきでない、と指摘した。<sup>41</sup>

<sup>39</sup> 「前情報部幹部中国で3年間収監 葉炳南釈放」中国時報 2003年6月25日 A1版

<sup>40</sup> 林淑玲、楊秋蘋、林晨柏、江慧真、陳嘉宏、蔡蕙貞(2005)〈陳総統 パンダ贈呈は許可されるかどうかの問題〉中国時報 5月4日 A5

<sup>41</sup> 朱建陵、白徳華(2005)〈王在希 パンダ贈呈は「友好」の象徴であり、統一戦線ではない〉中国時報 5月4日 A5

パンダ問題について、我が国は終始「公権力」による対応に回帰し、検討の主軸を中国が故意に台湾を矮小化する意志がないことに置き、手順の問題は周到に処理し、大陸委員会は深く踏み込んで評価した。しかしその前提は、中国が意志を「政治的処理」に変更し、故意に台湾を矮小化して中国の一省とすれば、我が国は検討する価値があるとし、主管部門の行政院農業委員会が協議を進める必要がある。<sup>42</sup> 大陸委員会副主任委員游盈隆は、国民がパンダを見て喜ばないはずはなく、中国の動機を明らかにするのが先決である、と述べた。

中国の再度のパンダ攻勢を観察すると、我が国民の間に「パンダブーム」が湧きあがり、「1万人署名活動」を行う民間組織まで現れ、パンダの訪台を支持した。TVBSの民間調査によると、70%近くの民衆が、台湾当局はパンダの贈呈を受けるべきであると回答した。好奇心、台湾の飼育能力のアピールなど、パンダ好きの民衆は様々な意見を表したが、政治化すべきではない。<sup>43</sup> 中華兩岸パンダ保育交流協会理事長張家治は、パンダ訪台推進運動に参加することの主な理由は、台湾民衆、特に子供たちが喜ぶからである。5月初め、パンダの贈呈が発表されたあと、台湾のメディアによる民間調査で、6割以上の民衆がパンダの訪台を待ち望んでいる結果が明らかになった。<sup>44</sup>

中国がパンダ外交を推進してから多くの年数が過ぎたが、現在は台湾にパンダ「内交」を展開し、台湾民衆はおおむね歓迎している。台北市木柵動物園、新竹県六福村動物園、高雄市壽川動物園が次々と飼育能力をアピールした。<sup>45</sup> 中国は2匹のパンダのパワーにより、現段階で「台湾の民心を勝ち取る」上で高得点を上げている。

### ③ 対抗措置

- I. 大陸委員会は、政府がパンダの輸入に特定の立場がないため、専門家に完全に委託し、国際慣例従い処理するよう指摘する。つまり、ワシントン条約の規定の順守、良好な飼育環境と専門家の能力の有無、輸入申請者の必須資格、世界の動物保護団体の意見の検討、政府が招聘した専門家による審査、入管後の国際規定に従った検疫など、一切の規定に合致して初めて輸入が可能となるのである。
- II. パンダ贈呈に隠された統一戦線の意図に注意するよう国民に喚起する。ワシントン条約や、我が政府と輸入に関する事項の折衝を回避し、我が国の野党を操作し、メディアの報道を煽るなど、我が国は隠された政治目的を解明しなければならない。

## 文化における統一戦線

### 19. 宗教を利用し政府に迫る——「宗教直行便」の促進

呉正雄

#### ① 内容

「中国時報」によると、現在中台の「宗教団体」の交流と、政府側の交流の現状が強烈なコントラストを形成しているという。且つ、我が国の宗教団体は「宗教直行便」の議題において、政府部門に圧力をかけるなどの種々の「秩序を乱す」現象は、まぎれもなく中国による、民衆を操り政府に迫る「心理作戦」の近道である。「参拝一番乗り」事件について述べると、2001年、立法委員の林炳坤は「宗教直行便」は澎湖島から出発することを堅持したため、澎湖島に人が多く集まるようになった。このため先手を打って2月26日、団体を連れアモイを訪問し、「宗教直行便」の認識を共有し、「澎湖島」を4月からの「宗教直行便」の最初の駅に決定した。この際、金

<sup>42</sup> 仇佩芬 (2004) 〈チャーター直航國務院台湾事務室 国内線決定〉聯合晚報、焦点新聞 10月13日  
URL: <http://times.hinet.net/SpecialTopic/931012-directlink/5046345.htm>

<sup>43</sup> 新華ネット (2005) 〈台湾でパンダブーム 70%の民衆が受けるべきと回答〉5月9日 URL: [www.XINHUANET.com](http://www.XINHUANET.com)

<sup>44</sup> 陳傑 (2005) 〈台湾民衆 パンダを待ち焦がれる〉光明ネットニュースセンター 8月10日 URL: <http://www.gmw.cn/2005-08/10/content286772.htm>

<sup>45</sup> 劉添財、張瀛之、劉瑞祺、許志強 (2005) 〈パンダ訪台 3動物園「我こそは」〉中国時報 5月4日 A5

門島が先手を打ち、2001年3月19日、関係団体と湄州へ参拝に出発し、初の中台往復「宗教直行便」を発動した。実際は様々な要素により、澎湖から中国へ向かう「宗教直行便」は2002年7月に就航したのである。

## ② 心理戦分析

「宗教直行便」議題において、中台政府筋は宗教に対する立場が異なり、たとえ「宗教直行便」であっても、中台の宗教交流に直接支援を行えない。例として、法輪功は中国で弾圧されたが、台湾では多元的な宗教観念から保護されていることは、まさにその好例である。中国は従来個人的宗教行為には寛大であるが、組織化や中国政府が許可した宗教以外は絶対に認めない。このため人民はわずかに「合法的」条件下で宗教を受け入れるのである。中国出身の伝西秋は、中国が「宗教直行便」を操作するのは、台湾民衆を籠絡する策略である、と考える。これに対し、台湾民衆は中国の「宗教直行便」策略のもとで以下のように行動した。

I. 各地で就航を争い、中国を防御する心に衝撃を受けた：澎湖島は「宗教直行便」議題で挫折したあと、すぐに「小三通」中継駅を勝ち取り、澎湖島が「小三通」への期待と失望の中で「国防安全」に対する影響に対応することとなった。「宗教直行便」が招いた「三通地点」成功は、「市場分離」手法で台湾の内部対立を煽った結果であることは疑いがない。

II. 中国による、民衆を操り政府に迫る「心理作戦」の近道：「宗教直行便」で明らかになった台湾国内の問題は以下の通りである。

(ア) 宗教団体の争いで、政治の実力と政府による「宗教への関与」が民主的ではないことが明らかになった。一部の立法委員と議員は直行便支持を表明し、行政部に対して詰問した。

(イ) 「神」で公権力に挑戦する：南方澳南天宮主任委員の林源吉は、媽祖が夢のお告げで湄州へ帰りたいと言ったことから湄州参拝活動を始めたのである。この事件は政府にとって頭痛のタネであり、直ちにこの活動が非合法で一般的ではないことを表明した。しかし南天宮が出発したとき、地元警察は止めることができなかった。このため政府は通航禁止政策を堅持し、漁民は「宗教直行便」に挑戦した。一新興宗教圧力団体が形成されたのである。

## ③ 対抗措置

I. 政府は中台間の様々な交流を歓迎するが、それらの交流は関連法規や規定を順守する義務があり、それは宗教についても同様であることを人民に理解させる。2002年7月の澎湖廟宇が泉州で拘留した例を挙げると、「特別案件の申請は、ケースバイケースで審査する」方式で「小三通」を試験的に運用し、将来澎湖方面で「宗教直行便」やその他の需要があれば、特別案件方式で処理すればよい。宜蘭南方澳の21の漁船は無許可で中国へ直航し、公然と公権力に挑戦した。中台人民関係条例及び関連法違反により刑事、行政責任を問われ、政府が法により処理した。

II. 中国がかつて行った宗教弾圧の事実（文化大革命時の寺廟破壊、信者迫害、近年発生した法輪功弾圧）を報道し、台湾の信者に対し、中国が宗教を蹂躪する状況を理解させる。

## 教育における統一戦線

### 20. 子供たちへの洗脳——台湾企業の子女教育を操作する

呉正雄

#### ① 内容

「台湾企業」の中国での投資が激増したことから、子供たちの就学のための「台湾企業学校」が生まれた。大陸委員会のプロジェクト以外に、我が国の行政院で2005年2月7日、「台湾企業」学校設立規定が通過し



た。この法律が実施されると、中国は直ちに台湾企業に学校を設立し、「心理戦」、「統一戦線」を実施した。統計によると、現在中国で就学を希望する子女は約 5,000 人にのぼり、その中の 4,000 人は、「台湾企業学校」の高額な学費を払いきれず、現地の公立学校を選択している。しかし誰であれ、中国で就学を希望する子女に対し、現地の教育部門は学生に「意識形態教育」を行い、中国の政治思想を植え付けるのである。

## ② 心理戦分析

中台双方が開放して月日が経ち、近年台湾企業とともに中国へ来る子女が徐々に増加し、これらの学生は子供のころから中国で中国の教育を受けるため、将来台湾へ帰国しても台湾のことを知らず、そればかりか中国の心理戦用宣伝ツールとなってしまう可能性もあるのだ。(以下例を挙げる)

- I. 「中国時報」によると、現在広西師範大学付属中学で学ぶ周さんは、国語が嫌いである。その理由は、教科書の本文に家族愛をつづったものがなく、あるのは党や国家だけだからだ。このほか、上海国際学校の呂さんは思想道德の授業に出ると、「気まずい」としか言いようのない気分になる。特に「国共内戦史」の部分が気まずい。「中国の学生にとっての悪人は、僕にとっての善人なのです。」。
- II. 呉さんの体験談：「私は先生に、台湾には日月潭、阿里山があります、と話しました。すると先生は、日月潭、阿里山は台湾ではなく、中国にあります、と言いました。」
- III. 李さんは、台湾で小学校を卒業し、中学、高校は中国で卒業した。彼女の体験談：孔子についての授業で、教科書に書かれていたことは「儒家思想が中国を統治した期間は 5000 年である。これは封建的な地主階級思想であり、私たちは孔子思想の継承を批判する必要がある。」です。非常に排斥的で、彼女は受け付けられなかった。

このほか、先ごろ中国の台湾企業学校で使用されている教科書から、我が国の国旗、国歌などが削除されていることが判明した。また、中学の近代史の教科書に、中華民国は 1949 年に中華人民共和国へ改称された内容を加えるよう要求するなど、「台湾を知る」3冊の教科書は不適格であった。

## ③ 対抗措置

中国の心理戦は、台湾人民に中国への留学が開放されたときから、台湾国籍のインテリを取り込む陰謀を遂行しており、心理戦はさらに、台湾にまだ根付いていない未来の主人公にまでアンテナを伸ばしている。国民意識と国家意識は、国家の生存意識と言っても過言ではない。このため、中国のこのような心理戦に対し、我が政府部門は以下の対策を取る必要がある。

- I. 台湾企業が多く集まる地域に「台湾企業子女学校」を増設し、運営費の支援を行う。
- II. 中国で使用されている教科書の共産主義思想に対し、台湾企業の子女の帰国後、「再教育（補助教育）」を実施する。
- III. 政府関連機関は定期的に説明会を実施し、中国へ進出する意欲のある民衆に対し、子供が中国の学校で遭遇し得る苦境について説明する。

## 21. 台湾学生への支援——就学支援法案の表明

劉巧羚

### ① 内容

胡錦濤総書記と親民党の宋楚瑜が 2005 年 5 月 12 日に会談した際、胡錦濤は台湾学生の就学を、中国の学生と同等に扱うことを具体的に承諾し、学費の差額は特別予算で補填し、各校に台湾学生用の奨学金を設立すると述べた。学歴認定について胡錦濤は全面的に同意し、これに関して台湾が鍵を握ると述べた。その後まもなく、中国教育部と国務院台湾事務室は 2005 年 8 月 24 日、正式に公布し、9 月の新学期から学校は台湾学生の学

費や諸費用を中国人学生の標準額まで減額し、同時に「台湾学生奨学金」<sup>46</sup>を設立するなど、一連の優遇措置を開始した。

中国のこの一連の情報に対し、台湾学生や中国就学を希望する学生に、確実に大きな励ましとなり、台湾の将来のエリートの去就に対し、活躍の場の移動が派生する可能性も現れた。

## ② 心理戦分析

中国が我が国へ示した台湾学生優遇法案の中の学歴認定問題を分析すると、我が政府の認可姿勢に焦点が集まっている。中国福祉社会学院教授の劉登翰は、学歴認定実施に関する問題は、我が政府当局が認可や支持の鍵を握っている、と述べた。上海社会科学院台湾研究センター副秘書長の楊劍は、中台が共同で台湾学生学歴認定と学費問題を解決すべきである、と提示した。

「宋楚瑜・胡錦濤会談」が達成した6つのコンセンサスの中にある、中国で学ぶ台湾学生の權益について、関連した対応は、例として北京台湾学生協会会長朱栄彬は、中国当局に対し、次の学年度で台湾学生と中国学生の学費の標準を同等とし、台湾学生奨学金の設立を希望すると述べ、また早急に就学と国家試験において台湾学生が「国民待遇」を受けられることを希望するとも述べた。<sup>47</sup>学歴認定に関する部分は、中国は台湾学生の実際の問題に対し検討していることを表明し、同時に関連問題を我が政府に投げかけ、台湾学生の心中に政府に対する誤解や不満が生じた。

中国の心理戦運用は、台湾学生に開放的になることで、自身の戦略利益を高めた。<sup>48</sup>この策略は確実に台湾学生を籠絡し、我が政府の人材流出に対する劣勢を明確に示した。関連データは、101人力銀行がビジネスマンに対し、中国で学歴取得を考慮することについての意識調査を行い、上位3位は「国際社会での学歴認定度が高い」、「中国での人脈が増える」、「生活費が安い」が占めた。調査はさらに、43%が「中国で学歴を取得する」と回答し、彼らの「中国で取得したい学歴」を調査すると修士が最も多く、33.33%を占め、「検定試験または専門業務の認定」は27.78%を占めた。また「学士」や「博士」はそれぞれ16.67%、16.16%であった。<sup>49</sup>

上記要因のほか、台湾企業の雇用を分析すると、台湾学生の比率が明らかに上昇している。主な原因は、台湾学生は中台双方の社会や文化に精通し、国際的視点を持ち、人脈や様々な資源を保持しているからである。また近年、中国が台湾学生に対し、各種優遇措置を発表していることから、さらに多くの台湾学生が中国留学に魅了されたのである。例として、自分の家族が中国ですでに展開していると、家族が事業を持ち、両親が中国に定住・就業し、その結果中国で専攻科目を履修し、台湾より優れた学歴認定を希望する。または学費負担を軽減したいなどが、台湾学生の中国での就学希望理由である。

中台間の長期的な力比べは、すでに中国が「台湾人民に希望を寄せる」のソフトな権力による心理戦を運用し、我が国は1997年10月、「中国地区学歴審査及び認定方法」を制定し、中国の高校73校に公告したが、その時はまさに中台関係が緊張し、また各界の争議が繰り返されたため、監察院が「検討が不十分である」と判断した。そのため認定政策は掛け声だけでとん挫した。中台間の往来が頻繁になるにつれ、中国が台湾学生の優遇措置においてリードし、民間調査の結果によると、回答者の70.37%が、台湾教育主管部門が中国の学歴を承認することに賛成している。<sup>50</sup>

<sup>46</sup> 黎珍貞、張瑞昌（2005）〈台湾同胞優遇措置締結 台湾学生就業開放〉中国時報 宋楚瑜・胡錦濤会談特別報道 A10 5月13日

<sup>47</sup> 中国時報（2005）〈中国学生と同等待遇を台湾学生が渴望〉5月13日  
URL: <http://education.chinatimes.com/detail.aspx?sCategory=D&iID=3506>

<sup>48</sup> 国防部（1993）『政治作戦と心理戦』史政編集局 10月 2頁

<sup>49</sup> 中国時報（2005）〈アンケート調査結果 7割のビジネスマンが中国での学歴を認めてほしい〉5月31日

URL: <http://news.chinatimes.com/Chinatimes/newslist/newslist-content/0,3546,110107+112005053100708m00.html>

<sup>50</sup> 注12に同じ

### ③ 対抗措置

- I. 台湾に優良な教育環境を構築する：<sup>51</sup> 中国の台湾学生優遇措置に対応するため、我が国はまず、優良な教育体質と環境を構築し、学生教育を台湾に根付かせる。次に国民に中国の教育は玉石混交であることを説明し、そのため我が政府は現在中国での学歴の認定を保留していることを理解させる。
- II. 中国は多くの台湾の学生を蔑視していることを説明する：台湾で学んでいる台湾学生の学歴を、現在台湾は承認していない。これにより、多くの学生が中国で展開することを望んでいる。しかし、中国は多数の専門分野の認定を台湾学生に開放していない。台湾学生が中国で学位を取得しても、就業においては中国学生と同等の競争に参加できない。例えば、台湾学生は中国で弁護士やガイドなどの専門職のための試験を受験できない。医師の資格試験を受験することは可能であるが、資格取得後戸籍を所持していなければ、医師として就業できない。台湾学生用奨学金も、20 か所の総合大学の学生に限定され、また近年金額が徐々に減少している。留学ビザについては、中国学生の修業年数が4年であるのに対し、台湾学生は1年または2年で更新が必要となるビザしか所持できない。そのため台湾学生は中台間を何度も往復しなければならない。このように、多くの台湾学生から言うと、中国は台湾学生と中国学生に、同様の待遇と競争環境を与えていないのである。

## 法律における統一戦線

### 22. 引君入甕——台湾同胞投資保護法実施細則

楊四維

#### ① 内容

中国国務院は、3年8か月の検討と修正を経て、1999年12月12日、「台湾同胞投資保護法実施細則」（条文は合計31条）を発表し、同年12月5日に遡り施行した。国務院対外貿易経済協力部部長石広生は、同年12月15日に談話を発表した際、本「実施細則」の公布と実施は、台湾同胞の投資を奨励し、台湾同胞の投資の合法的權益を保護する重要な措置である、と述べた。

石広生は、「台湾同胞投資保護法実施細則」の公布により、中国が台湾企業の資金を回収し、台湾企業の投資の合理的な權益を保護すること、またこの法律は、全人代立法委員会、国務院法規、執行が参照可能な国家に関する経済法律、規定で形成された法律体系であり、台湾企業が中国に投資するための合法的權益を保護する最高水準の法律であると認識している。「実施細則」の公布により、法律で保護された台湾企業の合法的權益に、重要な法的根拠をも提供する。<sup>52</sup>

「投資保護法実施細則」の内容は以下の通りである。

- I. 台湾企業の定義：台湾企業は「一国二制度」の原則の下にあり、所在地は、香港、マカオ、その他地域である。
- II. 台湾企業の投資形態及び投資先：台湾企業の投資形態は、内容上「投資保護法実施細則」の規定を満たすものである。
- III. 投資の奨励と優遇措置：台湾企業及び外国企業は、同等の優遇措置を受けることができる。
- IV. 台湾企業職員の身の安全と保護：台湾企業職員の自由を制限する強制措置は減少している。
- V. 台湾企業子女の教育：台湾企業子女を教育する権利は高等学校まで延長され、台湾同胞の子女へ学校を設立

<sup>51</sup> 中国時報（2005）〈調査結果 70%のビジネスマン中国での学歴認定を希望〉5月31日

URL:<http://news.chinatimes.com/Chinatimes/newslist/newslist-content/0,3546,110107+112005053100708m00.html>

<sup>52</sup> 『人民日報』より引用。1999年12月18日第6版

することを許可する。ただし、その教育は行政部が監督する。

- VI. 投資に関する争議の解決：台湾企業が投資に関する争議に遭遇したとき、解決方法として、協商、調停、仲裁、訴訟の4種類があり、外国企業と同等である。我が国の法律の専門家は、中国中佐委員を担当する者が増加し、「仲裁地」は中国のみである。
- VII. 投資の審査認可及び業務：条文により中国行政部門の審査認可は効率化、活性化され、台湾企業の投資業に対する支援業務は日増しに強化されている。

## ② 心理戦分析

- I. 「経済による統一促進」及び我が政府の「急がば回れ」政策への対抗をもとに統一戦線を考慮すると、「実施細則」の公布と施行は、台湾企業を広く籠絡するものである。
- II. 中国にある台湾企業の投資保護、業務、管理の強化により、台湾企業の心理を安定させ、台湾企業の投資回収を拡大することが目的である。
- III. 公布された時期は、まさに中台関係が低迷し、また中台は翌年（2000年）世界貿易機関（WTO）に加盟する敏感な時期であり、そのため高度な政治的目的を含んでいる。
- IV. 注目すべきは、中国の各統一戦線部門が「投資保護法実施条例」の立法過程において、普段と異なり中国各地の台湾企業協会の意見を徴収し、さらに台湾へ渡航し、台湾国内の各界著名人の意見を徴収したほか、海峡兩岸関係協会や海峡交流基金のルートも利用し、中国が台湾に対し、ビジネスで政治に迫る統一戦線手法を披露したことである。

## ③ 対抗措置

正式な協商機構に回帰するよう中国に呼びかける：中国が正式発表した「台湾同胞投資保護法実施細則」に対し、経済部部長王志剛は1999年12月13日、中台は正式な協商ルートを通じて投資保障協定に調印し、正式に台湾企業の権益を保護するべきである、と中国に呼びかけた。大陸委員会は、これは中国の国内法であり、中台の対等な分離統治を尊重せず、中国当局が一方的に立法したものであり、中台双方の動きの観点から、不適切であると言える、と述べた。同月27日、大陸委員会は「中国が施行を発表した『台湾同胞投資保護法実施細則』への立場に関する説明」を正式に提出し、台湾企業の投資権益保障に関する事項について、中台がすみやかに協商し、協議を締結し、問題を根本的に解決するよう主張した。

大陸委員会は、台湾企業を集めて政策説明会を開催し、中国のこの措置で台湾企業が被る利益と損失について説明し、台湾企業や個人の支持を勝ち取り、中国の一方的な宣伝を打ち破るのである。

## 第五章 報復体制の構築

過去 10 年を振り返ると、中国が我が国に実施した心理戦は、武力による恫喝から台湾民衆を籠絡する統一戦線まで、実に様々な手段が使用された。この 10 年間で台湾人民が中国の様々な心理戦に対して示した反応から、北京当局は、台湾民衆の対抗意識や士気を低下させる目的を徐々に達成していったことは明白である。1995 年に台湾海峡危機が発生した際、株式市場は株価が暴落したが、国民のほとんどが、北京当局が横暴な手段で台湾を追い詰めようとしていることを認識し、この認識により敵を倒すため民心が団結した。当時の我が政府はこの民心の団結を後ろ盾として、台湾海峡危に対処したのである。しかし、中国が様々な種類の心理戦により活発に活動するに従い、台湾社会は中台関係の認識の上で、当初存在していた民心の団結が徐々に薄れていった。国民は、中台関係の発展の方向性と政府の中国政策の認識の差が拡大するのを目の当たりにし、中国の軍事介入に対抗する能力について、台湾に対し徐々に失望を覚えた。

中台関係に対する認識を共有し、中国の心理戦が我が国の民心に影響を与えることを阻止するため、報復機能を構築する必要がある。それにより、国民に対し中国の心理戦の本質と目的を明確に伝え、中国の心理戦に対する警戒心を強化し、全国民の心を防御するのである。

### 1. 心理戦専門部隊の機能の向上を図る

心理戦専門部隊の機能の向上は中国の心理戦に対抗するための要である。我が軍の心理戦専門部隊は、その多くが戦術面から戦場で軍事作戦を支援する、または特定の戦場で特定の心理戦を実施することを主とし、戦略や政略における心理戦専門部門は不足している。このため、心理戦専門部隊の機能の向上について、以下の通り提言する。

#### ① 国防部に心理戦総合評価室を設ける

現在、国防部の下部組織として総政治作戦局があり、政治作戦に関する任務の企画や執行を担当している。しかし総政治作戦局の機能は、敵に対する心理戦の実施、国民の心の防御の構築、兵士の士気の鼓舞、兵士への娯楽の提供など、業務範囲は広く、煩雑である。現代の戦争において、心理戦の需要は拡大し、心理戦そのものも早いスピードで進化し続けているため、国防부는「心理戦総合評価室」を設置し、我が軍の心理戦に関連するすべての事項に対応することが必要と考えた。この心理戦総合評価室の主な任務は、情報部が収集した中国の心理戦に関するすべての情報、及び国内の様々なメディアによる中台関係に関する報道を統括するものである。ゆえに異なる部門の情報を統合することで、中国の心理戦の全貌が明らかになるのである。

このほか、心理戦総合評価室はまとめた情報を分析し、中国の心理戦の目的や操作方法、我が軍や民衆に与える影響を把握する。核心となる任務は、分析した情報、軍や民衆に与える影響および国防부가我が軍に与えた、敵に対する心理戦の最高目標を統合し、中国の心理戦に対抗する防御性の高い作戦と、敵への攻勢の心理戦を計画することである。

そのほか心理戦総合評価室は、国家安全会議に対し、具体的な中国の心理戦情報、我が国の心理戦対抗措置および心理戦による攻撃計画を、国家安全会議が政略的心理戦計画を策定する根拠として提出する。このため、心理戦総合評価室は我が軍の心理戦の中枢神経であり、心理戦の専門部隊のハブと言え、また政略的心理戦の評価と提言も可能である。このように政略、戦略、戦術を縦方向でつなぎ心理戦を計画、実施することで、敵に対し最大の効果を発揮できるのである。

## ② 総政治作戦局に心理戦處を設置する

我が軍が精実案（1999年7月から2001年まで推進された軍備を削減する法案）を推進する以前、総政治作戦局の前身である総政治作戦部が心理戦處を設置し、心理戦處の下に政治作戦総隊、心理戦総隊及び放送総隊の3部門が設置され、心理戦専門部隊となった。しかし、国防二法が正式に施行され、精実案が推進されると総政治作戦部が総政治作戦局へ改編され、心理戦處が廃止された。しかし、先に挙げた3つの総隊の中で政治作戦総隊のみ残留し、心理戦総隊及び放送総隊は、政治作戦総隊の下に心理戦大隊、放送大隊として配置された。心理戦を担当する部署は心理戦處から総政治作戦局宣伝政教處へ改編された。組織が縮小されたあと、総政治作戦局下の心理戦専門部隊は人員と物資の制限から、以前の業務量を維持することが不可能となり、これにより近年、我が軍の心理戦任務の効果に一定の影響を与えた。

現代の戦争における心理戦への要求に応えるため、総政治作戦局に心理戦専門を「處」クラスで設置、または心理戦處を復活させる必要がある。心理戦處は我が軍の心理戦専門部隊を統合し、上層部が交付する戦略・戦術クラスの心理戦任務を専門に実施することができる。先に述べた心理戦総合評価室と異なり、後者は軍の心理戦の最高参謀部門であり、心理戦處は心理戦総合評価室が交付した心理戦戦略企画に従い、具体的な作戦計画を立案し、下部組織である心理戦専門部隊にその計画を渡して実行させる。

現代の心理戦は、すでに戦略や政略のステージに位置していることから、心理戦を企画、立案、執行を主管する部門は国防組織の中で高い階層に位置することで、作戦執行の際、自身より高い階層の部門間の調整において支障をきたさず、任務に具体的な効果を発揮できるのである。ゆえに総政治作戦局に心理戦處を設置することは、任務の性質と組織階層の関係から、適切な対応であると言える。

## ③ 政治作戦総隊を昇格させ、心理戦大隊を心理戦総隊とする

科学技術の発達により、現代の心理戦は作戦のタイプや使用するツールが様々である。インターネットを介して実施する情報心理戦や、携帯電話のショートメッセージを使った心理戦、各種大衆メディアを活用して世論を操作する世論心理戦などがある。このほか、心理戦大隊は各心理戦情報のデータベースの構築を担当するため、膨大な数の人員を投入し、各階層間の縦のつながりや各部門の横のつながりを調整しなければならない。この組織を独立させ、情報システムの構築を絶対に遅れさせてはならない。

現代の心理戦の様々な作戦形態の要求に応えるため、心理戦専門部隊は人員をそれぞれの専門分野に分散させ、任務にあたる。そのため組織の規模は小さすぎず、様々な任務に対応できる心理戦専門部隊を編成しなければならない。ゆえに心理戦総隊に昇格させ、組織の規模を拡大し、日々煩雑さを増す心理戦の任務に十分な人員を確保する。一方、組織を拡大することで充実した部隊編成となり、各種心理戦専門部署の設置が可能となる。例として、インターネットで作戦を遂行するサイバー軍、携帯電話のショートメッセージやSNSを使用した心理戦部門などである。今日における心理戦の重要性や多様性から、心理戦大隊を心理戦総隊とすることは、一刻の猶予もならない喫緊の課題である。

## ④ 戦術、戦略、政略の各クラスに必要な人材を育成する

現在、心理戦用人材の育成を担当しているのは、政治作戦学校に設けられた政治作戦研究班にある心理戦組である。訓練生が学んでいる心理戦訓練は、旅団クラス以下の戦術クラスで学ぶ課程を主とし、国防大学戦争学院には専門の心理戦クラスが設置されておらず、訓練課程にわずかに戦略クラスで学ぶ特定の心理戦課程が組み込まれているに過ぎない。これらのことから、現時点で我が軍における心理戦の地位は、戦術クラスに偏向しており、戦略以上の専門分野で必要な人材の育成を行っていない。

現代戦争の要求に応えるため、戦略心理戦専門人材の育成は必至である。国防部は政治作戦学校または、改編

後の国防大学政治作戦学院内に「戦略心理戦専門人材育成班」を開設し、佐官クラスの将校を集めて専門的な戦略心理課程訓練を受講させ、戦略心理戦の素養を身に着けた心理戦幹部を育成すべきである。また、先に述べた「心理戦総合評価室」、「心理戦處」などの新設部門に、戦略心理戦専門人材を十分に配置する。

我が軍は過去に心理戦を戦術クラスに位置付けたことから、カリキュラムや操作準則はすべて戦術心理戦を基本とし、戦略心理戦を教授する指導員、カリキュラム、操作準則が整備されていない。そこで、戦略心理戦専門人材を育成するためには、まず指導員を育成し、カリキュラムを企画してから操作準則を作成する。しかし、これらの作業を慌てて行ってはならない。ゆえにまず、現行の心理戦専門部隊から優秀な人材を選び、彼らに戦略心理戦の種子教官の指導を受講させる。指導員訓練終了後、これらの新指導員が養成カリキュラムの企画や準則作成を行う。このサイクルを繰り返して人材を徐々に増やし、戦略心理戦専門部隊を構築するのである。

政略クラスの心理戦専門人材を育成するために、対象を軍関係者に限定せず、国際政治、国際経済、戦略安全、国防軍地などの領域で研究を行う民間エリートを育成すべきである。政略クラスの心理戦が及ぶ範疇は広大であり、軍人以外の、それらの領域の専門人材が参加することで、全力を尽くすことができる。軍は戦術心理戦人材の育成経験が豊富であるため、国防大学が設置した「政略心理戦高度人材班」に、軍と民間から優秀な専門人材を集め、視野の広い政略心理戦人材を育成すべきである。

## 2. 兵士に心理戦の教育と訓練を実施する

中国の心理戦に対抗する最も基本的な対策は、兵士に心理戦の教育と訓練を実施して軍全体に強固な心の防御を構築し、中国の心理戦が我が軍の士気に影響を与えないようにすることである。現在、軍は兵士を主に徴兵制度で集めている。彼らは一般社会から入隊するため、社会の価値観が自然と軍に入る。過去 10 年余り、中台の経済、貿易、社会、文化など各方面の交流が盛んになり、我が国民がビジネス、親族の訪問、旅行やその他作業などで中国を訪れる機会が増加し、中国に定住する人や配偶者を見つけて結婚する人も徐々に増加した。このため、多くの国民が中国の生活方式や社会に馴染んでいった。

中国当局は統一戦線の目的を達成するため、台湾民衆が中国を訪れるとき、各地方政府に設置した「台湾事務室」が温かくもてなし、訪問活動の調整や手配を行う。この手法は確かに、中国を訪れる我が国民に好印象を与えることが多く、また温かいもてなしの裏に隠した、人権侵害や法治をないがしろにする中国の暗黒面に気づかせない。特に対応するスタッフの親切で温かい態度により、台湾海峡にいまだある数百のミサイルを忘れてしまい、中国がいかなる敵意をも持っていないと思ってしまう。

一部国民の中国政権への認識が曖昧になるのも、大衆メディアの宣伝や徴兵制度で入隊した兵士の世間話によるためであり、それらは徐々に軍中に浸透し、部隊の敵対心や士気に確実に影響を及ぼす。このため、兵士に対し、敵に対抗するための心理戦教育と訓練を実施し、積極性を増す中国の心理戦に直面しても士気を高く維持する必要がある。

### I. 莒光日テレビ学習開設「今週の中国心理戦技法を読み解く」

中国の心理戦は日増しに積極性を増し、且つ、手段も多様化し、活発になっている。例えば香港・台湾のメディアが高視聴率を追求する特性を利用し、故意に我が国民の民心や士気に影響を与える情報を発表する。国民が絶えずメディアの情報に晒されると、心理戦の知識や判断力が欠落した状態では、大量のゆがめられた情報に容易に陥り、自身が従来持っていた中台関係に関する認識や態度を変え、北京当局の立場を意識に植え付けられてしまう。中国は特に、特定の政策や措置を用意し、特定の対象を籠絡することをたびたび行う。我が国民が個別の利益に籠絡され、北京当局の理論を受け入れれば、その理論を根拠に我が政府の中国政策を批判するようにな

る。メディアが流す、もっともらしい批判は、対抗措置を施さなければ、徐々に民衆はそれが当然であるとして疑わなくなる。この状態では、政府が中国政策を制定するときや、統一戦線に必要な措置を取るときに、国民から誤解や反対の圧力が生じ、中国の心理戦に有効な措置を取ることができなくなる。

現在、「莒光日テレビ学習」は唯一全軍で定期的に視聴されている教育番組であり、毎週 1 回中国の心理戦に対抗する手段について放送している。最近の中国の我が軍や民衆に対する中国の積極的な心理戦攻勢に対抗するため、毎週莒光日テレビ学習で開設される「今週の中国心理戦技法を読み解く」で学ぶ必要がある。この番組では、国内で中国の心理戦を研究している学者や専門家から軍の心理戦専門部門の職員までを招聘し、この 1 週間で北京当局が利用したどのような政策で、国民が魅了されたのか分析して、中国がこのような政策を推進する動機は、我が政府の中国政策に対する国民の態度を変化させ、最終的に国民が政府の中国政策に失望し、士気を低下させる目的を達成することにある、と説明する。番組ではその週に発生した中国の心理戦を、実例を挙げて説明したあと、全軍兵士に対し、北京当局の言葉を信用すれば、我が国への影響は計り知れず、一時の私利私欲で中国の誘いに乗れば、最後は国家の安全を無自覚のまま危険にさらすこととなる、と訴えるのである。

莒光日テレビ学習は全軍兵士を教育し、心の防御を構築する重要な番組であり、我が軍の中国心理戦に対抗する武器である。そのため、約 30 万人の現役兵士以外にも、除隊した兵士や退役した軍人も、この番組を見る習慣を持ち続けており、軍人やその眷属、一部の民間人の自発的な視聴を含めると、この番組の視聴者の規模は小さくない。特に近年、莒光日テレビ学習が内容において身近な社会的話題を扱うなど、兵士が見ていたときの何倍も親しみやすくなった。このため、毎週番組の中で中国心理戦を分析したものが増加し、一定程度の対抗効果を上げ、北京当局が台湾の兵士や一般人に与えた心理状態の影響を抑制した。

莒光日テレビ学習に、総統政府以下政府各部門の政府要員が順番に出演し、政府が中台政策制定したとき、どのような根拠でどのように決定したのかを説明する。実際にその政策を決定した政府要員が説明するため、最も説得力のある政策アピールとなり、政府の中国政策がより国民に受け入れられるようになる。これらのことから、莒光日テレビ学習開設「今週の中国心理戦技法を読み解く」は、中国心理戦に対抗する有力な武器となるのである。

#### I. 予備役幹部と予備役軍人を「中国心理戦を明確に知る」カリキュラムに取り込む

予備役軍人は、我が国の国防機構の基礎であり、規模が大きな予備軍は、戦時に途切れることのない戦力を提供し、平時には民間人として軍装を解き、それぞれ自分の職場で奉仕する、軽視できない社会を安定させる力である。予備役軍人が平時に社会で暮らすと、繰り返し様々な情報に接し、長期間その状態が続いた結果、中台関係の認識と態度は、必然的にメディアが発信する情報や周囲の環境に影響を受ける。特にメディアで繰り返し報道される中国が心理戦により故意に発した情報に触れると、予備役軍人が過去、軍の中で築いた心の防御が徐々に解体され、代わりに中国の言葉を聞き入れ、政府の中国政策を批判するようになる。予備役軍人が心の防御を解けば、中国心理戦攻撃を警戒できなくなるのだ。予備役軍人でさえこのとおりであり、社会の民心や士気はなお防御を続けることが難しい。

中国の心理戦攻撃が頻繁になっている今日、心理戦について教育する機会を設け、帰隊した予備役軍人に心の防御を構築し、中国心理戦の手法を十分に理解させる。その結果、彼らが社会へ復帰したあと中国の宣伝に惑わされず、虚言を聞き分け正確な情報を取り入れるようになるのだ。このため、軍の関連部門は「中国心理戦への理解」カリキュラムを用意し、その分野の学者や専門家を集めて予備役軍人に中国心理戦の手段と、近年軍や市民に仕掛けた中国心理戦の具体例を説明する。この教育により予備役軍人は北京当局の心理戦攻撃を十分に理解し、堅固な心の防御を構築するのである。その結果、社会へ復帰したあと中国の宣伝攻勢に直面しても、動じる



ことがなくなるのである。

テレビ学習による講習であれば、先に挙げた莒光日テレビ学習の中国心理戦を分析した課のハイライトを編集して放送すれば、実物の講師はいないが予備役軍人を十分に教育することができる。従って、学習のあとは北京当局の一方的な言説に惑わされることは無くなるのだ。

全国の約 800 名の予備役幹部は、国民の心の防衛の構築、中国心理戦への対抗に対し、さらに不可欠な存在である。なぜなら彼らは居住するコミュニティの中で、予備役として軍事行動に関する業務に投入されており、そのコミュニティのオピニオンリーダーでもあるからだ。この幹部が中国に踊らされ、認識や態度が北京寄りとなれば、社会の基層を為す市民や予備役軍人の、我が政府の中国政策に対する信頼に悪影響を及ぼす。このため、軍の予備役司令部は毎年行う予備役幹部の講習会に、中国心理戦への対抗策を学ぶカリキュラムを盛り込み、学者や専門家を講師に招いて中国心理戦の特徴や対応策を学習させる。このように予備役幹部が中国心理戦への対抗能力を身につければ、予備役軍人が中国の宣伝に惑わされることも、中台関係に対する認識が曖昧になることもなくなる。このように、彼らは社会のあらゆる場所で大黒柱の役割を演じ、中国心理戦への対抗に積極的に効果を発揮するのである。

### 3. 動員体系を整え全国民の民心を防衛する

現在、中国は積極的に台湾へ心理戦攻撃を仕掛け、香港や台湾のメディア市場の発達と自由競争を利用し、絶え間なく台湾民衆の、中台関係に対する認識を左右する情報を発信している。これらの情報には、軍事的な恫喝や温情による攻撃が含まれ、確実に一部の国民の認識に影響を与えている。例として、中国軍の演習情報を発信し、同時に噂話で中国軍が新型ハイテク兵器を所有し、戦力を増強しているなどの不確かな情報を流して、台湾民衆を不安に陥れる。その結果、国民は中国が宣伝通りの強大な精鋭部隊を所有したと誤解し、我が軍の防衛力に不信を抱き、台湾海峡で軍事衝突が発生すれば、軍は中国軍の侵入をなすすべもなく許し、短期間で中国軍の勝利が決定すると思ってしまうのである。国民のこのような中台軍事力への誤解や、自国軍への自信の喪失は、1995年の中国によるミサイル演習を活用した恫喝が発端であり、その後 10 年にわたる積極的な「威嚇心理戦」の成果である。

威嚇心理戦のほか、中国は硬軟織り交ぜた戦略で、台湾民衆に平和的統一を求める攻勢をかけた。その例は以下の通りである。

- 優遇措置を提供し、台湾企業の中国への投資やビジネスを勧誘した。
- 「現地での費用は一切不要」などの優遇サービスで学者や専門家を中国に招き交流活動に勧誘した。
- 中国の高等教育機関に、台湾学生用の入学枠を用意した。
- 台湾フルーツの中国への輸出量を大幅に増加させた。
- 中国で学ぶ台湾学生の学費負担を軽減した。
- 300 億元を台湾企業への貸付金として用意した。

これらの措置は、様々な階層の台湾民衆に短期的な利益を与え、一部の民衆に確実に心理戦の効果を発揮した。つまり、彼らは我が政府の中国政策や国家の安全を考慮した様々な制限に対し不満を募らせ、中国当局の中台関係に対する理論を、一転して受け入れるようになったのだ。

これらの硬軟織り交ぜた中国の心理戦は、メディアの絶え間ない宣伝により国民の心理に浸透し、国民の中台関係に対する認識に影響を与えた。民衆の、我が軍の防衛力に対する誤解、政府の中国政策に対する不信は日増しに深まり、過去 50 年間で培った中華民国の国家の主権独立と自治の堅持、共産党統治に反対する信念と共通

認識へも大きな衝撃となった。このため、動員体系を整備し、全国民の心の防御を構築し、中国心理戦へ対抗することが急務である。

#### ① 高校に「国民国防」のカリキュラムを増設する

我が国では、高校と大学で以前は軍事訓練のカリキュラムを用意し、学生に国防と軍事の基本的概念と目的を教えていた。しかし、台湾で民主政治が発達したためそれらの軍事訓練カリキュラムは姿を消し、今では大学の選択科目としてのみ存在する。学校の自主性や学業の自由への期待からこのような変化が生じたが、この変化により、台湾が中国の武力による威嚇に直面している客観的事実から国民の目をそらさせ、中国の積極的な硬軟合わせた心理戦の下で、国民、特に若者が徐々に国家の安全や心の防御に対する正しい認識を薄れさせているのである。

中国心理戦への対抗のため、高校教育に「国民国防」のカリキュラムを増設することが必要である。その理由は、高校は国民が基礎教育を受ける最終段階であるからである。大学進学後はそれぞれ専門領域で学び、年齢も上がることから、各自の興味の対象が多岐にわたる。そのように様々な個性を持つ学生を一つにまとめ、一つのことを学ばせると、学生や学校の反発が生じる恐れがある。それに対し高校では、学生の年齢が若く、興味や人格の形成も成長段階にあることから、国防教育に対する反発が起こりにくい。また、男子学生の中には高校卒業後、直ちに軍へ入隊する者もあり、入隊前に国防や国家の安全に対する基本的な知識があれば、入隊後軍生活にスムーズに溶け込むことができる。これは軍から見れば、教育の負担軽減につながる。このように、高校教育に国民国防のカリキュラムを増設することは、国民の国防意識をまとめ、全国民に心の防御を構築するために必要なことである。

#### ② 『青溪通信』に「国民国防」欄を掲載する

青溪通信とは、除隊後故郷へ帰った軍人に届けられる定期刊行物であり、軍が予備役軍人との関係を続けるための基盤である。現在の青溪通信の報道内容は、予備役司令部下の活動に関するものが主であり、退役後一般社会に復帰した軍人の興味を引くものではない。国防部はこの情報伝達ルートを活用し、国民国防の概念を予備役軍人に発信すべきである。青溪通信に「国民国防」欄を新たに設け、学者や専門家の国家の安全や国民国防に関する文章を定期的に掲載し、予備役軍人にそれらについて深く理解する機会を提供する。

そのほか、国民国防への読者投書欄も開設し、読者に自身の国民国防への意見を投稿させる。このように、軍と民間の交流基盤を作り、国民国防への概念を予備役軍人一人ひとりに根付かせるのである。

### 4. 情報網を整備し心理戦への攻勢を計画する

現代の心理戦は単なる軍事領域における心理戦ではなくなり、国家の社会や民衆の生活全般にわたり、集団の意志と態度に影響を与える作戦である。政略・戦略クラスの心理戦は、もはや戦場の敵軍を攻撃対象としたころや、敵軍兵士の戦意消失を目的としたころのものとは異なる。現代の心理戦の作戦目標は、敵軍を飛び越えた陣営内部の民衆である。そのため、民衆の支持・不支持が戦争の勝敗の鍵を握るのである。

このように現代の心理戦の操作は、様々な分野にまたがる特徴を持ち、心理戦を実施する者は、政府と民間の関連分野における様々な部門を調整し、その情報や資源を活用することによって敵の動向を把握しなければならない。その結果、政略・戦略・戦術の3つのクラスを合わせた攻勢の心理戦を計画が可能となるのである。

#### ① 部門を越えた心理戦機構を設立する

以前の我が国の攻勢心理戦は戦術クラスに偏重し、戦略・政略クラスの心理戦機構は存在せず、攻勢心理戦にさほど注目していなかった。

現代の心理戦が戦略・政略クラスを偏重している流れの中で、心理戦を実施する部門も軍隊から政府の様々な部門へ拡大した。そのため各部門が任務を実施する際、部門間を調整する機構が必要となった。その機構により、各部門の措置をまとめることができるのである。この調整機構には、政府の各部会が共同で参加する。

実際の操作において、政府の関連部門は心理戦の研究者を多く招聘し、中国の政治、経済、軍事、社会情勢の変化を継続観察させるべきである。また、適時敵への心理戦計画を立案させ、部会をまたいだ調整機構を経て、政府の各部門に計画通りに実施させる。心理戦研究者に、中国の情勢の変化を分析させ、実施した心理戦の効果を分析させる。他方、中国政府筋が発表した台湾への情報の観察を通じて、我が国へ心理戦の効果を発揮したかどうかを判断させる。中国の発した情報が国民に心理的影響を与え、中台関係に関する中国の認識を国民が認めたことが判明すれば、直ちに對抗策を講じ、調整機構を経て行政院から各部会へ執行を命じ、中国心理戦が国民の民心や士気に与えた衝撃を軽減させる。

## ② インターネットや携帯電話のショートメッセージを広く活用し、中国民衆に宣伝を行う

インターネットと携帯電話のショートメッセージは、中国で近年急速に発達した情報伝達プラットフォームであり、推計で中国のインターネットユーザーは約1億人、携帯電話ユーザーは3億人とみられる。インターネットと携帯電話は最も個人に近づきやすい新興メディアであり、使用者の属すカテゴリーが明確に判断できる特性を持つ。インターネットの使用者は知識階級、都市の新興中産階級と学生が主であり、なぜなら、このツールを使用するためのハードウェアを購入できる経済力があること、インターネット上で必要な情報を検索する能力があること、という条件を満たすからである。このグループは自我意識が強く、情報の収集や判断に対し主観的であり、一般の電子または平面媒体の報道は、特定の事物の見方に影響を与えない。しかし、インターネットの特性は、ユーザーが単独で全神経を集中して情報の閲覧にあたるため、情報がユーザーに完璧に届く。しかしネット上には情報があふれかえり、ネットユーザーの関心を引くために独自性が必要である。一般的で凡庸な情報は、ネットの広大な海に埋没してしまう。

インターネットのメディアとしての特徴を理解したあと、これを運用して中国人民に心理戦を実施する際、注意すべき点は、情報の内容をまず、学术界の知識階級向けに設定することである。中国の知識階級は他の階層の民衆と異なり、自由主義的批判精神を持っており、時の政府に対し鋭い意見を持っている。中国は建国以来、継続的に知識階級を抑圧しているが、多くの知識階級は学理をよく知るため、北京当局の統治措置に不満や批判を表明し続けている。ゆえに軍はインターネットの心理戦を実施する際、彼らを最初のターゲットに選ぶべきである。

次の情報の内容は、都市の新興中産階級が興味を示すものを選ぶ。近年、中国大都市の住民の経済所得が上昇し、中産階級の規模も急速に拡大した。彼らは中国大衆メディアの報道が、政府の制限を大きく受けていることに不満を持ち、世界の様々な地域の情報を渴望しているのである。インターネットは彼らと世界をつなぐルートであり、ゆえに彼ら新興中産階級は、中国のその他階層の民衆よりはるかに高い割合で、インターネットを使用しているのである。軍はインターネットの心理戦を実施する際、情報の内容を彼らが関心を寄せる個人の自由財産権、子供の教育、社会福祉や医療保険、政治参加問題などを盛り込むべきである。これらの問題は、彼らの意識に共鳴し、中国政府に対する不満が生まれる。また、台湾という一自由民主社会が人民にこれらの権利を保障していることを認識するのである。

学生も主要ターゲットである。なぜなら、学生は理想的、批判的であり、物事に対し柔軟性があるからだ。学生が最も大きく社会を動かし、また最も多く新しい情報に接触する。インターネットで彼らに心理戦を実施しその賛同を勝ち取ることは、他の形態の大衆メディアを運用するよりさらに効果的である。

携帯電話のショートメッセージも中国で急速に発達している情報伝達プラットフォームである。他のメディアとの相違点は、情報の受け手の最も近くに存在することである。また、時間と空間の制限を受けない。携帯電話のショートメッセージで情報発信する者は、ターゲットが情報を受け取れないことを心配する必要がなく、これによる情報伝達の成功率はほぼ 100%に近い。これはいかなるメディアも達成できない数字である。

この情報ツールの欠点は、画面の幅に制限があることである。一度に大量のデータを送ることができず、データ形式も文字が主となり、画像データは送れない。これは 3G 通信の普及により解決可能だが、画面の幅の制限は依然として欠点のままである。そのため、これを心理戦に使用するときは、特徴を考慮し情報の内容を決定することで、最大の効果を発揮できるのである。

### ③ 議題を繰り返し報道することで、中国人民の中台関係への認識と態度に影響を与える

心理戦の重要なポイントは情報伝達により敵の心理状態に影響を及ぼすことである。従来 of 戦場における心理戦が発信した情報は敵の心理を恐怖に陥れる者であり、それにより抵抗を抑えるものであった。しかし現代の心理戦は戦略・政略ステージで操作されるものであり、発信する情報が従来とは異なる。特に政略的心理戦は開戦前に実施し、発信する情報により敵国人民の賛同を勝ち取り、敵対心を変化させ、軍事衝突を回避するのが目的である。現在中台間には軍事衝突の可能性は存在しないため、心理戦の実施は政略ステージの操作に偏重し、それに適した議題を選び、メディアを活用して繰り返し報道し、中国人民の中台関係に対する認識と態度に影響を及ぼすことが中国への心理戦の主な段取りである。

議題の選択について、中台間の経済・貿易、社会及び文化交流を促進する措置を主として選び、中国人民に向けて我が国の希望と平和的に交流する好意を発信すべきである。例として、経済分野では台湾企業が中国に投資やビジネスを行うことで、中国の経済発展に貢献できる、と中国人民に訴える。1989 年の天安門事件のあと、国際社会が次々に中国へ経済制裁を発動したとき、多くの台湾企業が中国に投資し、中国の経済発展は事件のあとも停滞せず、人民の生活レベルは向上し続けた。このように、中台が平和的に交流すれば、双方の経済・貿易交流が拡大し、お互いの経済発展にメリットが生じる。また、中国へ投資を行う台湾企業が、中国の民衆に多くの就業機会を提供することで、農村と都市部間の就業格差が改善され、台湾企業で働くことで中国人民の生活が安定するのである。

社会においては、生活における資源の補完を呼びかけることができる。例として、台湾の高度な技術を持つ人材が、中国社会の各分野の発展に協力することができる。台湾の 50 年間の発展の経験を、中国が発展のためのルートを選ぶ際の参考とすることができる、などが挙げられる。また、中国を圧倒的に優勢にする観光資源が、台湾民衆のレジャーへの欲求を刺激する。中台の各専門分野における専門家が学術的、実務的交流や協力をを行い、互いの経験を共有、継承できる。中台関係の平和的安定が、双方人民の交流や協力を可能とし、さらに大きく発展するのである。このように、中台間の平和は双方人民の幸福を確保し、ウインウインの関係を実現する秘訣なのである。

市場経済の発展に伴い、中国の各種メディアも次々に出現したが、中国政府は依然としてメディアに厳格な検閲を実施している。また、メディアをけん制するため新聞記者を逮捕するが、社会は徐々に多面的な価値を認める方向へ進んでいるため、政府の発表を無視し、果敢に真実を報道しようとするメディアが確実に増加している。また、インターネットや携帯電話のショートメッセージのような新形態のメディアが、都市部の中産階級や若者が外界の情報を得る主要なルートとなっている。このため、的を射た議題を設定し、各メディアを活用して情報を発信して中国人民の台湾への賛同を得ることが、政略における攻勢心理戦の実現すべき目標なのである。

### ④ 議題を操作するための具体的な提言

中国人民は中国政権の統治下で、基本的人権、自由権、財産権が当局から軽視、侵害、迫害され、多くの人民の心に共産党に対する不満があふれている。ここに適切な議題を訴えれば、民衆は統治者の圧力を恐れず、勇敢に不満を訴えるようになり、それは中国政権への巨大な圧力を形成する。その結果、中国政府が権力を行使する際、民意への対応が必須となり、徐々に民主主義体制へと転換していくのである。これは中台間の緊張緩和に有利となり、中台双方が平和的な環境の中で安定して発展することができるのである。

議題を設定する上で、情報発信のツールを選ぶこと、そのツールで接触できるグループの特徴を必ず考慮しなければならない。これらを考慮することにより、目標の半分が達成可能となり、期待した効果が発揮できるのである。

#### (ア) 中国人民に対して

- I. ラジオ：中国でラジオを愛用する人の特徴は、年齢が比較的高い。所得が低いいためパソコンやインターネットを購入することができない。また、テレビで一律に放送される政府筋のニュースに不満を抱く、国営企業を中高年のころにリストラされた職工などである。ラジオを心理戦のツールとして活用する際は、中国国営企業問題を討論する番組を制作し、番組の中で中国政権が経済の急速な成長を追求する姿勢を批判すると同時に、国営企業の意のままにさせたことにより、競争力を失い職工がリストラを迫られ、結果的に職工の大量失業を招き、生活が困窮した問題を批判する。そこに、台湾の国営企業が民営化したプロセスを紹介し、様々な措置で労働者の合法的権益を保障し、国営企業職員は民営化後も働く権利を保有し、当初の生活レベルを維持したことを聴衆に理解させる。この方法により、中高年民衆は中国政権の統治が人民に苦痛をもたらしたと考えるようになる。
- II. インターネット：中国で家庭にパソコンやインターネットを設置できる人は、都市の新興中産階級または知識階級に属している。この階層の民衆の平均年齢は 30～45 歳である。所得が安定して裕福であり、且つ、教育レベルも比較的高い。ゆえに彼らは言論の自由や政治参加の権利に関心を寄せている。インターネットを心理戦のツールとして活用する際は、中国政権が言論や報道の自由に圧力をかけている点や、共産党一党独裁による官僚の汚職などにターゲットを絞る。同時に、台湾の民主政治の発展の成果、言論や報道の自由が十分に保障されていることを発信して、中国のネットユーザーに理解させる。このような方法で中国のネットユーザーの共鳴を誘い、中国政権の世論弾圧を監視する体制づくりを後押しするのである。
- III. 携帯電話のショートメッセージ：携帯電話のショートメッセージの利用者は平均年齢が若いため、平時に携帯電話のショートメッセージを心理戦のツールとして活用する際は、若年層をターゲットに設定し、若者が好む流行に合わせた議題を設定しなければならない。例えば、中国の携帯族に対し、台湾の若者は全員、ジェイ・チョウやジョリン・ツァイのように自由自在に振る舞い生活し、政府が人民のライフスタイルに干渉することはできないこと、『スーパーガール』のような若者の人気番組を放送中止に追い込むことはできないこと、などを訴える。このような方法で、中国の若者の台湾への憧れを誘い、中国政府が人民の生活へ不当に関与することに対し、疑いの目を向けさせるのである。

#### (イ) 解放軍兵士に対して

- I. 社会や経済の発展と比較し、待遇や支給物資の条件が悪いことを訴える：近年中国は都市経済が急速に発展し、個人の財産も急速に増加した。しかし、解放軍兵士の待遇は見直されることがなく、軍人の美名により社会的地位が高いだけで、その生活はしばしば困窮し、それに伴いその社会的地位さえ下降している現状を訴え、同時に台湾軍兵士の待遇や支給物資の条件が、解放軍兵士よりはるかに優れていること、社会からも優遇されており、不自由のない生活を送っていることを解放軍兵士に理解させる。このような方法で、軍の

基層を為す兵士に現状への疑問や不満を抱かせ、その部隊の士気に影響を与える。

- II. 配偶者探しが難しいことを訴える：待遇が低いため、多くの中国人女性は軍人との結婚を希望しない。このため、年齢が若い兵士は家庭を築くことができないことを訴え、同時に台湾軍兵士は待遇や福利厚生が良いことから、結婚問題に悩まないことを解放軍兵士に理解させる。このような方法で、自身の待遇が低いという不公平な現実を体感させるのである。
- III. 長期間帰郷できず、家庭を顧みることができないことを訴える：中国の国土は広大であるため、解放軍駐屯地は遠方にあることも多く、交通も不便であることが多い。さらに基層の兵士の休暇が少なく、1年に10日のみ帰郷用の休暇が与えられるだけで、平時は基本的に里帰りができない。ゆえに基層の兵士はほとんどが家庭を顧みることができないことを訴え、台湾軍は「3つの安」政策を実施し、兵士の部隊内での安全を確保し、家族手当を十分に支給して兵士が安心して家庭を持つようにし、兵士の家族を安心させていることを、解放軍兵士に理解させる。このような方法で、解放軍指導者が基層の兵士に対し、まったく気づかいをしていないことを理解させるのである。
- IV. 軍幹部の生活が豪華であることを訴える：近年の経済成長に伴い、解放軍幹部の生活が豪華になり、基層の兵士の生活と大きく差が開いていることを訴える。同時に、台湾軍幹部の簡素な生活を紹介し、特に企業との癒着を防ぐための厳格な規定があることを、解放軍兵士に理解させる。このような方法で、基層の兵士に不公平な現状を強く印象付け、幹部への不満を敵意まで変化させる。その結果、部隊内での結束が乱れ、戦時の指揮能力が低下するのである。
- V. 新興富裕層の多くが不当な方法で蓄財し、解放軍兵士は彼らのために命を懸けていることを訴える：近年、中国に富裕層が多く出現しているが、短期間に富を築いた者の多くが不当な手段で蓄財しているのである。ところが富裕層となった後、共産党や軍の幹部と対等な立場に立ち、崇拝を受けるようになることを訴える。このような方法で、基層の兵士に、富裕層は不当な手段で富を築いており、そのような人間の身の安全や財産を、自身が命がけで守らなければならない現実を理解させる。基層の軍人の待遇は低く、生活も困窮を極めているため、軍人にとってこの事実は受け入れがたい。台湾の富豪のほとんどが正当な手段で財を成し、法律、法の執行部門、世論の3者が違法企業に制裁を与えているため、台湾社会は富と公理に基づく正義が共存している社会であることを、解放軍兵士に理解させる。このような方法で、中国指導者層の軍における威信を砕き、解放軍の士気を低下させるのである。

## 第六章 結論

10年来、中国は台湾に仕掛けた心理戦において、あらゆるあくどい手段を使用した。10年前に始まった文攻武嚇は、現在の台湾フルーツに対する中国市場開放まで手段は多種多様であったが、目標はただ一つ、台湾民衆の心の防御を解除し、中台の競争において台湾の民心をくじき、戦わずして敵を屈させるのである。

客観的に見て、我が国の国民が持つ敵対心や中国軍の侵入に対する抵抗心は、10年前の台湾海峡危機のころより確実に薄れており、その原因は中台双方の心理戦に対する関心と、投入資源の増減である。北京当局から言えば、1995、96年のミサイル演習の当初の計画は、軍事的恫喝で台湾の有権者の投票意欲をそぎ、北京当局が敵視する、台湾独立派の李登輝総統に投票させないことであった。しかし選挙結果は李登輝総統が54%の得票率で圧倒的に勝利し、それ以降の中台関係は、中国が意図した方向へ向かわなかった。同様の例は、1999年に李登輝総統が二国論を提出したあと、中国は台湾海峡で大規模な上陸作戦演習を実施し、その際中国軍が演習名義で馬祖島の烏丘を占拠する、という情報が流れた。この危機はしかし、台湾で発生した921大地震の際、中国は台湾と国際社会が人道支援をせず、好戦的にふるまったことへの非難を避けるため、活動を抑制し、緊張関係の悪化を防いだ。しかし、その政治的効果は2000年の総統選挙で政権交代を促し、陳水扁がライバルの連戦・宋楚瑜を破り、憲法施行後、初の非国民党籍の総統が誕生したのである。

2度の失敗から、北京当局は台湾工作の基調を文攻武嚇から「台湾人民に希望を寄せる」へと変更した。このため、中国の心理戦は二元化し、一方は陳水扁の民進党政府に敵対圧力をかけ、もう一方では民衆を籠絡した。中国は経済、教育、社会分野で魅力的な政策を披露し、台湾民衆を引き付け、支持を勝ち取ろうとした。「ビジネスで政治を囲む」、「民衆で政府に迫る」の手段で、台湾政府が一国二制度の主張を受け入れるよう中国は迫った。

中国は近年、台湾民衆を訴求の対象とし一定の成果を上げたが、これは政府の中国政策が民間から多くの疑惑や不信を寄せられていることからわかる。しかし台湾民心は徐々に転化する様子を見せる。その理由は、中国が日々膨大な国家資源を投入し心理戦を実施していること以外に、他の要素が影響している。それは近年、軍の心理戦専門部隊が改編と任務転換により、人、物、階層と規模が縮小し、中国心理戦への対抗任務の遂行が難しくなったためである。そのため、国民の心の防御は敵の積極的な攻勢姿勢と、我が軍の日増しに縮小される戦力に挟まれ、徐々に瓦解していった。

中台心理戦のパワーバランスが我が国に不利となった状況下で、敵への対抗機構を構築し、国民の国防意識をまとめるため、現況よる強化した心理戦専門部隊の編成に着手した。しかし、戦力強化のために心理戦部隊を昇格させ、組織の規模を拡充し、増員して編成しなければならない。さもなければ企画を立てられない専門部隊となり、いかなる企画も机上の空論となるからだ。

現在、軍の心理戦部隊は階層や組織編制の制限を受け、戦術クラスの心理戦任務のみに従事し、戦略クラスの心理戦任務を行える部隊は存在しない。ゆえに中国人民の民心であれ、台湾人民の心の防御であれ、軍はそれらに対応する余裕がないのである。

政略クラスの心理戦は軍から離れ、政府の様々な部門がその政策の範疇で関連措置を実施するのである。国防部自身、任務遂行のための一部門であり、政府の各部門を指揮する権限を保有していない。ゆえに戦略クラスの心理戦は政府の各部門をまとめて調整する機構が必要であり、国防部は軍に心理戦専門部隊やその人材、経験を持っていることから、部門を跨いだ敵への心理戦操作において、重要な役割を果たす。しかし残念なことに、現在我が国に、正式な政略クラスの心理戦操作機構が存在しない。政府各部門間で、政治、経済、社会の秩序につ

いて不安定となる可能性もあるが、国家の安全に影響を及ぼす事件を、関連機構が部会を動員して防止策を実施し、事件が国家全体の安全や秩序に与える衝撃を軽減させるのである。しかし、この機構の本質は防御である。現代の心理戦は政略ステージにおいて、敵の政治、経済、社会の政策分野に積極的に攻勢好意を展開することを強調していることから、上記の機構は攻勢作戦の性質を有していない。

そこで現在、我が国は部門を跨いで政略クラスの心理戦を展開する機構の設立が必要であり、この機構に政府各部門が参加し、国防部は敵情勢の観察、心理戦専門部隊としての判断と操作の企画などの立案を行い、政策決定の根拠として提出する。この機構が各部会の意見を統合し、最終的に完全な、実行可能な攻勢の心理戦法案となり、行政院が所属する各部会に割り振り実行する。このようにして、政略クラスの攻勢心理戦を実施する戦力を構築するのである。

軍自身は、本書が設置を提言する「心理戦総合評価室」が確かに必要であると考えている。その理由は、心理戦の地位が戦術クラスから戦略クラスへ昇格したためである。イラク戦争は、戦術クラスの軍事行動が戦略クラスの心理戦目標を実現した好例である。このことから、戦略クラスの心理戦の執行は、心理戦専門部隊以外の様々な兵種が共同で関わる必要がある。言い換えれば、戦略心理戦が主導して戦場の軍事行動を形作るのである。ゆえに心理戦を企画する際、従来の単純な心理戦任務と異なり、各兵種が戦場で発揮する心理戦効果を分析・評価したあと、それに基づき任務を執行する計画を起草する。起草後、様々な兵種を統括・調整する機構を通すことで、作戦部隊に任務執行を命じることができるのである。このため、国防部は早期にこの心理戦総合評価室を設立し、現代の心理戦の発展に対応すべきである。

全国民の国防意識や対抗機能の構築において、中国の一連の籠絡攻撃のあと、国民の敵対意識、中台関係の認識と態度に、確かに混乱が生じている。ゆえに国民に心の防御を構築しなければならない。簡単なことではなく、短期間に成果が出るものでもない。政府は中台双方の心理戦への対抗措置において、我が国が劣勢に立たされていることを明確に認識し、多くの時間と資源を投入して国民の心の防御を再建しなければならない。

政府のその他の部門と比較して、国防部は直接民衆と接触するシステムやツールを、最も多く保有している。100万人以上の予備役軍人に、毎年定期的に講習会を実施するなど、国防部は現在の国家の安全情勢、国民国防意識の構築を説明する機会を十分に保有している。「青溪通信」や「吾愛吾家」などの刊行物が、国防情報を予備役軍人に発信するルートとなる。また、莒光日テレビ学習番組は、さらに多くの予備役軍人が除隊後も視聴する習慣を持つ番組である。ゆえにこの番組は、国防部が全軍兵士、予備役軍人、一般大衆に政策情報を発信するプラットフォームである。その他、青年日報と漢声ラジオ局は国防部所有であるが、全国民が聴衆であり、この2つのメディアを活用して一般大衆に軍の政策情報を説明することができる。これらのことから、心の防御再建に関して、国防部が保有する資源は最も豊富なのである。

このため、国防部は本書が提言するように、これらの資源を十分に活用し、全国民の国防意識、心理戦への対抗措置を構築すべきである。予備役軍人と予備役幹部の講習会では、中国心理戦と対抗措置を説明するカリキュラムを強化し、莒光日テレビ学習は中国心理戦への対抗措置の単元を増やし、全軍兵士に中国心理戦の技術を十分に理解させる。また、青溪通信や吾愛吾家などの刊行物に、中国心理戦への対抗措置の専門コーナーを設け、インセンティブで投書を募り、参加率を向上させる。青年日報と漢声ラジオ局は報道内容を充実させ、民衆に中国心理戦の操作方法、および国民国防が国家の安全に対しに重要なことを理解させる。

攻勢の心理戦において、現在は中台衝突の可能性ないため、攻勢の心理戦は政略クラスの操作が必要とされている。中国の民衆に直接訴えることで、台湾の自由民主主義への賛同を勝ち取り、併せて中国政権の一方独裁政治に疑問を生じさせ、北京当局の改革を推進させる。それにより、中国の政治、経済、社会の発展をより良い方



向へ導き、最終的に、中国の武力による台湾併合の意図を放棄させ、中台双方の共存共栄の目標を実現する。

このため、現段階での攻勢心理戦は政策操作とメディア操作の2つに分けるべきである。政策操作では、政府の各部門が共同で国家の安全に影響しない程度の、中国人民の賛同を得る政策を発表し、中国の世論が台湾政府の厚意を肯定するよう仕向ける。この方法で、中国民衆の心に台湾の好印象を構築し、台湾の独立争議で芽生えた台湾を敵視する民族主義的情緒を解体する。

一方、メディア操作では、インターネットと携帯電話のショートメッセージを十分に活用し、中国の都市部の中産階級と若者に対し、台湾の自由民主主義的価値観を植え付け、北京当局が武力侵攻の意図を放棄しないと口々に言っている台湾が、実は自由民主主義的な生活を謳歌していることを認識させる。このライフスタイルは、まさに彼らが渴望しつつも実現できない理想なのである。この方法で、中国の都市部の中産階級と若者に、北京当局が宣伝している台湾問題に対し、政府筋とは異なる認識を植え付けるのである。

中国心理戦への対抗措置は必要かつ切迫しているのである。しかし、それが関わる現代心理戦の内容に対する認識、政府部門間の調整機構の構築、心理戦専門部隊の組織編制と調整、各種メディアの特性の把握と運用範囲などについて、心理戦を実施する者は十分に理解し、把握して推進しなければならない。さもなければ、どれほど多くの宣伝や会議を費やしても、中国心理戦が国民に与えた心理的影響を抑止することはできない。このため、現在北京当局寄りの立場に立つ一部の世論を払拭するためには、中国心理戦を的確に抑止する必要がある。本書が掲げた各種対抗措置を構築する機能、全国民の心の防御の構築への提言を、政府関連部門で提起し、速やかに実現させるべきである。